

感動を生む。想いをつなぐ。  
The Entertainmedia Company

**J:COM**



アニュアルレポート 2009

2009年12月期

Toward the Next Growth Stage

株式会社ジュピターテレコム

(証券コード 4817)

## 1 当社の概要

J:COMを取り巻く事業環境から経営戦略、強みに至るまで、J:COMを知るうえでポイントとなるキーワードをご紹介します。

## 10 社長インタビュー

## 17 特集

# 当社の成長戦略

ケーブルテレビを軸としたブロードバンドネットワークがもたらす快適で豊かな生活を、より多くのお客さまに実感していただくため、J:COMは積極的なプロモーション活動を行うとともに、付加価値の高いサービスの拡充を加速させています。本章では、こうした成長戦略を、各現場での取り組み事例とともにご紹介します。

## 25 営業概況

28 J:COM TV

30 J:COM NET

31 J:COM PHONE

32 番組供給事業

33 トピックス

## 35 経営管理体制

## 40 CSR活動

## 42 IR活動

## 43 財務情報

## 78 グループ会社一覧

## 79 会社情報

### 将来に関する記述

本アニュアルレポートは、将来の事象または当社の将来の財務実績に関して、当社経営陣が意図するところ、思うところまたは現時点において予想するところを含んでいます。こうした記述は、既知または未知のリスクや不確実性等を含んでおり、こうした要因のために、かかる記述により明示され、または暗に示唆された将来の実績、活動水準、業績または成果が、実際の当社またはその業界の実績、活動水準、業績または成果と、著しく異なる結果となる可能性があります。当社は、将来に関する記述中の予想が合理的であると考えていますが、こうした予想が正確であると保証するものではなく、また、当社の将来の業績、活動水準、実績または成果についても保証するものではありません。当社は、新情報の取得、将来の事象の発生その他原因のいかんを問わず、本アニュアルレポートに含まれる将来に関する記述を最新情報に更新し、あるいはその記述を変更することを公表する一切の義務を負うものではありません。



# 当社の概要

- 2 プロフィール
- 3 市場規模と当社の位置づけ
- 4 業績概要
- 6 当社の強み
- 8 当社の将来像
- 9 連結財務ハイライト



**J:COM NET**  
インターネット



**J:COM PHONE**  
デンワ

## 当社の概要

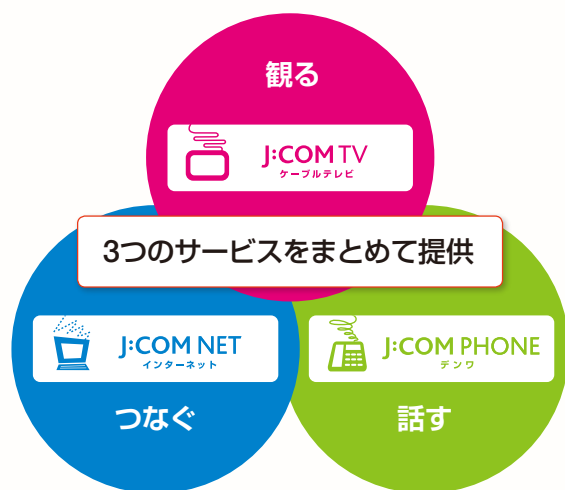
### 1. プロフィール

## J:COMの総加入世帯数 **327万世帯\***

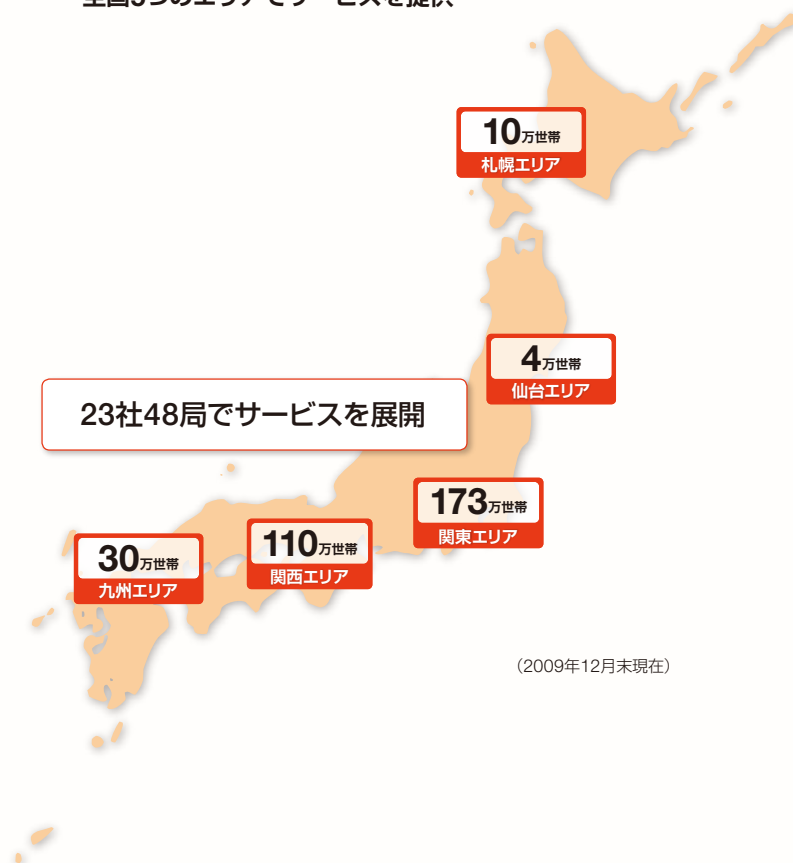
株式会社ジュピターテレコム(J:COM)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ局・番組供給事業統括運営会社です。全国5つのエリアに敷設されたブロードバンドネットワークを通じて、「映像(ケーブルテレビによる多チャンネル放送)」、「データ(高速インターネット接続)」、「音声(固定電話、移動体電話)」の各サービスを、327万世帯\*のお客さまに、ワンストップで提供しています。「総合メディア・サービス・カンパニー」ならではの先進的なサービスを提供し、お客さまのより豊かな生活と地域社会の発展に貢献することこそが当社の使命であると考えています。

\* 2009年12月末現在の総加入世帯。当社が提供するサービスのうち、いずれか1つ以上に加入している世帯数

#### 放送・通信サービスを総合的に提供



#### 全国5つのエリアでサービスを提供





## II. 市場規模と当社の位置づけ

### ケーブルテレビ市場におけるJ:COMのシェア 36%

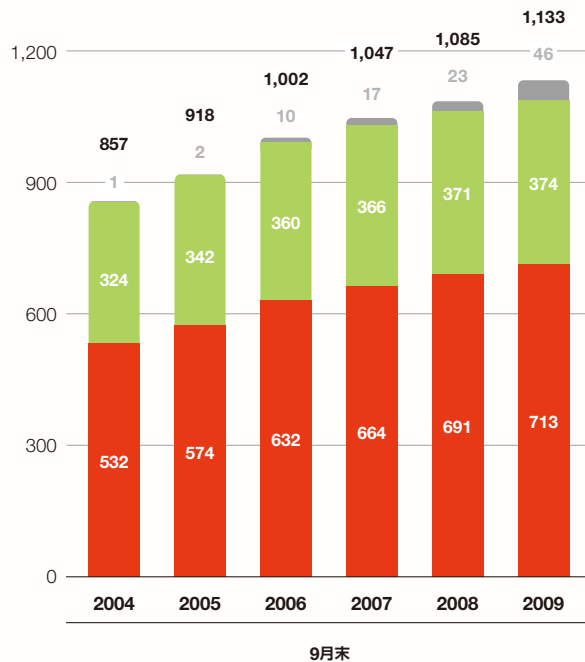
個人の趣味・嗜好の多様化を反映して、幅広いジャンルの専門チャンネルを楽しむことができる「有料多チャンネル放送」の市場規模は1,133万世帯と、日本において着実に拡大しています。しかし普及率は約21%と、50%を超える欧米諸国と比べると低く、市場の成長余地はまだ大きいと当社は考えています。その有料多チャンネル放送市場の713万世帯を占めるケーブルテレビ市場において、当社は約36% (259万世帯)\*のシェアを持ち、2位以下の事業者を大きく引き離しています。

\* シェアはすべて2009年9月末現在。その算出の根拠となる業界データは、左下のグラフを参照

日本の有料多チャンネル放送市場

- ケーブルテレビ加入世帯数
- スカパー JSAT (株) 加入件数
- IPTV 加入世帯数

(単位: 万世帯)

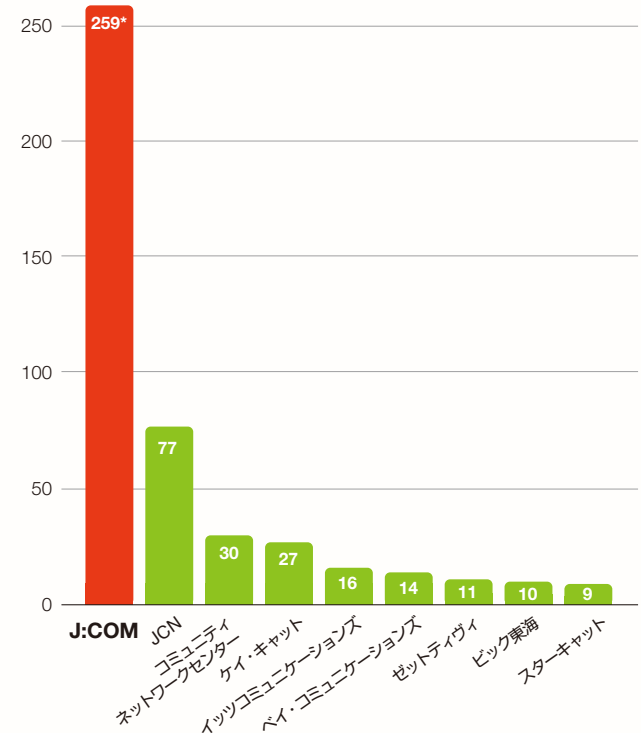


出所:  
CATV加入世帯数:「放送ジャーナル」(2009年12月号)  
スカパー JSAT (株) 加入件数:スカパー JSAT (株) 公表資料  
IPTV加入世帯数:「IT市場ナビゲーター」、データは3月末時点  
(著者:野村総合研究所 情報・通信コンサルティング部)

事業者別有料ケーブルテレビ加入世帯数

(単位: 万世帯)

(2009年9月末現在)



\* 有料ケーブルテレビ加入世帯数であり、総加入世帯数(当社が提供するサービスのうち、いずれか1つ以上に加入している世帯数)ではありません  
出所:「放送ジャーナル」(2009年12月号)、当社公表数値

### III. 業績概要

合計サービス提供数(RGU合計)

2009年12月末時点

**595万** (過去5年で2.0倍)

加入世帯当たり月次収益(ARPU)

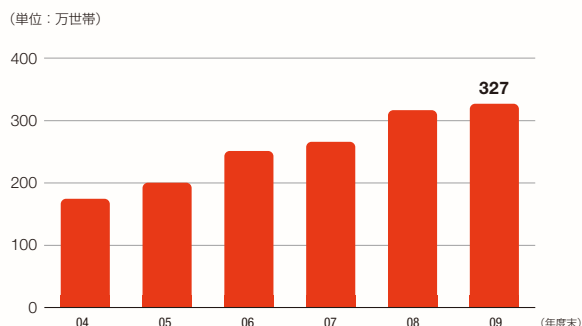
2009年12月期

**7,819円\*** (過去5年で+696円)

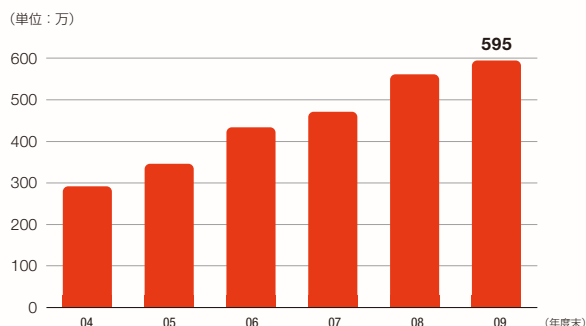
J:COMでは、既存エリアでの加入率向上やM&Aによる新規エリアの獲得により、加入世帯数を拡大してきました（ボリューム戦略）。また同時に、バンドル率（加入世帯当たり提供サービス数）とサービスの付加価値を向上させることで、加入世帯当たり月次収益の持続的な増加を目指しています（バリュー戦略）。さらに番組の質の強化（コンテンツ戦略）にも取り組んでおり、加入世帯数の拡大と加入世帯当たり月次収益の増加に寄与しています。

\* 2009年度の新規連結子会社（旧メディアッティグループおよび台東ケーブルテレビ）を除いた既存連結子会社の数値

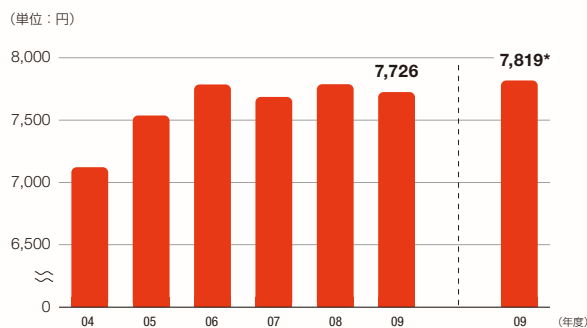
総加入世帯数



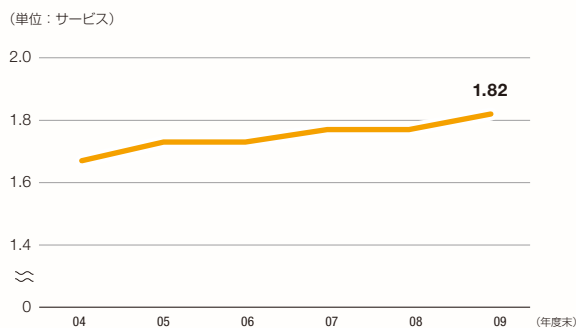
合計サービス提供数(RGU 合計)



加入世帯当たり月次収益(ARPU)



バンドル率(加入世帯当たり提供サービス数)



\* 2009年度の新規連結子会社（旧メディアッティグループおよび台東ケーブルテレビ）を除いた既存連結子会社の数値

## 当社の概要

### 営業収益

2009年12月期

**3,337億円** (過去5年で2.1倍)

### OCFマージン

2009年12月期

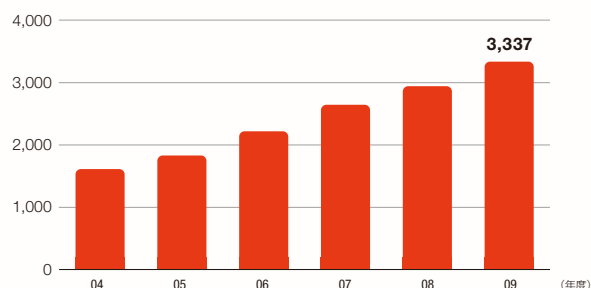
**43.3%** (過去5年で+4.1ポイント)

当社は、当期の連結業績において7期連続増収ならびに過去最高益を達成しました。また堅調な業績は、フリー・キャッシュ・フローを着実に生み出し、強固な財務基盤の維持につながっています。当期末の有利子負債は前期末比440億円減少し、D/Eレシオ(ネット)\*は0.5倍となりました。

\* 期末時点の有利子負債(ネット) ÷ 期末時点の当社株主帰属資本

### 営業収益

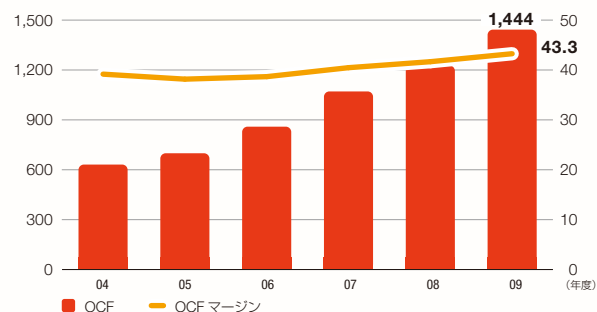
(単位：億円)



### オペレーティング・キャッシュ・フロー(OCF)<sup>\*1</sup> OCFマージン<sup>\*2</sup>

(単位：億円)

(単位：%)

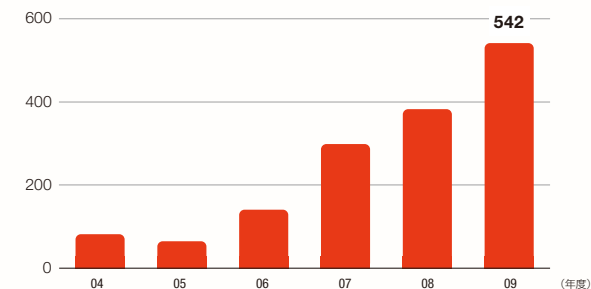


\*1. OCF=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費及び一般管理費)+(株式報酬費用およびその他の営業費用)

\*2. OCFマージン=(OCF/営業収益)×100 (%)

### フリー・キャッシュ・フロー\*

(単位：億円)



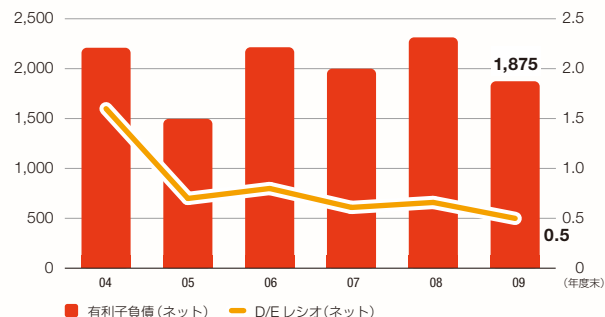
\*フリー・キャッシュ・フロー

= (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出) - (キャピタルリースによる設備投資)

### 有利子負債(ネット) D/Eレシオ(ネット)

(単位：億円)

(単位：倍)



■ 有利子負債(ネット) ■ D/Eレシオ(ネット)

## IV. 当社の強み

### 地域密着を重視するJ:COMだからできること お客さま一人ひとりに合わせた営業とサポート体制

最近では大手通信事業者などもテレビ、インターネット、電話の3サービスをワンストップで提供し始めています。しかし当社には、①放送に適したネットワークにより高品質な映像コンテンツを提供、②地域に密着したきめ細かなアフターフォローなど、大きな優位性があります。特に、約2,400名の戸別訪問営業員や全国85店舗\*のジェイコムショップを通じて、サービス内容や機器の使用方法などを、お客さま一人ひとりに合わせてわかりやすく説明する体制を構築しているのは当社だけです。

\* 2009年12月31日現在

#### 地域密着型の事業展開

##### 戸別訪問営業



J:COMの営業車両



お客さまと対面でサービスをご説明

##### コミュニティチャンネル



地域や行政の情報を放送

##### カスタマーセンター



充実したお客さまサポート

##### ジェイコムショップ



各種相談から加入契約までショップ内で対応





## 当社の概要

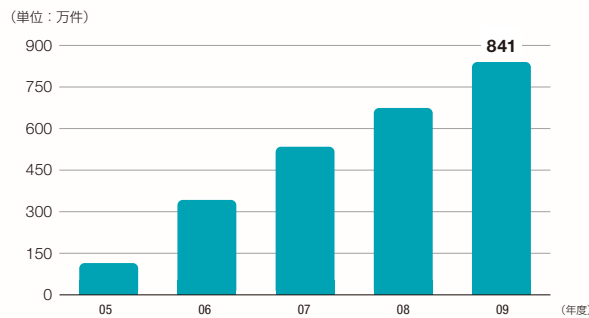
# 総合メディア・サービス・カンパニーだからできること 「先進的なサービス」と「より魅力的な番組」の提供

好きな番組を見たい時にすぐ見られるビデオ・オン・デマンド(VOD)。当社では、146万の視聴可能世帯に業界最大級の約25,000タイトル\*1の作品を提供しています。そのほか、「録画・再生」が1台で可能なハードディスク内蔵型セット・トップ・ボックス「HDR」や、臨場感ある映像と音声が楽しめるハイビジョン番組など、デジタルならではの先進的なサービスが充実しています。また、当社は番組の購入、制作、編成から供給までを行う番組供給事業\*2も展開し、視聴者のニーズを反映させた番組の提供に取り組んでいます。

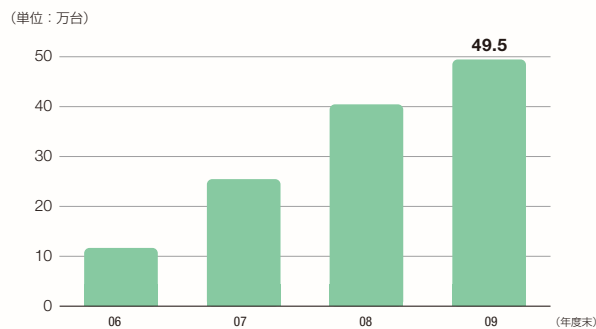
\*1 2010年3月末時点

\*2 当社グループは、17の専門チャンネルに出資および運営を行い、ケーブルテレビだけでなく衛星放送、IPマルチキャスト放送などに番組供給を行っています。詳しくはP32をご覧ください。

### VODサービス「J:COM オン デマンド」 購入数



### HDR設置台数



### VODサービス「J:COM オン デマンド」



2010年4月より3Dコンテンツの配信開始

©オリエンタルエンタテインメント株式会社

### 「HDR」



- ・250ギガ ハードディスク付
- ・月額追加料金840円(税込)

### 「HDRプラス」



- ・500ギガ ハードディスク付
- ・DVDレコーダー装備
- ・月額追加料金1,260円(税込)

### 「ブルーレイHDR」



- ・500ギガ ハードディスク付
- ・ブルーレイ / DVDレコーダー装備
- ・月額追加料金2,625円(税込)

\* 「HDR」「HDRプラス」「ブルーレイHDR」はデジタルダブルチューナー / ハイビジョンレコーダーを内蔵しています。

## V. 当社の将来像

### 高品質なサービスを、地域に密着した営業体制で提供 お客さまから選ばれる放送・通信サービス事業者へ

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話の3サービスを自前のネットワークによってワンストップでお届けすることに加え、地域に密着した営業体制により、高品質なサービスをお客さまに合わせて提供できることが当社の強みです。当社は放送・通信業界のリーディングカンパニーとして、業界全体を活性化しながら、お客さまの快適で豊かな生活を実現するという社会的責任を積極的に果たしていきます。

#### 企業理念

- 私たちJ:COMは、先進ネットワークによって、映像、音声、高速インターネットサービスとデジタル化がもたらす大きな可能性を、お客さまのニーズに応えた良質な商品として提供することにより、お客さまに豊かな生活を実感していただくことが重要な使命だと考えています。
- 私たちは、お客さまや各地域コミュニティとの間の緊密な信頼関係を事業の基盤とし、この大切な財産を更に育てまいります。
- 私たちは、地域サービス事業者としての信頼に応え、事業の健全な成長を図り、事業活動の成果を地域社会、株主、従業員に広く還元し、社会的責任を積極的に果たしていくエクセレントカンパニーへの飛躍をめざします。

#### 行動指針

##### ■ コンプライアンス

J:COM社員は、社会の一員として、法律・規則を遵守します。また、会社の規則・方針に従います。

##### ■ 地域社会

J:COM社員は、地域社会の持つ価値観を理解し、社会的義務と責任を果たすことにより、信頼関係を強め、豊かな地域社会の発展に寄与します。

##### ■ お客さま本位

J:COM社員は、高品質の情報・エンターテインメントを提供するサービス企業として、お客さまの視点に立った、お客さま本位のサービスに徹し、お客さまの満足度を高めます。

##### ■ コミットメント

J:COM社員は、企業目標実現に、積極的に関与します。経営方針を理解し、目標達成、生産性向上のための提言を行い実行します。各部門が相互に情報交換・協力し、迅速で柔軟な対応によって、持続的な成長を目指します。

##### ■ 自己研鑽

J:COM社員は、最先端のプロードバンド企業に働く意識を持ち、情報や知識、技術の習得に努め、一人一人が責任ある行動をとります。また、日々の業務における、さまざまなレベルの交流を通じて、個人としての成長にもつなげます。

## 連結財務ハイライト(米国会計基準)

グラフによるトレンドの推移や解説については、P4の「業績概要」をご覧ください。

	単位：百万円				
	2005	2006	2007	2008	2009
<b>営業成績：</b>					
営業収益	¥183,144	¥221,915	¥264,508	¥294,308	¥333,724
利用料収入	163,378	196,515	230,061	251,849	287,736
ケーブルテレビ	85,254	102,803	123,071	134,425	155,903
高速インターネット接続	47,425	58,121	66,558	73,479	83,525
固定電話	30,699	35,591	40,432	43,945	48,308
その他	19,766	25,400	34,447	42,459	45,988
営業費用	158,669	190,333	221,692	240,633	272,565
営業利益	24,475	31,582	42,816	53,675	61,159
税金等控除前利益	17,745	28,684	39,389	49,733	57,834
当社株主帰属当期純利益	19,333	24,481	23,992	27,964	30,453
オペレーティング・キャッシュ・フロー(OCF)*1	70,023	85,957	107,178	122,751	144,430
設備投資	54,277	65,903	65,281	62,395	69,418
<b>財政状態：</b>					
総資産	¥516,457	¥625,948	¥680,416	¥755,670	¥801,657
当社株主帰属資本	251,445	277,296	330,009	349,352	374,902
有利子負債(グロス)	185,127	242,075	223,016	252,964	251,894
有利子負債(ネット)	149,844	221,588	200,126	231,462	187,468
<b>キャッシュ・フロー：</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 60,763	¥ 80,003	¥ 95,226	¥100,692	¥123,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	(57,230)	(121,601)	(52,728)	(76,357)	(56,558)
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,330	26,801	(40,094)	(25,722)	(24,145)
フリー・キャッシュ・フロー*2	6,486	14,101	29,944	38,296	54,207
<b>1株当たりデータ(円)：</b>					
当社株主帰属当期純利益*3	3,179	3,845	3,650	4,080	4,440
当社株主帰属資本*3、*4	39,511	43,446	48,195	50,940	54,650
<b>レシオ：</b>					
OCFマージン(%)*5	38.2	38.7	40.5	41.7	43.3
ROE(%)*6	9.9	9.3	7.9	8.2	8.4
Debt-OCFレシオ(倍)*7	2.1	2.6	1.9	1.9	1.3
Debt-Equityレシオ(倍)*7	0.6	0.8	0.6	0.7	0.5

\*1 OCF = (営業収益) - (番組・その他営業費用) - (販売費及び一般管理費) + (株式報酬費用およびその他の営業費用)

\*2 フリー・キャッシュ・フロー = (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (資本的支出) - (キャピタルリースによる設備投資)

\*3 加重平均発行済株式数にて算出(自己株式を除く)

\*4 期末発行済株式数にて算出(自己株式を除く)

\*5 OCFマージン = (OCF/営業収益) × 100 (%)

\*6 ROE(当社株主帰属資本当期純利益率) = 当社株主帰属当期純利益 / ((前期末当社株主帰属資本 + 当期末当社株主帰属資本) / 2) × 100 (%)

\*7 Debtは有利子負債(ネット)を使用

# 社長インタビュー

- 11 ご挨拶
- 12 業績のレビュー
- 13 業界の展望
- 14 競争力強化と成長戦略
- 16 株主価値の最大化





## 次の成長ステージに向けて

J:COMグループの成長ステージは、次の段階に入りつつあります。新たな成長ステージで、さらなる成長を遂げるためには、私たちの魅力をより積極的かつ効果的にアピールしていかなくてはなりません。これからも絶えず先手を打つことで、当社グループは持続的な成長をより確かなものへとしていきます。

株主・投資家の皆さまをはじめ、J:COMグループとお付き合い頂いています各ステークホルダーの皆さまには、日頃より当社グループの活動にご理解・ご支援をいただき改めて御礼申し上げます。

### ■ 7期連続増収と過去最高益を達成

当社グループの2009年12月期の連結業績は、営業収益が前期比13%増の3,337億円、営業利益が同14%増の612億円、当社株主帰属当期純利益は同9%増の305億円となりました。米国会計基準に基づく決算発表を始めた2002年12月期以来、7期連続の増収を記録し、営業利益、当社株主帰属当期純利益はともに過去最高益を更新しました。この結果、黒字化を果たした2003年12月期を基準として、営業収益は2.9倍、営業利益は4.6倍の高成長を実現することができました。

### ■ きめ細かいサービスを提供してきた成果

当社グループは、創業以来一貫して「地域密着」を企業理念に掲げ、お客さま一人ひとりにきめ細かなサービスを提供することで、他社との差別化を図ってきました。今日では、①地域に根差したきめ細かいアフターフォロー、②デジタルサービスなどの先進的なサービス、③映像コンテンツの質の高さ、などの点でお客さまから高い評価をいただいています。こうした当社グループならではの競争優位性が、加入世帯数の増加と加入世帯当たり月次収益の増加の相乗効果を生み、これまでの高い成長の実現につながったと考えています。

### ■ 新たなお客さま層の開拓

持続的な成長を遂げる企業にも、いくつかの成長ステージがあります。当社グループの場合、これまでは新しいものに敏感なお客さま層によって、成長が支えられてきました。しかし今後は、新サービスの導入に比較的慎重なお客さま層に対しても、多チャンネル放送の楽しさやケーブルテレビの利便性、その中でのJ:COMが提供するサービスの優位性について、こちらから積極的にアピールしていかなくてはなりません。

### ■ 次の成長ステージに向けて

このような認識から、当社グループでは戸別訪問営業を主体としてきた営業体制から、より多面的な営業体制の構築を進めてきました。さらに、デジタルサービスにおける優位性のさらなる強化と、コンテンツの質の向上に向けたさまざまな施策にも取り組んでいます。放送・通信業界のリーディングカンパニーとして、有料多チャンネル放送市場を活性化するとともに、今後も成長のチャンスを着実に捉え、絶えず先手を打つことで、当社グループは持続的な成長をより確かなものへとしていきます。

2010年6月  
代表取締役社長 最高経営責任者

森 泉 知行



## 業績のレビュー

**Q** 経済環境は引き続き厳しい状況ですが、J:COMの連結業績は7期連続増収ならびに最高益更新と好調を維持しています。この要因についてどのように分析されますか？

**A** 「加入世帯数の拡大(ボリューム戦略)」、「ARPUの増加(バリュー戦略)」、「コンテンツの質の向上(コンテンツ戦略)」という3つの戦略を、バランス良く、同時並行して推進してきた成果であると考えます。

ケーブルテレビ事業は、一般的に他業種と比較して景気の変動の影響を受けにくいと言われていました。それでも経済情勢の影響が全くないというわけではありません。当期の平均月次解約率は1.07%と低水準を維持していますが、前期と比べわずかながら上昇しました。競争激化という要因もありますが、やはり国内景気の低迷が大きく影響したものと考えています。

厳しい事業環境の中でも過去最高益を更新することができたのは、当社グループの経営戦略である「ボリューム戦略」、「バリュー戦略」、「コンテンツ戦略」を並行して進めてきた成果と言えます。

例えば、ボリューム戦略の成果を表す合計サービス提供数(RGU合計)は、当期末において595万と前期末比6%の伸びとなりました。また、1世帯当たりにならだけのサービスを提供しているかを示すバンドル率は、前期末の1.77から当期末は1.82へと上昇しました。加えて、HDRやVODサービス、160メガ超高速インターネット接続サービスなど、付加価値の高いサービスへの加入が順調に推移しました。この結果、バリュー戦略の成果を表す加入世帯当たり月次収益も、新規連結子会社を除く既存連結子会社ベースで、前期比30円増の7,819円となりました。

一方、コンテンツ戦略では、国内最大のスポーツチャンネルである(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング(J SPORTS)を2009年10月に連結子会社化しました。これにより、視聴者のニーズに合わせた魅力的な番組をこれまで以上に迅速に提供することが可能となり、お客さま満足度のさらなる向上と新規加入の促進に寄与すると期待しています。

### 業績概要(米国会計基準、連結)

	2008年12月期	2009年12月期	
	実績	実績	前期比増減
営業収益	2,943億円	3,337億円	+13%
営業利益	537億円	612億円	+14%
税金等控除前利益	497億円	578億円	+16%
当社株主帰属当期純利益	280億円	305億円	+9%
OCF	1,228億円	1,444億円	+18%
OCFマージン	41.7%	43.3%	+1.6pts

## 業界の展望

**Q** J:COMでは好調な業績が続いていますが、市場全体の加入者数の伸びは、これまでに比べ鈍化しています。有料多チャンネル放送市場の今後の成長性について、どう見えていますか？

**A** 有料多チャンネル放送サービスの普及率とライフスタイルの変化を考えれば、潜在的なニーズは大きく、市場規模は拡大する余地が十分にあると見えています。

日本における有料多チャンネル放送サービスの普及率はようやく20%を超えたばかりです。電波状況の違いなどもあり単純な比較はできませんが、50～90%と言われる欧米主要国の普及率と比べ低水準にあり、拡大する余地は十分にあります。また、日本におけるライフスタイルの変化も有料多チャンネル放送サービスの普及を後押しすると考えています。

これまでは地上波を中心とした「限られた数」のチャンネルを、家族全員で視聴することが主流でした。しかし近年、個人の趣味・嗜好が大きく多様化しています。例えば、プロ野球やサッカーの中継では、人気チームのゲームだけを放映するのではなく、自分が好きなチームのゲームを試合終了まで完全放映してほしいというニーズを持つお客さまも増えてきています。こうした多様化するニーズへの対応は、地上波では難しいですが、専門チャンネルでは実現が可能であり、有料多チャンネル放送サービスを提供する事業者にとってビジネスチャンスとなります。

また短期的には、2011年7月に迫った地上波放送の完全デジタル化が追い風となります。ケーブルテレビでは、デジタル放送対応テレビやアンテナを購入することなく、地上デジタル放送(地デジ)を視聴できます。このメリットを活かし、当社グループでは、特に地デジ対応が遅れている難視共聴世帯<sup>\*</sup>へのアプローチを加速させています。具体的には、当期において、エリア内の難視共聴施設の管理者との交渉を進めてきました。この結果、約54万世帯に対し、当社グループが地上波放送の再送信サービスを提供することで合意しました。また合意後も、これらの世帯にJ:COMのトリプルサービスのご案内を行い、当期末までに4万を超える提供サービス数の獲得に成功しています。

<sup>\*</sup> ビル陰に位置するなどの理由で受信状態が悪いため、受信環境の良い場所に設置した共同アンテナでテレビ放送電波を受信し、それを分配することによってテレビ放送を視聴している世帯。

## 競争力強化と成長戦略

**Q** 大手通信事業者の参入もあり、競争は厳しくなっています。どのような戦略で持続的成長を実現していくのでしょうか？

**A** 販売ルートの多様化やブロック制の導入を中心とする組織改編により、「攻めの営業体制」へ進化させていきます。さらに、「先進的なテレビサービスの導入」や「番組コンテンツの拡充」により、J:COMの優位性を一層強化していきます。

### 成長戦略① 「販売ルートの多様化」と「地域ブロック制の導入」

新サービスに敏感なお客さまに対し、当社グループは戸別訪問営業を中心とした営業体制で、J:COMサービスを対面で説明し、加入していただくことでこれまでの成長を遂げてきました。しかし、有料多チャンネル放送サービスの普及率が20%を超え、市場全体の加入者数が鈍化傾向にある中で、普及率をさらに高めていくためには、新たなお客さま層にも当社グループのサービスに興味を持っていただけるような施策が必要となります。

そのために当社グループは、戸別訪問営業を中心とした営業体制から、お客さまとの間口を広げる多面的な営業体制への移行を進めています。具体的には、これまでサービスの紹介などの対応が主体だったカスタマーセンターやウェブサイトにおいて、加入獲得にも注力しています。さらに、当期からテレビCMを中心としたマス広告を積極的に展開しています。2010年12月期は、新設した営業チャネル開発本部のもと、これら3つの販売ルートだけでなく、ジェイコムショップや家電量販店も含めた販売ルートの多様化を進めていきます。

また、お客さまの嗜好を地域ごとに分析し、地域の特性に合わせたサービスを提供していきます。その一環として、当期には関西で、トリプルサービスの新パックプラン「お得プラン」の提供を開始しました。そのほか、同地域のお客さまの嗜好に合わせた番組を基本パッケージに追加するなど、価格とコンテンツの両面できめ細かく対応しました。この結果、競争が非常に厳しい同地域において、加入獲得の増加や解約率の低下につながりました。

これらの取り組みに加え、2010年12月期は「地域ブロック制」を導入します。具体的には、全国の主要地域に配置された各ブロックが、その地域の特性を分析し事業戦略を立案し、傘下のケーブルテレビ局は加入獲得とアフターケアに特化します。これにより、地域ごとの競争環境に合わせた迅速な対応が可能となり、当社グループの営業力底上げにつながると考えています。

### 成長戦略② デジタル化需要を確実に取り込む

地上波放送の完全デジタル化まで残り1年余りとなりました。当社グループは放送・通信業界のリーディングカンパニーとして、地デジ未対応世帯へのアプローチをさらに加速させます。特に、難視共聴世帯(P13参照)への対応がポイントとなります。当社グループのエリア内にある約115万世帯の難視共聴世帯のうち、まだ合意できていない約61万世帯について施設管理者への交渉を進めます。また、J:COMサービスへの加入を促進していきます。このほか、難視共聴世帯以外をターゲットにした「地デジ・BSパック」を2010年2月から全国に導入していくことにより、デジタル化需要を確実に取り込んでいきたいと思えます。

### 成長戦略③ 「デジタルサービスの拡充」と「コンテンツの質の向上」

デジタルサービスは、もともと当社グループが強みとする領域ですが、さらに強化していくことで、厳しい競争環境の中でも持続的な成長を実現していきます。まずVODサービスでは、見逃した番組を視聴できる「見逃し視聴サービス」をさらに拡充するほか、放送前の番組をVODで配信する「プレビューサービス」も新たに開始しました。また、日本で初めてとなる3D映像コンテンツのVOD配信も開始することで、「テレビといえばJ:COM」というブランドイメージをさらに高めていきます。

このほか、番組のハイビジョン放送化もさらに推進します。当期末時点で、全チャンネルの40%に相当する32チャンネルをすでにハイビジョン放送化していますが、2010年12月期にはさらに約50チャンネルにまで拡大する予定です。

これらの取り組みに加えて、傘下の番組供給会社を中心としたコンテンツの質の向上にも取り組んでいきます。例えば、視聴者からの要望が強い生中継の放送枠拡大に努めています。また、番組供給会社2社の番組中継制作機能を一元化し、番組制作スキルの向上と効率化を進めています。

### 成長戦略④ グループブランディングの推進

当社グループは、国内で唯一のケーブルテレビ事業と番組供給事業を両輪とするビジネスモデルを構築しており、これにより競合他社との差別化につながっています。さらにこの度、これまでそれぞれの事業で分かれていたブランドを「J:COM」に統一し、新しいブランドスローガンも策定しました。優れたサービスと感動的なコンテンツを総合的に提供する、「総合メディア・サービス・カンパニー」としてのJ:COMを訴求していきます。

#### ブランドスローガン:

感動を生む。想いをつなぐ。  
The Entertainmedia Company  
**J:COM**

Entertainment+Media=The EntertainMedia Company  
J:COMは感動を届けるメディアカンパニー

## 株主価値の最大化

**Q** 最後に株主価値の最大化に向けた基本的な考え方についてお聞かせください。

**A** 当社グループの持続的成長をより確実なものにするために、一定金額を内部留保し、事業への再投資をするとともに、株主の皆さまへも利益を適切に還元していくことで、株主価値を最大化していきたいと考えています。

当期の1株当たり年間配当金は980円と、前期から230円増配しました。2010年12月期についても、当期から220円増配となる1,200円(中間配当600円、期末配当600円)とする予定です。配当を開始した2008年12月期以降、2期続けての増配となりますが、これは当社グループの好調な業績に応じて、株主の皆さまに利益を還元したいとの思いから決議したものです。

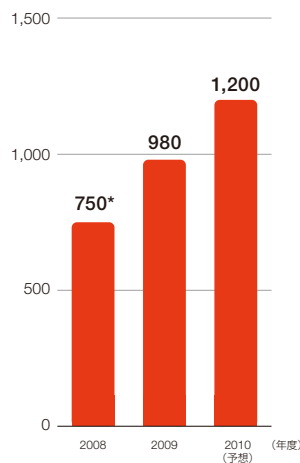
株主価値の最大化に向けて、当社はこれまでの業績に満足することなく、さらなる成長によって企業価値を向上させていくことが重要だと考えています。これまで述べてきた成長戦略を着実に実行していく一方で、その成長を継続していくためには、一定金額を内部留保し、事業へ再投資することも必要です。配当と内部留保のバランスを最適化することで、株主価値を最大化していきたいと考えています。

2010年2月以降、KDDI(株)が当社に資本参加し、主要株主となりました。また、住友商事(株)も当社株式の所有比率を引き上げるなど、株主の状況に大きな変化がありました。現在、住友商事が筆頭株主となり、KDDIは第2位の大株主となっています。KDDIに対しては、新たな提携による事業領域の拡大を期待しています。当社は、4月下旬に提携について具体的に検討する「アライアンス検討委員会」を設置し、事業テーマごとのワーキンググループを通じて、KDDIと協議を進めています。なお、6月10日に、当社と住友商事およびKDDIとの間で3社間のアライアンス関係の構築の検討に関する覚書を締結し、今後、各種施策について詳細を検討していくことに合意しました。このように、事業提携などを通じて主要株主とのシナジー効果を創出し、さらなる成長を実現していきます。

株主・投資家の皆さまには、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 配当金額 2期連続で増配へ

(単位：円/株)



\* 中間配当600円には特別配当250円を含む



## 特集

# 当社の成長戦略

ケーブルテレビを軸としたブロードバンドネットワークがもたらす快適で豊かな生活を、より多くのお客さまに実感していただくため、J:COMは積極的なプロモーション活動を行うとともに、付加価値の高いサービスの拡充を加速させています。本章では、こうした成長戦略を、各現場での取り組み事例とともにご紹介します。

- 18 戦略その1  
多面的な営業体制の構築
- 21 戦略その2  
デジタル化需要の着実な取り込み
- 23 戦略その3  
デジタルサービスのさらなる拡充



戦略その1

# 多面的な営業体制の構築

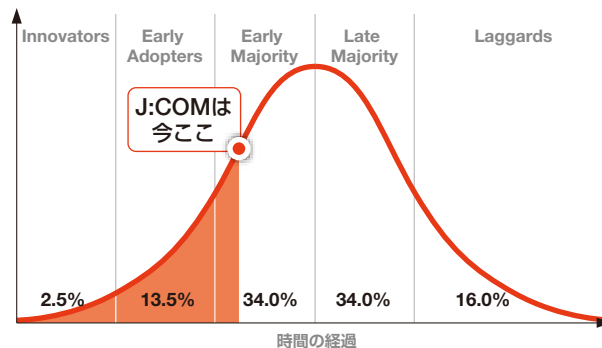
テレビCMを中心としたマス広告の積極的な展開により、J:COMの認知度をより高めていくとともに、「販売ルートの多様化」や「営業力の強化」によって、加入者のさらなる獲得と解約率の低下を図っていきます。

## 販売ルートの多様化

- お客さまとの接点の増加・加入機会の増大
- より効率的な販売体制の構築



## J:COMの成長ステージ



\* ロジャースの採用者分布曲線：  
 スタンフォード大学のエベレット・M・ロジャース教授が提唱した、消費者の新商品・新サービスの導入時期(＝普及度合い)に関する理論  
 出所：「イノベーション普及学」

- Innovators (革新的採用者)  
 冒険的で、最初にイノベーションを採用する
- Early Adopters (初期採用者)  
 自ら情報を集め、判断を行う
- Early Majority (初期多数採用者)  
 比較的慎重で、初期採用者に相談するなどして追従的な採用行動を行う
- Late Majority (後期多数採用者)  
 世の中の普及状況を見て模倣的に採用する
- Laggards (伝統主義者)  
 最も保守的・伝統的で、最後に採用する

### 詳細解説

#### 多面的な営業体制を構築する狙いと背景

一般的に新しい商品やサービスが市場に投入されると、新しいものに敏感なお客さま層 (Innovators やEarly Adopters)に徐々に普及していきます。そして、時間の経過とともに、購買層はやがて新サービスの導入に比較的慎重なお客さま (Early MajorityやLate Majority)層へ移行します。有料多チャンネル放送サービスの普及率が20%を超えた今、当社グループの成長ステージはEarly Majorityに移行しつつあります。つまり、新サービスの導入に比較的慎重なお客さまに、より積極的かつ効果的にサービスの魅力を訴求していかななくてはなりません。

これまで当社グループは、約2,400名の戸別訪問営業員がお客さまや集合住宅の管理責任者のもとに伺い、J:COMサービスを対面で説明し、加入を獲得してきました。さらに、加入後も操作方法などを丁寧に説明するなど、きめ細かいアフターフォローにも対応しています。しかし、Early Majority層には、戸別訪問営業では接触できないお客さまや、営業員を介さない加入手続きを希望するお客さまも多くいらっしゃるため、新たな販売ルートを構築する必要がありました。

詳細解説

**営業体制をこう変える**

こうした背景を踏まえ、当社グループでは営業体制をより有効なものに改革すべく、以下の施策に取り組み始めました。

**施策1 地域ブロック制の導入**

当社グループ全体の本部機能を担うジュピターテレコムの子会社として、全国のエリアを10のブロックに分け、各ブロック長への権限委譲を推進することにより、現場力の強化を図ります。ブロックの傘下には、平均5局程度を置き、管理規模の適正化を図りました。各局の間接業務を全面的に見直し、集約化を加速させます。そして、局を営業局と業務局に分け二局長体制とし、これにより、営業局は加入獲得に、業務局はカスタマーケアや地域との関係構築にそれぞれ特化できる体制が整います。さらに、地域特性に応じた機動的な対応が可能となるなど、現場力、地域営業力の強化が期待されます。

**施策2 新販売ルートの拡充**

現在、さまざまなJ:COMサービスを実際に体験できる「ジェイコムショップ」の展開を進めています。同ショップは、当期に35店舗増加し全国で85店舗となりました。2010年12月期は店舗拡大だけでなく、ショップトレーナーの店舗巡回などにより、既存店の生産性向上にも取り組んでいきます。

全国9ヶ所にある「カスタマーセンター」では、オペレーターに対し、トレーニングによるスキルの向上やインセンティブ制度の導入などにより、さらなる加入獲得を図っています。

「ウェブサイト」では、行動ターゲティング広告など、効率性の高い広告を積極的に出稿することにより、サイトへの訪問を促進しています。同時に、資料請求や加入申し込みがこれまで以上に簡単にできるように、サイトのリニューアルも進めていきます。また、家電量販店や小売チェーンとの連携も図り、これらのルートからの加入獲得にも注力していく考えです。

**施策3 訴求方法の多様化**

地域での販促活動(チラシなど)が主体でしたが、J:COMと、ケーブルテレビをはじめとするJ:COMサービスの魅力を、より多くのお客さまに効率よく認知していただくために、2009年より地上波放送でのテレビCMの放映を開始しました。CM放映により、「J:COM」に関心を持ったお客さまからのお問い合わせ件数は着実に増えています。

## 「お客さま満足度向上」、 「新規加入獲得の促進」、 「ブランド力向上」をテーマに

マーケティング本部 イベント推進部長

佐藤 裕一



J:COMではタレントの内田恭子さんをイメージキャラクターに、当期よりテレビCMを本格展開しました。放映開始後、カスタマーセンターなどへの資料請求などの問い合わせ件数は、前年同期比で2桁の伸びを記録する一方、戸別訪問営業も生産性が向上するなど、大きな成果が上がっています。当社ではテレビCMに、ターゲット・ポスティング、地域メディアへの広告などを組み合わせることで、広告宣伝効果の最大化を図っています。

2010年はブランド構築のみならず、J:COMサービスの先進性や利便性をアピールすることで、新規加入獲得に一層直結しやすいテレビCMづくりを行います。具体的には「トリプル」、

「地デジ」、「コンテンツ」の3つをキーワードに、J:COMのトリプルサービスの利便性や、地デジ対応、コンテンツの魅力などを、潜在ユーザーに訴求していきます。

また韓流スターなどを起用した有料イベントの主催も本格展開します。J:COM会員には優先予約ができるなどの特典を付与することで、単に新規加入獲得を促進するだけでなく、お客さま満足度を一層向上して、解約率の低下につなげたいと考えています。



地上波CM



## お客さまのライフスタイルに 応じたサービスのご提案で、 潜在ニーズを顕在化

インダイレクト営業推進部 九州カスタマーセンター  
インダイレクトセールス スーパーバイザー

立花 梨枝

カスタマーセンター業務を外注化する動きが加速する中、J:COMでは敢えて自社内で、対応品質をしっかりとコントロールし、お客さま目線にたった対応を行っています。例えば、初心者の方でも安心してお使いいただけるように、インターネットサービスの技術面に関する専用のカスタマーセンターを自前で運営し、専門スタッフが対応しています。

この強みを活かしつつ、カスタマーセンターでは、J:COMの持続的成長を着実にするために、新たな取り組みとして、

ソリューション提案型のアプローチを加速させています。例えば、操作方法など一般的なお問い合わせを頂いた際、お客さまのライフスタイルなどに応じて、生活の利便性や豊かさの向上につながる新たなサービスを、自主的にご提案しています。

このように私たちは、対応品質における優位性を維持しつつ、お客さまとの接触の機会やご縁を、より大切にしたいソリューション提案型のアプローチにより、当社グループの新規加入の獲得促進とARPU向上に一層寄与していきます。

戦略その2

# デジタル化需要の着実な取り込み

地上波放送の完全デジタル化(地デジ化)まであと1年余り。デジタル化需要を積極的に取り込むことにより、J:COMグループのさらなる成長につなげます。

## J:COM TVならカンタン地デジ対策

**今のテレビに専用チューナーを付けるだけ。**

J:COM ならデジタル放送対応テレビもアンテナも不要。  
お貸しする専用チューナーひとつで OK です。

視聴に必要なもの



現在お使いのテレビ

専用チューナー

**今のテレビでそのまま地デジ対応！**

### 詳細解説

#### 地デジ化に対するケーブルテレビのメリットを強く訴求

2011年7月には地上アナログ放送が終了します。デジタルチューナー内蔵のテレビや、ケーブルテレビ用のセット・トップ・ボックスなど、地デジ放送に対応した受信機がなければ、地上波放送は視聴できなくなります。総務省によれば、2009年9月時点で、地デジ化について認知している世帯は全国で98.0%に達しているものの、対応済みの世帯は69.5%<sup>\*1</sup>にとどまっています。特に、自宅がビルの陰に位置するなどの理由で、共同アンテナを利用してテレビを視聴している難視共聴世帯<sup>\*2</sup>では、地デジ対応が遅れている傾向にあります。

ケーブルテレビは、地デジ放送対応のテレビやアンテナを購入しなくても、地デジ放送を視聴できるというメリットがあります。このメリットを正しく訴求することにより地デジ対応世帯を拡大し、さらにはJ:COMサービスへの加入につなげたいと考えています。2010年2月からは、新サービス「地デジ・BSパック」を全国に導入し、デジタル化需要をさらに取り込んでいきます。

\*1. 出所:総務省報道資料「地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果」(2009年11月6日)

\*2. ビル陰に位置するなどの理由で受信状態が悪いため、受信環境の良い場所に設置した共同アンテナでテレビ放送電波を受信し、それを分配することによってテレビ放送を視聴している世帯。



詳細解説

難視共聴施設の管理者へ重点的にアプローチ

当社グループのエリア内では、難視共聴施設経由で地上波放送を視聴している世帯（難視共聴世帯）が約115万世帯あります。こうした難視共聴世帯を取り込むために、難視共聴施設の管理者と粘り強く交渉を進めてきました。その結果、約54万世帯に対して、当社グループのネットワークを活用して地上デジタル放送の再送信サービスを提供することで合意しました。また合意後、この54万世帯に対し、J:COMのトリプルサービスの魅力を積極的に訴求してきた結果、わずか半年で4万を超える提供サービス数を獲得することができました。

2010年12月期においても、まだ合意ができていない約61万世帯に対し、地上デジタル放送の再送信サービスを提供できるよう注力していくとともに、J:COMサービスも積極的に訴求し、加入獲得につなげていきます。

エリア内難視共聴世帯（約115万世帯）



（2009年12月末現在）

## J:COMサービスの メリットを訴求しつつ、 地デジ対応を促進

デジタル推進部 部長  
塩見 正洋



地上波アナログ放送の終了を2011年7月に控え、デジタル推進部では、地デジ対応が終わっていない難視共聴世帯の取り込みに全力を挙げています。当期には、4万RGUを獲得することができました。

ビルのオーナーや電力会社などの難視共聴施設の管理者にとって、当社グループに難視共聴世帯を譲渡することで、これらの世帯への対応における負担が軽減されるメリットがあります。このため、当社グループの戸別訪問営業員がサービスのご説明に伺う日時などを、難視共聴世帯に事前に告知してもらえるなどの協力を得ることができました。この結果、非常に効率のい

い営業活動ができています。

一方、難視共聴世帯にとってもメリットがあります。J:COMサービスに加入していただければ、地デジ対応のテレビなどを購入することなく地デジ放送が見られる上、機器の配線やアフターフォローなどの心配もなくなります。当社グループでは、こうしたメリットを関係者に正しく訴求しつつ、難視共聴世帯の取り込みを図ることで、総務省が進める地デジ対策に寄与していきたいと考えています。また、地上デジタル放送の再送信サービスの提供だけでなく、J:COMの有料サービスへの加入獲得にも注力していきます。

戦略その3

# デジタルサービスのさらなる拡充

J:COMではこれまで、視聴者のニーズに応えるべく、HDR、VODサービス、ハイビジョンチャンネルなど先進的なデジタルサービスをいち早く提供してきました。これからも先進的なサービスをより多くのお客様さまに提供し、ケーブルテレビ事業におけるJ:COMの優位性をさらに磐石なものとしていきます。

## 新たに投入したデジタルサービス

### ■ VODサービス

- 3Dコンテンツ
- 「見逃し視聴」サービス

2009年に導入した5チャンネル

\* 現ユニバーサルチャンネル

### ■ ハイビジョン番組

地上デジタル放送(関東エリアでの放送チャンネル)

BSデジタル放送

ケーブルデジタル放送

2009年に導入した10チャンネル

### ■ HDR

- ブルーレイHDR

## 詳細解説

### さらに便利で画期的なサービスを投入

146万世帯に対して、業界最大級の約25,000タイトルを配信するVODサービス「J:COM オン デマンド」では、好きな番組を好きな時間に見たいという視聴者のニーズにいち早く応えてきました。今後、さらに利便性が高く、画期的なサービスを投入します。

例えば、テレビ放送で見逃した番組を、VODですぐに視聴できる「見逃し視聴」サービスでは、当期に「フジテレビ On Demand」や「テレ朝動画」、海外ドラマ・エンターテインメント専門の「FOX ON DEMAND」を含む5チャンネルを投入し、累計で6チャンネルにまで拡大しました。2010年12月期には、この見逃し視聴サービスをさらに拡大するとともに、放送前の番組を配信する「プレビューサービス」を提供します。さらに、日本で初となる3D（3次元）コンテンツをVODで配信するサービスを、2010年4月から開始しました。この3Dコンテンツは、大手電機メーカーが製造・販売する3Dテレビに対応しており、専用のメガネを使うことで、家庭にいながら3D映像が楽しめます。また、ハイビジョン番組とすることで、2Dと同等の高画質・高音質を3Dでも実現している、J:COMならではの画期的なサービスです。

このほか、「見る・録る」が1台で可能なHDRでは、2010年1月よりブルーレイディスクドライブを搭載した「ブルーレイHDR」の提供を開始しています。

詳細解説

ハイビジョン番組の増強とコンテンツの質のさらなる向上

当期に32チャンネルまで拡大したハイビジョン番組は、映画、スポーツ、エンターテインメントなどを中心に、2010年12月期に約50チャンネルまで増強する予定です。

また、有料多チャンネル放送市場を活性化していくためには、コンテンツそのものの質を向上させていくことが不可欠です。この認識のもと、当社グループでは傘下の番組供給会社を中心に、さらに魅力的な番組の制作・編成に取り組んでいきます。

例えば、J SPORTSでは、視聴者からの要望が強い生中継の拡大に努めています。当期には、生中継の放送時間が前期の3,700時間から4,300時間へと大幅に拡大しました。今後は、自主制作によるスポーツ情報番組もさらに拡充していく予定です。また、J SPORTSとゴルフネットワークの番組中継制作機能を一元化し、番組制作スキルの向上と効率化を進めていきます。



映画スタジオやライセンス保有者との関係を活かし、配信コンテンツを一層差別化する

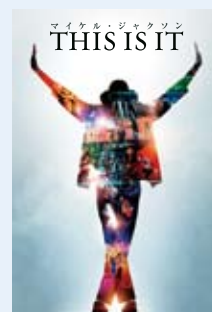
ジュピターエンタテインメント株式会社 コンテンツ戦略部  
担当部長

柳田 千代

J:COMのVODサービス「J:COM オン デマンド」のスタートは、2005年1月。コンテンツ数がゼロからスタートし、5周年を迎えた今日では約25,000本と業界最大級となったのは、映画スタジオやライセンス保有者との関係強化に注力してきたことの成果です。

今後は、タイトル数の増加に加えて、J:COMならではのコンテンツの迅速な提供にも注力していきます。例えば米国HBO社と直接契約して、「ザ・ソプラノズ 哀愁のマフィア」や「ROME (ローマ)」などの名作ドラマをVODで提供しているのは、国内ではJ:COMのみ。メジャースタジオ8社全てと直接取引ルートをもつことも大きな優位性となっています。「ハリーポッターと謎の

プリンス」(ハイビジョン配信)には、日本でDVDでも見られない、この作品をご購入したお客さまが独占的に見られる特典映像を付けたことで大変好評でした。直近では、ソニー・ピクチャーズエンタテインメントの配給映画「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」を、レンタルでの扱いがないうち、劇場公開からわずか4ヶ月でVOD配信しました。当部ではコンテンツの一層の差別化を通して、J:COMグループのお客さま基盤の強化に貢献していきます。



VOD配信コンテンツの一例  
「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」  
(2010年3月13日から6月12日まで)

© 2009 The Michael Jackson Company, LLC. All Rights Reserved.  
© 2009 Columbia Pictures Industries, Inc. All Rights Reserved.

# 営業概況

本章では、各サービスの営業概況をはじめ、特長や基本戦略について解説しています。また別添のファクトブックでは、地域別データなどより詳細なデータを掲載しています。併せてご参照ください。

## 26 数値でみるサービス別営業概況

## 28 各事業解説

28 ケーブルテレビサービス「J:COM TV」

30 高速インターネット接続サービス「J:COM NET」

31 固定電話サービス「J:COM PHONE」

32 番組供給事業

## 33 トピックス



# 数値でみるサービス別営業概況

## 1. ケーブルテレビサービス

### 利用料収入

当期のケーブルテレビサービスの利用料収入は、前期比214億78百万円(16%)増加の1,559億3百万円となりました。増加額のうち、既存連結子会社分は54億59百万円、新規連結子会社分は160億19百万円となっています。

### ホームパス世帯数、加入世帯数

当期末におけるケーブルテレビサービスのホームパス世帯数は、前期末比35万2,300世帯(3%)増加の1,259万3,800世帯、加入世帯数は、前期末比4万1,600世帯(2%)増加の259万8,600世帯となりました。また、デジタルサービス「J:COM TVデジタル」の加入世帯数は、前期末比35万1,400世帯(18%)増加の234万8,400世帯となり、当期末のデジタル化率は、前期末の78%から90%に達しました。今後、デジタル化率が100%となれば、アナログ放送に充てている帯域を活用できるようになります。これにより、ハイビジョン番組やVODサービスなどのデジタルサービスをさらに拡充することが可能となります。

\* ネットワークが敷設済みで、J:COMサービスの提供が可能な世帯数

### ARPU

当期のケーブルテレビサービスのARPU(加入世帯当たり月次収益)は、前期比111円(2%)増の5,471円となり、過去5年間で見て平均成長率は3%と、加入世帯数と併せて堅調な伸びとなっています。これは、VODサービスやHDRなど、デジタルサービスの利用が順調に増加したことなどによります。なお、VODサービスにおけるコンテンツ購入数は、前期比166万件(25%)増加の841万件、売上高は30億円を突破しました。HDRについては、その高い利便性とコストパフォーマンスの良さから、当期末の累計契約数は前期末比9万300件(22%)増加の49万5,100件となりました。

### 平均月次解約率

当期のケーブルテレビサービスの平均月次解約率は、前期比0.1ポイント増の1.1%となりました。これは、景気悪化の影響に加え、大手通信事業者などとの競争が激化したことが背景です。これに対して当社グループでは、関東地域において高速インターネット接続および固定電話サービスに、地上デジタル放送の再送信サービスを加えた新たなトリプルサービスを導入しました。また関西地域においては、価格競争力のあるトリプルサービスを導入したことや、地域特性に合ったチャンネルを追加投入したことなどが奏功し、当期の後半から解約率が改善傾向にあります。

## 2. 高速インターネット接続サービス

### 利用料収入

当期の高速インターネット接続サービスの利用料収入は、前期比100億46百万円(14%)増加の835億25百万円となりました。増加額のうち、既存連結子会社分は59億56百万円、新規連結子会社分は40億90百万円となっています。

### ホームパス世帯数、加入世帯数

当期末における高速インターネット接続サービスのホームパス世帯数は、前期末比35万2,300世帯(3%)増加の1,259万3,800世帯、加入世帯数は、前期末比9万8,100世帯(7%)増加の158万4,900世帯となりました。超高速の160メガから1メガまで幅広いメニューを提供することにより、多様なニーズに対応できていることが成長の背景にあります。なお、160メガ超高速インターネット接続サービスの当期末の加入世帯数は、前期末比7万6,200世帯(71%)増加の18万3,900世帯となっています。

注) 営業概況において記載の「新規連結子会社分(買収による影響額)」について、当社では被買収企業の買収後最初の3ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存連結子会社における変動額としています。

### ARPU

当期の高速インターネット接続サービスのARPUは、前期比149円(3%)減の4,454円となりましたが、新規連結子会社を除く既存連結子会社では前期比57円(1%)減の4,546円となりました。160メガ超高速インターネット接続サービスの加入世帯数は大きく伸びたものの、バンドル化の進展に伴う割引料の影響によるものです。

### 平均月次解約率

当期の高速インターネット接続サービスの平均月次解約率は、景気の低迷や競争激化の影響があったものの、前期と同水準の1.2%となりました。

## 3. 固定電話サービス

### 利用料収入

当期の固定電話サービスの利用料収入は、前期比43億63百万円(10%)増加の483億8百万円となりました。増加額のうち、既存連結子会社分は29億28百万円、新規連結子会社分は14億35百万円となっています。

### ホームパス世帯数、加入世帯数

当期末の固定電話サービスのホームパス世帯数は、前期末比74万600世帯(7%)増加の1,213万3,800世帯、加入世帯数は、前期末比19万3,300世帯(12%)増加の176万3,100世帯となりました。国内の一般加入電話が減少を続ける中、当社グループの固定電話サービスは、経済的な料金設定と利便性がお客さまの支持を獲得し、加入世帯数は順調に増加を続けています。

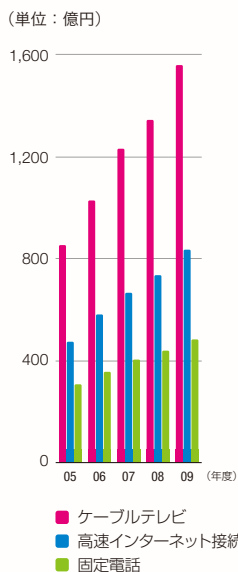
### ARPU

当期の固定電話サービスのARPUは、前期比179円(7%)減の2,366円となりました。また、新規連結子会社を除く既存連結子会社では前期比164円(6%)減の2,381円となりました。これは通話料収入の減少およびバンドル化の進展に伴う割引料の増加によるものです。

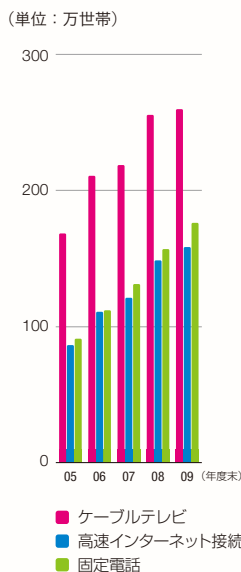
### 平均月次解約率

当期の電話サービスの平均月次解約率は前期比0.1ポイント増加とやや上昇したものの、0.8%の低水準を維持しています。

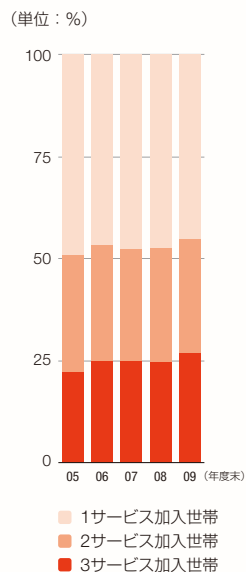
利用料収入



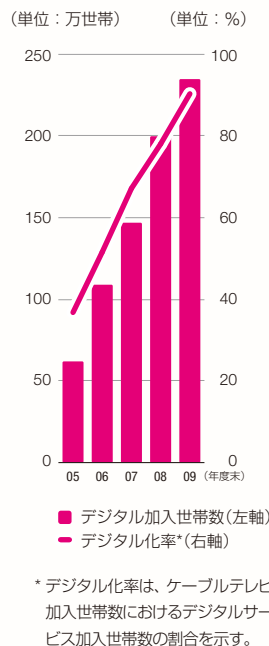
加入世帯数



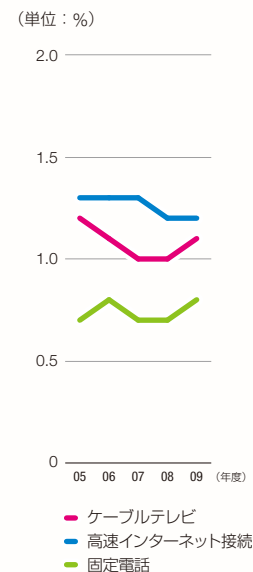
加入サービス数別の世帯構成比



J:COM TV デジタル



平均月次解約率





# ケーブルテレビサービス「J:COM TV」

## 業界における位置づけ\*

### 「業界のリーディングカンパニー」

J:COMの業界シェアは、有料多チャンネル放送市場において約23%です。また、同市場の63%を占めるケーブルテレビ業界においては約36%と、業界トップに位置しています。

\* 有料多チャンネル放送市場は、CATV加入世帯数、スカパー JSAT (株) 加入件数、IPTV加入世帯数の合計として定義しています。なお、それぞれの統計の出所については、P3をご参照ください。

## J:COM TVの特長

### 「先進的でありながら最も身近な存在」

J:COM TVの最大の特長は、先進的なデジタルサービスをいち早く展開していることです。そのサービスの一つが「J:COM オン デマンド」。レンタルショップに行かなくても、自宅にいながら好きな時間に見たいコンテンツを楽しむ人気の高いサービスです。当社グループはタイトル数や視聴可

能世帯数で業界最大手のポジションを築いています。さらに、日本で初となる3DコンテンツのVOD配信も開始しました。専用のメガネを使って、高画質・高音質のハイビジョン番組を3Dでも楽しむことができます。またHDRでは、これまでの「見る・録る」といった機能にDVDレコーダーを追加した「HDRプラス」、さらにブルーレイにも対応した「ブルーレイHDR」など、幅広いニーズに応えられるラインナップとなりました。

また、お客さまのニーズに合わせたコンテンツも配信しています。例えば関西地域では、同地域のお客さまの嗜好に合わせ、韓流エンターテインメントの総合チャンネル「KNテレビジョン」や、娯楽映画の総合チャンネル「V☆パラダイス」の配信を開始しました。このほか、テレビ放送で見逃した番組を視聴できる「見逃し視聴」サービスのVOD配信を開始しました。フジテレビのバラエティ番組やアニメ、テレビ朝日の最新ドラマなど、当期に5チャンネル増加し、現

## VODサービスの一例



3Dコンテンツ

©オリビエデジタルコミュニケーションズ株式会社



J:COM オン デマンド

## J:COM TVサービスラインナップ

### J:COM TV デジタル

67チャンネル以上の多彩なラインナップ。ハイビジョン対応チャンネルも32チャンネルをご用意。オンデマンド放送ではいつでも好きなタイトルをご覧いただけます。

### J:COM TV デジタル+ HDR

J:COM TVデジタルのサービスに加え、録画もできる専用チューナー「HDR」をご用意。見る・録る が便利にご利用いただけます。

### J:COM TV デジタルコンパクト

お気軽に低価格でデジタル放送をお楽しみいただけます。

在6チャンネルまで拡大しています。

一方でこうしたサービスは、「地域密着」を理念とする企業として、一人ひとりに丁寧に説明しながら提供していくことが大変重要だと考えています。当社グループには、カスタマーセンターやウェブサイトだけでなく、約2,400名の戸別訪問営業員や全国85ヶ所のジェイコムショップなど、お客さまとの多様なタッチポイントを有しています。これらの資産を最大限活用し、高品質のサービスを提供していることが、お客さまからの強い支持につながっています。

### 基本戦略

#### 「さらなる差別化を推進」

個人の趣味・嗜好はこれまで以上に多様化しています。そのため、スポーツ、映画、海外ドラマ、ニュースなど幅広い

ジャンルの専門コンテンツを楽しめる有料多チャンネル放送サービスに対する潜在的なニーズは、まだまだ大きいと見えています。こうした潜在ニーズを捉えるため、映画スタジオやライセンス保有者との関係の一層の強化を図り、J:COMならではのコンテンツの提供に注力していきます。

また、視聴形態の多様化にも対応するため、「ビックベリック」と呼ばれる各ジャンルの人気チャンネルを中心にパッケージ化した商品から、初めてのお客さまでも気軽にご利用いただける新商品「地デジ・BSパック」や「ビデオ・オン・デマンド」を導入する予定です。今後は、視聴形態の変化に対応したパッケージをターゲットごとに組成し、アプローチを図っていくことがビジネスチャンスにつながると考えています。

### 多彩なチャンネル群



© 1986 Columbia Pictures Industries, Inc.  
All Rights Reserved.

ムービープラス  
「スタンド・バイ・ミー」  
2010年5月より放送



© Getty Images

ゴルフネットワーク  
「日本プロゴルフ選手権大会 日清カップヌードル杯」  
2010年5月15日より放送



© NHK

チャンネル銀河  
大河ドラマ「風林火山」  
2010年7月より放送



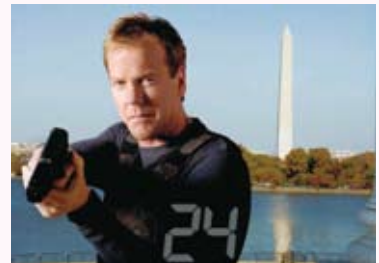
© パナソニック/集英社・東映アニメーション

アニマックス  
「ドラゴンボール」  
2010年5月10日より放送



BLACK EYED PEAS, MTV VIDEO MUSIC AWARDS JAPAN 2009&C. © MTV JAPAN

MTV  
「MTV VIDEO MUSIC AWARDS JAPAN 2009」



© 2008-2009 Twentieth Century Fox Film Corporation

FOX  
「24」

# 高速インターネット接続サービス「J:COM NET」

## 業界における位置づけ\*

### 「インターネットサービス(CATVアクセス)のトップ企業」

インターネット接続サービスに占めるCATVアクセスサービスのシェアは2009年12月末時点で14%ですが、そのシェアは年々上昇傾向にあります。J:COMはCATVによるインターネット接続で、シェア37%を占める業界最大手に位置しています。

\* 業界統計の出所：総務省報道資料「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」より(2009年12月末現在)

## J:COM NETの特長

### 「幅広い品揃えと充実のアフターフォロー」

J:COM NETでは、伝送速度(下り最大速度)別に160メガ、40メガ、12メガ、1メガの4コースを提供しています。ラインナップを充実させることで、動画やゲームなど大容量コンテンツの利用が多いお客さまから、メールの利用が中心のお客さままで、幅広いニーズに対応しています。

お客さまは、自分の利用目的に適したコースを選択できることに加え、当社グループが強みとするきめ細かいサポートを受けることができるというメリットがあります。

例えば、パソコン初心者のお客さまには、インターネット接続まで簡単にセットアップできるスタートキットが好評です。さらに、「J:COM NETサポートセンター」では、お客さまと同じ画面を見ながら説明する、質の高いアフターフォローを提供しています。また、「迷惑メール撃退サービス」や、メール・サイトの「ウイルススキャンサービス」など、充実したセキュリティサービスを追加料金なしで利用できます。

## 基本戦略

### 「多様化するニーズに対応したラインナップ」

これまで160メガ、30メガ、8メガのコースを提供してきましたが、多様化するニーズに対応するために、当期からラインナップを拡充しています。特に、新たに投入した12メガコースは、ADSLからの切り替えを検討しているお客さまを取り込むうえで、大きな武器となります。今後、当社グループでは、①豊富なコース、②充実のセキュリティサービス、③J:COM TVなど他サービスとのパックによる価格メリット、などを訴求しながら、さらなる加入獲得を図っていきます。

## セキュリティサービスを追加料金なく提供

<b>迷惑メール撃退サービス</b> 広告メールなど、メールサーバー上で自動的に判定したり、任意の条件を設定して、迷惑メールの受信を回避。	<b>メールウイルススキャンサービス</b> メール添付ファイルがウイルスに感染していた場合、これを検出して削除。	<b>ホームページウイルススキャンサービス</b> ホームページの画像やファイルなどのウイルスをチェックして、感染している場合は警告画面でお知らせ。
<b>ペアレント・アイ</b> お子さまに見せたくないサイトの閲覧を制御したり、利用時間を制限可能。	<b>総合セキュリティーソフト「マイシールド」</b> インターネット接続を監視してパソコンへの不正アクセスや不正侵入を防止。	<b>スパイウェア対策</b> 個人情報の外部流出を引き起こすスパイウェアを見つけたして削除。  <b>フィッシング詐欺対策</b> フィッシング詐欺の疑いがあるホームページへの、個人情報の流出を回避。

## J:COM NETサービスラインナップ

<b>J:COM NET ウルトラ160Mコース</b>	下り160Mbps*、上り10Mbps*
<b>J:COM NET 40Mコース</b>	下り40Mbps*、上り2Mbps*
<b>J:COM NET 12Mコース</b>	下り12Mbps*、上り2Mbps*
<b>J:COM NET 1Mコース</b>	下り1Mbps*、上り512Kbps*

\* ベストエフォートサービスであり、通信速度を保証するものではありません。

# 固定電話サービス「J:COM PHONE」

## 業界における位置づけ\*

### 「加入電話サービス業界でのプレゼンスが向上中」

総務省の統計によれば、加入電話の契約数の減少が続く中で、IP電話の契約数は2008年12月末の1,959万から2009年12月末には2,231万へと増加しています。J:COM PHONEの主力サービスであるIP電話サービスへの加入世帯数も、2008年12月末の58万から2009年12月末には85万へと大きく増加しています。

\* 業界統計の出所：総務省報道資料「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」より(2009年12月末現在)

## J:COM PHONEの特長

### 「高品質な電話サービスを割安な料金で提供」

J:COM PHONEの主力サービスであるIP電話は、一般の加入電話と比べ経済的であることに加え、①一般の加入電話と同等の音質、②電話番号を変更せずに利用可能(ナンバーポータビリティ)、③110や119など緊急通報に対応、などを特長としたプライマリーIPという電話サービスです。

このほか、オプションサービスで一般電話への通話料金が全国一律でお得になり、J:COM PHONE加入者同士なら

10,500円(税込)分の通話料が無料となる「とくとく・トーク」(別途有料)なども提供しています。

## 基本戦略

### 「IP電話への切り替えを促進し投資効率を向上」

競争力ある価格体系に加えて、品質面でも一般の加入電話と同等なプライマリーIP電話は、ニーズの高さから今後も着実に拡大していくと見えています。当社グループでは現在、従来の回線交換技術を用いたレガシー電話サービスと、インターネットの基本技術であるIP (Internet Protocol) 上でやり取りするIP電話サービスの2サービスを提供しています。しかし、投資効率を高め競争力を強化していくためには、大型交換機が不要なIP電話サービスへの切り替えが必要です。今後も、他サービスとのパックによる価格メリットなども訴求しながら、プライマリーIP電話への切り替えをさらに進めていきます。

## 便利なオプションパック(別途有料)

<b>リレーフォン</b> かかってきた電話を指定した電話番号に転送。	<b>リレーフォンセレクト</b> 指定した番号からの電話を転送・着信。	<b>キャッチコールディスプレイ</b> 通話中にかかってきた別の電話の番号を表示。	<b>番号お知らせリクエスト</b> 非通知の発信者に、番号通知でかけるようにアナウンス。
<b>キャッチコール</b> 通話中にかかってきた別の電話への応答が可能。	<b>番号ゲットミー</b> 最後にかかってきた電話番号を音声で通知。	<b>番号ディスプレイ</b> かけてきた相手の電話番号をディスプレイに表示。	<b>迷惑番号ブロック</b> 登録した番号からの電話を拒否。最大50件まで登録可能。

# 番組供給事業

番組供給事業については、金額的な重要性に乏しいため、当社グループの場合、単一での開示となっています。

## 業界における位置づけ

### 「業界のリーディングカンパニー」

J:COMは国内最大の番組供給事業統括運営会社(MCO)として、17の専門チャンネルに出資・運営しています。番組購入・制作・編成から、ケーブルテレビ・衛星放送・IPマルチキャスト放送などへの番組供給も行っています。

出資先は、スポーツでは「J SPORTS」や「ゴルフネットワーク」、映画では「ムービープラス」、経済ニュースでは、「日経CNBC」など、各ジャンルにおいて「Must-watchチャンネル」と呼ばれるキラーチャンネルが中心となっています。

## 環境認識と基本戦略



### 「番組供給事業者間の合従連衡を促進」





番組供給事業者は全国で200社以上と推定され、そのほとんどが中小規模の事業者です。これに対し当社グループは、国内最大級の番組供給事業と国内最大のケーブルテレビ事業を併せ持つ企業として、中小の番組供給事業者がひしめく業界構造を変革すべく、同じジャンルで競合する番組供給事業者間の合従連衡を促していきたいと考えています。

「ジャンルのNo.1である、あるいはNo.1になりうるチャンネル」に出資・運営するという基本戦略のもと、当社グループはコンテンツの質を直接コントロールし、より魅力のある番組を供給できる「総合メディア・サービス・カンパニー」としての事業基盤の確立を目指していきます。

## チャンネル別視聴可能世帯数

				
チャンネル名	ムービープラス	LaLa TV	アクトオンTV	ゴルフネットワーク
視聴可能世帯数 <sup>1</sup>	783万世帯	651万世帯	388万世帯	719万世帯
出資比率	100.0% (連結)	100.0% (連結)	90.00% (連結)	89.41% (連結)

				
チャンネル名	J SPORTS <sup>2</sup>	チャンネル銀河	ディスカバリーチャンネル	アニマルプラネット
視聴可能世帯数 <sup>1</sup>	789万世帯	308万世帯	697万世帯	573万世帯
出資比率	80.5% (連結)	76.0% (連結)	50.0% (持分法)	33.3% (持分法)

				
チャンネル名	AXN	キッズステーション	日本映画専門チャンネル	時代劇専門チャンネル
視聴可能世帯数 <sup>1</sup>	656万世帯	805万世帯	647万世帯	673万世帯
出資比率	35.0% (持分法)	15.0% (その他)	9.99% (その他)	9.99% (その他)

		
チャンネル名	日経CNBC	アニメシアター X
視聴可能世帯数 <sup>1</sup>	743万世帯	10万世帯
出資比率	9.75% (その他)	12.28% (その他)

\*1. 2009年11月末現在。

\*2. J SPORTSは、「J sports ESPN」「J sports 1」「J sports 2」「J sports Plus」のチャンネルを供給。

出所:各チャンネル集計データ

## CSチャンネル総加入世帯数ランキング

順位	チャンネル名	総加入世帯数	集計日
1	スペースシャワー TV	8,182,300	09/9末
2	アニマックス	8,165,796	09/9末
3	キッズステーション	8,022,927	09/10末
4	J sports ESPN・1・2・Plus*	7,885,000	09/11末
5	ムービープラス	7,834,457	09/11末
6	スーパー!ドラマTV	7,625,300	09/9末
7	日経CNBC	7,426,067	10/1/1
8	MTV	7,402,700	09/11末
9	チャンネルNECO	7,360,129	09/11末
10	ファミリー劇場	7,180,200	09/10/1
11	ゴルフネットワーク	7,112,043	09/11末
:			
13	ディスカバリーチャンネル	6,967,644	09/11末
:			
19	時代劇専門チャンネル	6,701,118	09/10末
20	AXN	6,565,970	09/11末
:			
22	LaLa TV	6,511,706	09/11末
23	日本映画専門チャンネル	6,382,144	09/10末
:			
25	アニマルプラネット	5,726,818	09/11末

■ J:COMが出資・運営する専門チャンネル

\* J sports ESPN・1・2・Plusの総加入世帯数は4チャンネル合計の数字

出所:「B-maga」2010年1月号



# トピックス

## 収益源の多様化に向けた取り組み

### ■ 新たな収益源の育成・強化

当社グループでは、ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話以外からの収益を拡大することで、さらなる成長と安定的な経営基盤の構築を図っています。その一環として、お客さま基盤と自社媒体を組み合わせた広告事業の強化を進めています。

### ■ 広告としての価値が大きいJ:COMの媒体

当社グループは、327万世帯のお客さまの基盤がありますが、ファミリー層が多く、比較的所得水準が高いことが特徴として挙げられ、広告主にとっても、魅力的なお客さま層を有しています。さらに、コミュニティチャンネル「J:COMチャンネル(視聴可能世帯数:約850万世帯)」、ビデオ・オン・デマンド「J:COM オン デマンド(利用可能世帯数:146万世帯)」、「インタラクTV (利用可能世帯数:約170万世帯)」

誌「J:COM Magazine(月間発行部数:約210万部)」など、多彩な自社媒体を保有しています。お客さま基盤にこれらの媒体を組み合わせ、広告効果を最大化する新たなクロスメディア広告を展開し、広告事業の拡大に取り組んでいます。

### ■ J:COMならではの効果的な広告手法

近年、広告主の間では、広告対象者を絞り込んだ「ターゲティング広告」やコンシューマーと双方向でつながる「インタラクティブ広告」などが注目されており、大きな期待が寄せられています。その点、当社グループは、専門チャンネルを有しています。さらに、「J:COM オン デマンド」や「インタラクTV」など双方向サービスも提供しており、地域ごとのお客さまの関心やニーズに合わせた広告を、さまざまな情報発信ツールに掲載することができます。当社グループではこのメリットを正しく広告主に訴求し、店舗やレストランなどの地域限定の広告の獲得を加速させていきます。

## ここがポイント

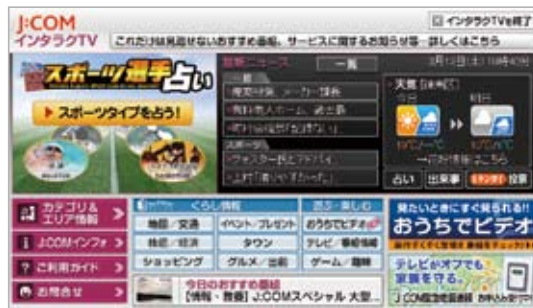
### J:COMチャンネルとは

J:COMチャンネルは、生活に役立つ情報などをお届けする情報チャンネルです。J:COM対応済みの建物にお住まいの方なら、デジタル11チャンネルでどなたでも無料でご覧いただけます。①各局ごとに制作した地域密着のローカル番組、②近隣局ごとに制作したエリア番組、③J:COMグループの全48局で同時に見られる全国番組の3種類の番組を放送しています。また、鮮度の高い情報を毎日お届けするために、2009年以来、生放送番組の強化を進めてきました。2010年4月からは、視聴者参加型の生放送番組「つながるセブン」の放送を開始しています。なお、コミュニティチャンネルで全国統一の生放送を行うのは、ケーブルテレビ業界で初めての取り組みです。

## J:COMが持つ媒体の一例



J:COMマガジン



インタラクTV



J:COMチャンネル



# トピックス

## “光ファイバー + 同軸ケーブル”の安定したネットワーク

### ■ 信頼性の高いJ:COMのネットワーク

J:COMのトリプルサービスはまず、「ヘッドエンド」と呼ばれる伝送装置から「光ケーブル」を経由して、お客さま宅の近くにある「ノードアンプ」と呼ばれる信号変換装置へ送られます。そして「同軸ケーブル」をとお客さまのもとに届けられます。

当社グループのネットワークの特長は主に3つあります。1つ目は、これらの設備を自前で持ち、設計から構築、運用まで自ら手掛けていることです。2つ目は、バックアップ体制です。光ケーブルの幹線部分は、万が一の事態に備えて「二重化」しています。3つ目は、監視体制です。ネットワーク全体を24時間365日監視し、異常や障害が発生した場合に迅速な復旧が可能となっています。さらに、お客さま宅にある「端末」も異常・障害の監視をしており、これは大手通信事業者にもない当社グループならではの強みと言えます。

### ■ 放送・通信の複合サービスに最も適したネットワーク

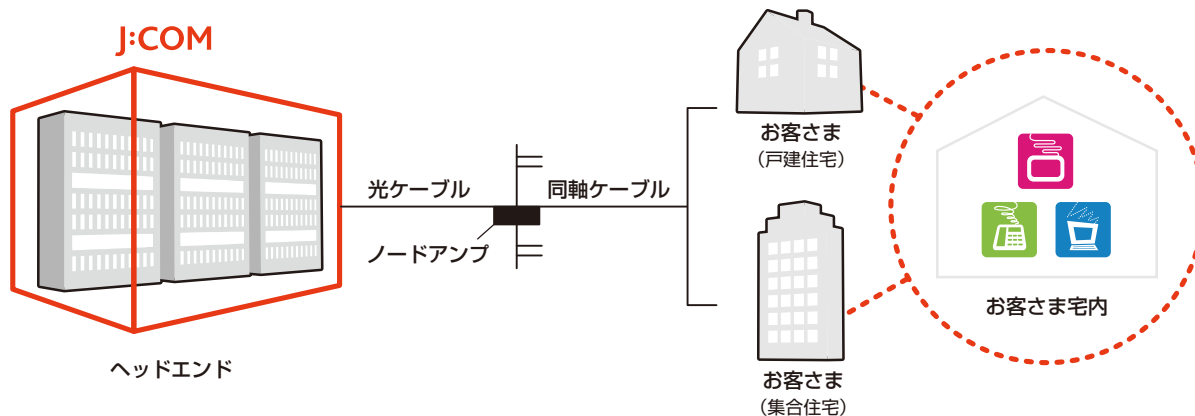
通信事業者が主に提供するFTTH（光ファイバー）サービスは、基本的に「1対1」を前提とした通信型ネットワークを使用しています。一方、当社グループのネットワークは、「1対

多」を前提とした放送型と、「1対1」の通信型のネットワークを組み合わせたハイブリッドネットワークです。提供するサービスに応じて使い分けることで、J:COMのトリプルサービスを安定的に供給することが可能です。通信型のネットワークだけを見ても、当社グループは大手通信事業者のネットワークと同等以上です。J:COM NETで提供している160メガ超高速インターネット接続サービスにおける実効速度（下り）は、FTTHサービス（100メガ）以上となることを実証しています。

### ■ さらなる付加価値向上を可能とするJ:COMのネットワーク

当社グループではアナログからデジタルへの移行を推進しており、2009年末現在のデジタル化率は90%となりました。このデジタル化率が100%となれば、アナログ放送に充てている帯域を活用することができ、デジタルサービスをさらに拡充することが可能となります。具体的には、ハイビジョン番組のさらなる導入、VODタイトルや3Dコンテンツの拡充、超高速インターネット接続サービスの強化などを図ることができます。また将来的には、テレビやパソコン、携帯電話などの端末における技術が進歩し、J:COMネットワークにつながることでさらに付加価値の高いサービスが提供可能になると考えています。

J:COMのネットワーク(サービスの流れ)



# 経営管理体制

- 36 コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス
- 38 取締役および監査役
- 39 組織図



### コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

#### コーポレート・ガバナンス

当社は、経営の効率性の向上と健全性の維持およびこれらを達成するための経営の透明性の確保がコーポレート・ガバナンスの基本であると考えています。そして、当社にもっとも相応しい経営体制の構築を目指し、「株主、顧客、従業員、社会に対する中長期的な企業価値の最大化」を図るべく、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

#### コーポレート・ガバナンス体制(2010年4月1日現在)

当社は、取締役・監査役制度を軸に、経営の意思決定および業務執行の監督と監査を行っています。

取締役会は、社外取締役6名を含む11名で構成され、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、並びに当社および子会社の業務執行の監督を行います。なお、取締役の任期は1年とし、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築しています。

また、常勤取締役および執行役員を主メンバーとする経営会議を設置し、当社および子会社等の業績管理を含む経営上の重要事項につき討議し、臨時取締役会開催の進言を含め、社長以下、取締役が業務を適切に遂行するための助言を行い、迅速かつ適切な意思決定に資する体制を整備しています。

さらに各部門の長および本部長等で構成される部門連絡会を定期的開催し、全社横断的な情報の共有を推進しています。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、内1名が常勤です。各監査役は、監査役会が作成した監査計画にしたがって、業務活動全般にわたり、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法令等の遵守状況について、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行い、これらを監査役会に報告しています。さらに、会計監査人から随時、監査に関する報告および説明を受け、かつ計算書および附属明細書についても検討を加えています。

#### 株式報酬制度

当社は、株式をベースにした報酬を導入することで、取締役等による株主重視の経営意識をより高め、中長期的な視野をもって当社グループの業績向上と企業価値増大を図ることを目的として、2006年12月期より取締役、監査役および執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てています。本件詳細についてはP74(有価証券報告書P112記載内容)をご参照ください。

#### 内部監査の組織・体制

内部監査組織として、社長直属の検査部を設置し、社内全組織およびグループ各社の内部監査に当たっています。検査部では12名の陣容にて、監査計画に基づき全ての社内組織および連結子会社の監査を少なくとも2年に1回実施しています。また監査の結果について、社長に監査報告書を提出(常勤監査役へは供覧)するとともに、被監査部門における監査指摘事項の改善状況を定期的にトレースしています。

検査部と監査役は独立した関係にありますが、監査の結果については監査役監査に資するよう常勤監査役に報告する等、緊密な連絡を図っています。

#### インターナルコントロール委員会

当社は米国ナスダック市場の上場会社であるLiberty Global, Inc.の連結子会社として、2006年度より米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法:US-SOX法)への対応を実施してきました。また、本邦金融商品取引法の内部統制報告書制度(J-SOX法)への対応は2009年度から開始しました。

全社への内部統制関連事項の周知および内部統制の有効性検証実行組織として、最高財務責任者を委員長とする社長直結のインターナルコントロール委員会および委員会の下で具体的な企画・実行を担う同じく社長直結のインターナルコントロール推進部を設置し、内部統制強化・推進の取り組みを行っています。具体的には、主要な連結子会社および本社機能としての(株)ジュピターテレコムの種類業務プロセスについて、業務フローチャートおよびチェックポイントとして種々のコントロールを設置し、年間を通じてそれらコントロールの有効性検証のためのテストングを行っています。

また、インターナルコントロール推進部においては、内部統制監査への影響を考慮し、外部監査法人による財務諸表監査結果についても外部監査法人と密接な連絡を図っており、さらに、全社的な内部統制の枠組強化を目的に、監査役、検査部と定期的にあるいは必要に応じて情報を共有するなど相互連携を図っています。

## コンプライアンス

### コンプライアンス体制

当社では、全社的なコンプライアンス体制の強化・推進を目的に、人事・管理・情報システム部門担当の執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスマニュアルの作成、グループ各社社員に配布、コンプライアンス研修の実施など、コンプライアンス体制の確保に努めています。

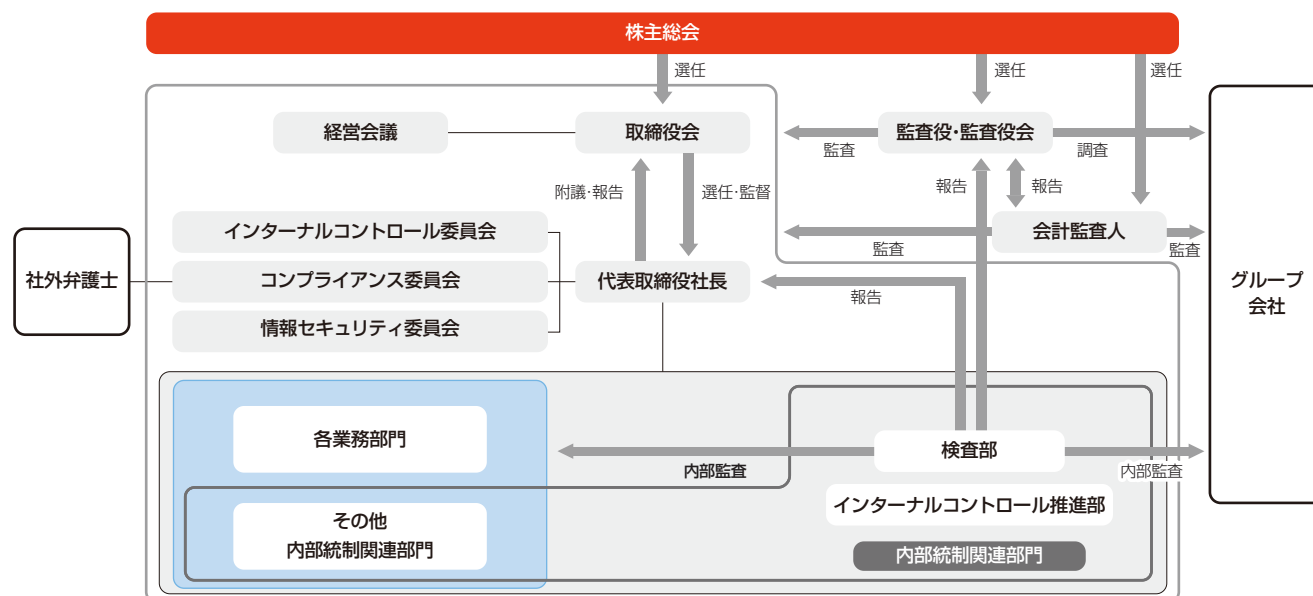
また、コンプライアンスの観点から問題が生じた場合で、何らかの事情で通常での職制ラインでの処理・報告が困難であるときに備えて、問題に気づいた者が直接コンプライアンス委員会あるいは外部の弁護士に情報連絡できる制度である「スピークアップ制度」をグループ各社で順次導入しています。

### 情報管理およびリスク管理体制の整備

当社では、定期的に、人事・管理・情報システム部門担当の執行役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を開催し、情報セキュリティの強化施策を推進しています。また、全てのシステムに対するセキュリティ・ホール対策も講じています。さらに、個人情報の保護に関しては、ほぼ全てのグループ各社にて、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)のプライバシーマーク認定制度を活用しており、プライバシーマークを取得した上で、個人情報の適切な取り扱いおよび管理体制を構築しています。リスク管理体制としては、放送・通信サービスの安定した供給を目的とし、障害発生時には迅速に対応できるよう、グループ各社のネットワーク状況を24時間監視する体制を構築するとともに、「危機管理マニュアル」を制定し、危急時の対処および報告体制を構築しています。

\*セキュリティ・ホール：ソフトウェア、ネットワークの設計上の問題点、脆弱性。セキュリティ・ホールを放置しておくと、悪意のあるユーザによって不正にコンピュータを操作され、当社情報資産を脅かされてしまう危険性があるため、定期的な確認・修復作業が必要になる。

コーポレート・ガバナンス模式図 (2010年4月1日現在)



取締役および監査役

2010年4月1日現在



森泉 知行 ①

代表取締役社長  
最高経営責任者 兼 ケーブルTV事業部門担当

青木 智也 ②

代表取締役 専務取締役  
最高財務責任者 兼 経営戦略部門担当

山口 舜三 ③

取締役  
技術部門担当  
兼 (株)テクノロジーネットワークス 代表取締役社長

加藤 徹 ④

取締役  
事業戦略部門担当

松本 正幸 ⑤

取締役  
ケーブルTV事業部門担当補佐  
兼 (株)ジェイコムウエスト 代表取締役社長

大澤 善雄  
取締役

御子神 大介  
取締役

高橋 誠  
取締役

伊藤 聰  
常勤監査役

高木 憲一郎  
監査役

林 正俊  
取締役

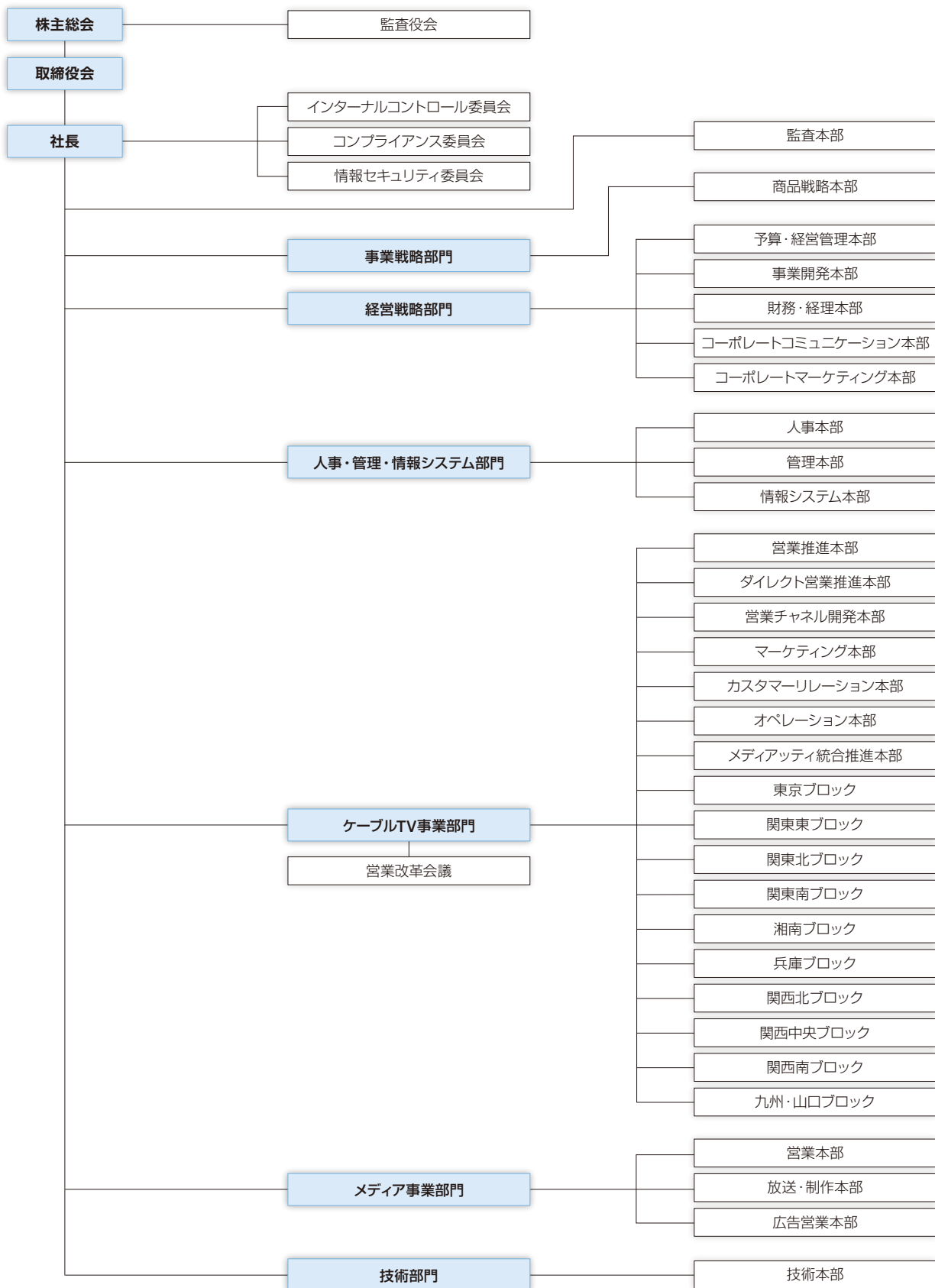
両角 寛文  
取締役

大山 俊介  
取締役

渋谷 年史  
監査役

組織図

2010年6月1日現在





J:COMグループは、地域密着型企業の特性を踏まえ、日々接する地域やお客さまを大切にするとともに、社会貢献活動に注力しています。またメディアという公共的な要素を持つことを意識し、放送事業者としての責任を果たしています。

## 社会にやさしく

J:COMグループは日々の事業の中で、また地域の皆さまとともに、グループ全体でさまざまなCSR活動を展開し、社会にやさしい企業を目指しています。

### 地域でお客さまとともに

#### ニコロジー活動

J:COMグループは、人に、街に、環境に笑顔を届けることを目的とし、企業として、放送事業者として、また地域サービス事業者として、J:COMならではのCSR活動「J:COMニコロジー活動」を積極的に展開しています。

また、9月をニコロジー活動の強化月間「J:COMニコロジー月間」と定め、さまざまな活動に取り組んでいます。2009年は「地域で家族で身近にできるエコ活動」をテーマに、各チャンネルにて環境に関連する番組を編成し放送するとともに、テーマに関連するイベントを開催しました。

#### いきいきプロジェクト

いきいきプロジェクトはJ:COMグループが2006年5月から展開する地域活性化プロジェクトです。自分の住む地域での充実した楽しい毎日を応援するため、地域の中で自分のスキルを活用する場を求め、地元でのネットワークづくりの機会を求め方を主な対象に、J:COMは各地でさまざまな場を提供しています。活躍の場は、人気のパソコン教室やカルチャー教室、ウォーキングまで多岐にわたり、その運営には各地域で登録された「コミュニティ担当」が核になっています。2009年は全国合計で約640人のコミュニティ担当のもと、約860回のイベントを開催し、のべ約9,400人がいきいきプロジェクトに参加しました。

### 放送事業者として

J:COMグループは全国48のケーブルテレビ局を通じ、約850万世帯に情報をお届けしています。「J:COMチャンネル（コミュニティチャンネル）」では、自治体や地域の公共団体と連携し市町村からのお知らせをお届けしたり、また地域に根差した放送事業者として地元情報をお届けすることにより、地域内のコミュニケーションを活性化させています。

\* J:COMチャンネル視聴可能世帯数

### 募金オンデマンド

J:COMグループは双方向サービスの機能を利用し、テレビリモコンひとつで募金できるサービス「募金オンデマンド」をご提供しています。お客さまに映像をご購入いただき、その収益が寄付先に送られる仕組みです。日本ユニセフ協会への常設募金のほか、災害が発生した際に実施する「災害支援募金」のような期間を限定した募金の2種類があります。2009年は台風9号で被災した山口県、福岡県、岡山県、兵庫県に対し、日本赤十字社を通じて義援金をお送りしたり、9月のニコロジー月間中には「ニコロジー募金」として緑の募金への寄付を募りました。



ニコロジー活動



いきいきプロジェクト



ニコロジー募金

### 地域サービス事業者として

J:COMグループは全国48のケーブルテレビ局で約2,400人の営業員が日々地域をまわり、お客さま宅のサービスの不具合を調整したり、弊社へのご要望を伺っています。営業員をはじめとするJ:COMグループの社員の一人ひとりが、日々地域の顔としてお客さまの期待に応えられるように心がけています。

### 防犯パトロール

日々地域をまわるJ:COMグループの営業員や工事担当者の車両には、「防犯パトロール」ステッカーが貼られています。これは日々の業務の傍ら防犯の意識を持ち、地域をよりよくしたい思いで実施しています。またJ:COMチャンネルでは各地域の警察と連携し、各地域での防犯のお知らせや防犯情報をお届けしています。

### 清掃活動

J:COMグループは地域の清掃活動を定期的に行っています。また2008年からは年に一度、北海道から福岡までの全てのエリアで同じ日に一斉に清掃活動を実施するCLEAN UP OUR TOWNを実施しています。2009年は9月6日(日曜日)に、J:COMグループの社員と地域のお客さまの合計約1万2,000人が全国62ヶ所の会場で清掃活動に参加し、合計約9.1トンのごみを回収しました。

### 環境にやさしく

J:COMグループは日々の事業の中で、また地域でお客さまと一緒に環境にやさしい企業を目指しています。小さいことをひとつひとつ積み重ねています。

### 使用済み機器の適正な処理

J:COMグループで使用している耐用年数が過ぎた機器は、資源の有効活用を推進するため、リサイクル処理がなされています。2009年には、約29万台のホームターミナル、約24万台のインターネットモデムがリサイクル処理されました。お客さま宅から回収されたホームターミナルやインターネットモデムは工場場で解体し、鉄やプラスチックなど素材ごとに分別され、再生資源として生まれ変わっています。

またJ:COMサービスをお客さまにお届けするネットワーク幹線も、数年ごとに張り替えられますが、その際に発生する大量の古い銅線も適正に処理がなされています。

### CO<sub>2</sub>排出量の削減

J:COMグループでは低排出型の車両を順次導入し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

営業員が日々使用する車両は軽自動車の一部をバイクに、バイクの一部を自転車に切り替えを進めており、全国で250台を越す自転車が利用されています。また自社で管理する工事車両は、順次クリーンディーゼル車への切り替えを進めてまいります。

### J:COM グリーンカーテン

J:COMグループではグリーンカーテンの栽培を提案しています。グリーンカーテンとは窓際でつる性の植物を育て、自然の日よけとして使う活動です。

2009年には全国のジェイコムショップ・局舎にて、また営業員の手により合計5万袋のゴーヤの種をお客さまや地域の方々に配布してきました。J:COMグループはこの活動を通じ、夏季の冷房の使用を削減したり、身近なところでできる省エネ対策を呼びかけています。



防犯パトロール



清掃活動



リサイクル  
機器を解体、基板を取り出して分解し、  
素材ごと元の原材料にもどします



自転車



バイク



グリーンカーテン



J:COMグループは迅速かつ公正な情報開示を通じて、株主の皆さまからの一層高い評価をいただけるよう、IR活動の改善に継続的に取り組んでいます。

## IR活動のさらなる向上に向けて

私たちJ:COMでは、株主の皆さまをはじめ全ての証券市場参加者に対し、公平で正確な会社情報をタイムリーに開示するよう努めています。そのため当社では、四半期決算説明会を決算の発表日同日に実施しています。また、決算説明会の模様は、できるだけ多くの方にご覧いただけるよう、ストリーミングにより日本語と英語の2ヶ国語で当社IRウェブサイトにて配信しています。また、個人投資家向け、海外投資家向けにも、積極的に会社説明会を行っています。こうした取り組みが評価され、J:COMのIR活動はこれまでも各方面から表彰されています。私たちJ:COMはこれからもさらに、IR活動の向上を目指していきます。

主なIR表彰実績	
2008年11月	IR優良企業奨励賞(日本IR協議会)
2009年4月	インターネットIR優秀企業賞2009 (大和インベスター・リレーションズ)
2009年10月	ディスクロージャー優良企業「新興市場銘柄」に選定 (日本証券アナリスト協会)

## 情報収集方法のご紹介

### 1. IRウェブサイト

(<http://www.jcom.co.jp/ir.html>)

当社ホームページのIR情報サイトでは、J:COMに関する基本情報、成長戦略、過去の財務・事業データなどが数多く掲載されています。また「個人投資家の皆さまへ」と題するページでは、楽しみながらJ:COMの概要をご理解いただけるよう各種工夫を施していますので、是非ご覧ください。



IR情報サイト・トップページ

### 2. 各種IR関連の出版物

事業年度終了後に出版されるアニュアルレポートでは、財務・事業データの解説に加え、長期的なJ:COMの戦略と目指す方向性についてのわかりやすい解説を心がけています。この他にも株主の皆さまに、事業報告書、中間事業報告書をお送りしているほか、各種説明会のプレゼンテーション資料もIRのウェブサイトからのダウンロードが可能となっています。



中間事業報告書

# 財務情報

- 44 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
- 54 連結貸借対照表
- 56 連結損益計算書
- 56 連結包括損益計算書
- 57 連結資本勘定計算書
- 58 連結キャッシュ・フロー計算書
- 59 連結財務諸表注記
- 77 独立監査人の監査報告書



## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

以下は、2009年12月31日現在及び2009年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析であります。本分析に含まれる財務上の数値は、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく連結ベースの数値であります。本分析を利用するに際しては、本報告書中の連結財務諸表及びその注記をご参照ください。

### 1. 概要

当社は、ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの総加入世帯数ベースで日本最大のMSOとして、運営会社を通じて2009年12月31日現在で約330万世帯にサービスを提供しております。当社のサービスは、2009年12月31日現在連結対象の23のケーブルテレビ会社を通じて顧客に提供されております。

また当社は、専用線を通じてインターネット接続サービスと豊富なコンテンツを提供する関西マルチメディアサービス(株)、インターネット接続サービスと主にケーブルテレビ会社向け回線配置工事の施工を手掛ける(株)テクノロジーネットワークスを、更

に当社グループ各社に資金援助を行う(有)ジェイコムファイナンスを子会社としております。また、2007年9月1日の(株)ジュビターTVとの合併により、ケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、ブロードバンドプロバイダーへサービスを提供している番組供給会社に出資、運営しております。

上記の他、当社は2009年12月31日現在、ブロードバンド関連サービス会社の持分を20-50%有し、関連会社としております。以下の表は2008、2009年度における当社グループの会社数をまとめたものであります。

12月31日現在	2008	2009
連結子会社：		
ケーブルテレビ会社	25	23
番組関連事業会社	6	8
その他	5	3
連結子会社計	36	34
持分法適用関連会社：		
ケーブルテレビ会社	1	1
番組関連事業会社	6	5
その他	2	3
持分法適用会社計	9	9
グループ計	45	43

当社の子会社であるケーブルテレビ会社のうちの21社は、関東地方、関西地方、九州地方の3つの大都市圏にそれぞれ集中しており、残りの2社は札幌と仙台にそれぞれ1社ずつあります。

各運営会社は、通信衛星・地上波・他配信源より番組を受信するためのヘッドエンド設備と、信号をヘッドエンド設備と顧客の住む地域間に繋ぐための、光ファイバーと同軸ケーブルからなる配信ネットワークを有しております。また、当社はケーブルネットワークのほとんどを双方向で送受信が可能なものにアップグレードしており、750MHzの帯域幅を有しております。当社は運営会社に経験豊富な人材や、運営や管理に関するサービス、営業に関するサービス、各種トレーニング、番組や資材の調達のサポートや、他経営に関するサービスを提供しております。各運営会社は、当社の集中顧客管理システムを利用し、営業活動や、顧客に対する技術的なサービス、カスタマーセンター(コールセンター)業務、請求及び回収業務などに役立てております。2009年12月31日現在、当社の子会社であるケーブルテレビ会社は、2社を除いて上記の集中顧客管理システムを導入しており、2010年度中に全ケーブルテレビ子会社への導入が完了する予定であります。

歴史的な背景として、我が国におけるケーブルテレビ業界は、サービス提供地域を制限する過去の法的規制等により、その多くが地元企業、地方自治体、商社、メディア会社等の合併事業としてスタートしたことから、多数の小規模なケーブルテレビ会社が存

在しております。当社連結グループの主要な事業戦略の一つは、大規模な統括運営会社の持つスケールメリットを享受すべく、ケーブルテレビ会社の株式を取得することにあります。多くの場合、初期には少数持分の取得にとどめ、その後に段階的に投資額を増加することによって持分割合を拡大し、連結対象運営会社としてまいりました。また、可能な場合には子会社同士を合併することによって、さらなるスケールメリットを達成してまいりました。

### ■ 営業収益

#### 利用料収入

利用料収入はケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスにおける利用料収入により構成されております。アナログ及びデジタルのケーブルテレビサービスに関する利用料収入は、月々の基本料と、オプションチャンネル、PPVやVOD等の利用料により構成されております。高速インターネット接続サービスに関する利用料収入は、月々の基本料と有料オプションサービス料金、加えて子会社の(株)テクノロジーネットワークス及び関西マルチメディアサービス(株)によって提供されている、非連結対象ケーブルテレビ会社及び外部の事業者に対するインターネット接続サービス料金からなっております。電話サービスに関する利用料収入は、月々の基本料金に加え、顧客の通話料金、キャッチコール・番号ディスプレイ等のオプションサービス料金、当社連結グ



ループの顧客への着信に関して他の通信事業者から受領する接続料金収入からなっております。複数のサービスに加入している顧客に対しては、個々のサービスに別々に加入した場合の総額よりも割安なバンドル・サービス料金で提供しております。

当社は継続して総加入世帯数の増加及び顧客当たりのサービス加入数の増加に注力しております。当社連結グループの利用料収入は、提供する各サービスにおける加入世帯数の増加、すなわち新規顧客数から解約数を減じた数に特に影響を受けております。

当社は「ボリューム＋バリュー」戦略及び「コンテンツ戦略」に基づき、より多くの機能やメリットを持つサービスを提供していくことにより、競合他社との差別化が図られることになると考えております。

### ケーブルテレビサービス

当社グループの提供するベーシック・サービスは、類似の映像コンテンツを提供している競合他社に比しても価格競争力があり、各ジャンルにおいて最も魅力的なプログラムを提供していると考えております。ケーブルテレビ顧客の獲得ペース及び解約率は、当社グループのサービスが既存及び潜在顧客にとって、競合他社のサービスに比べどれだけ価値を有するかということに影響を受けております。当社は全ての運営会社において、アナログ放送とデジタル放送の両方のケーブルテレビサービスを提供しております。当連結会計年度末現在、アナログ放送では、オプションチャンネル以外に約50チャンネルのケーブルテレビ番組とアナログ地上波放送番組、衛星放送番組を提供しております。標準的なチャンネル・ラインナップには、日本最大の洋画専門チャンネルである「ムービープラス」、女性向け総合エンターテインメント・チャンネルである「LaLa TV」、人気の高いスポーツ・チャンネルである「J sports 1」、「J sports 2」、「J sports ESPN」に加え、「ディスカバリーチャンネル」、「ゴルフネットワーク」、「ディズニースターチャンネル」、「動物チャンネル/アニマルプラネット」等もあり、さらに地上波の再送信とその他衛星放送が含まれております。

デジタル放送では、BSデジタルラジオ放送、データ放送及びオプションチャンネル以外に約80チャンネルのケーブルテレビ放送と地上波デジタル放送、衛星放送を提供しております。デジタル放送の契約者は、別途視聴料金を支払うことで、VOD、PPV等アナログ放送の契約者では観ることのできない番組が視聴可能となっております。また、当社は全てのサービスエリアに対して、従来のHDRにDVDレコーダーを追加内蔵し、記録容量を500GBに拡張し、デジタルハイビジョンでの録画を可能にした「HDRプラス」という新しいサービスの提供を開始しました。当社は追加料金を支払うことで、基本サービスでのラインナップ以外に、番組単体またはパッケージで映画、スポーツ、競馬等、エンターテインメント番組のチャンネルを提供しております。当社は当社サービスを複数契約している顧客に対してはパッケージ・ディスカウント(バンドル・サービス料金)も提供しております。当社のケーブルテレビサービスではセットトップボックス1つで、地上波デジタル、BSデジタル、CSチャンネル、VOD、PPVといった全てのサービスを利用できることから、他社にはない価値を提供していると考えております。さらに、上述のケーブルテレビサービスを提供している顧客以外にも、長期契約で前払いで視聴料を頂いている世帯を含む約850万再送信世帯に対して地上波放送の再送信サービスを提供しております。

### 高速インターネットサービス

高速インターネット接続サービスの市場は競争が激しく、ケーブルテレビサービスに比べて価格志向型の市場となっております。従って、高速インターネット接続サービスの顧客獲得及び解約は、競合他社と比較した価格設定に大きく影響を受けております。当社の全ての運営会社では(株)テクノロジーネットワークス、もしくは関西マルチメディアサービス(株)を通じて4種類のブロードバンドサービスを提供しており、通信速度は最小「下り1Mbps」最大「下り160Mbps」となっております。

### 電話サービス

高速インターネット接続サービスと同様に、電話サービスも競争が激しく、月額基本料金及び1分当たり通話料金ともに価格志向型の市場となっております。従って、顧客の獲得及び解約は、競合他社に比較した価格設定に大きく影響を受けております。当社は全ての運営会社において自社のネットワークを通じて電話サービスを提供しております。当社のヘッドエンド機器は、ローカル・ネットワークからの電話信号を、交換機によって順にボイス・シグナルや他の情報として送信する機能を有しております。また、IP技術を利用した電話サービスの提供も行っております。当社の電話サービスの顧客は主に個人の顧客であるため、一回線の利用が大半となっております。電話サービスに関する利用料収入は、月々の基本料金に加え、通話料金、キャッチコール、転送機能(リレーフォン)、番号ディスプレイ、3者同時通話機能(トリオコール)などの有料オプションサービスからなっております。また、当社はPHSプロバイダーである(株)ウィルコムとの提携によりJ:COM MOBILEというブランド名で携帯電話サービスも提供しております。J:COM MOBILEの加入者が当社の電話サービスに加入している場合には、一定の無料通話や割引等のサービスプランも提供しております。

### バンドル・サービス

加入世帯当たりRGUの増加のペースは、別々のプロバイダーから別々にサービスを受ける場合との比較において、当社より一括して複数のサービスを受けることによる価格メリットに大きく影響を受けております。当社連結グループのネットワークに接続されている顧客に複数のサービスを提供する費用は、接続されていない新規顧客にサービス提供する場合より、より少ない費用で実施できるため、より低価格で多くのサービスを提供することが可能となっております。

### その他

営業収益(その他)には以下のチャンネル・サービスに係る収益を含んでおります。

### チャンネル・サービス

当社は、当社グループの番組供給会社を含めた様々な番組供給会社から番組を購入しております。2007年9月1日、当社は(株)ジュピターTVと合併し、合併後はカンパニー制を経て現在は(株)ジュピターTVを母体とするメディア事業部門が番組の制作・供給を行っております。これにより当社グループは有料多チャンネル市場において競争力のある番組を市場に供給すること、番組の質の向上を促進させることが可能となりました。当社は、当連結会計



年度末日時点において、番組供給子会社5社、関連会社及び出資先の会社を通じて、有料テレビサービスを主にケーブルテレビ事業者、衛星通信事業者、FTTH (Fiber To The Home) 及びADSLプロバイダー事業者に、チャンネルを提供しております。当社の連結子会社は、4つのスポーツチャンネルを運営する(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング、洋画専門チャンネルである「ムービープラス」、ゴルフ番組を主に放送する「ゴルフネットワーク」、女性向け総合エンターテインメント・チャンネルである「LaLa TV」、中高年向けエンターテインメントチャンネル「アクトオンTV」、シニア層がノスタルジーを感じ心に響く骨太な番組を中心に編成する「チャンネル銀河」があります。他に当社の関連会社である番組供給会社には、アニマル・プラネット・ジャパン(株)、ディスカバリー・ジャパン(株)及び(株)AXNジャパンがあります。当社は上記の番組供給会社に対して、販売、広告等の支援サービスを提供しております。

我が国の有料多チャンネル市場は、多数のケーブルテレビ事業者、衛星通信事業者、ブロードバンドプロバイダーなど異なる通信インフラを持つ事業者の参加により、高度に複雑化しております。2009年12月末時点で、ケーブルテレビは約2,301万世帯に普及しておりますが、これらの大部分は電波障害等で放送信号が受信できないため再送信サービスを必要とする世帯であり、再送信を主たるサービスとする事業者から配信を受けております。一方で、送信帯域を確保できる高度な設備を保有している事業者のサービス提供世帯として、当社が多チャンネルサービスを提供可能な世帯数は、当連結会計年度末現在約670万世帯であります。

当社が出資する番組供給会社の大半は、ケーブルテレビ事業者に対して番組を販売しており、当連結会計年度末時点でムービープラスの約610万世帯を筆頭に、ディスカバリーHDにおいても約260万世帯において視聴されております。

当社グループの番組供給会社は、スカパーJSAT(株)が運営する通信衛星設備を通じて番組を配信する「SKYPerfecTV!」等にもチャンネルを有することで、視聴者に番組を提供しております。

我が国において、FTTHやADSLといったブロードバンドを用いた有料多チャンネル市場は成長過程にありますが、当社グループの番組供給会社は、こうしたブロードバンドを通じても視聴者に番組を提供しております。

営業収益(その他)は、他に以下のような収益も含んでおり、加入世帯数の拡大のペースに影響を受けております。

- ・ 新規顧客回線設置料金
- ・ 地上波放送の電波障害を引き起こす建物の所有者から受け取る、ネットワークを構築し運営するための報酬
- ・ 主に非連結対象の番組供給会社から受け取る手数料及び報酬
- ・ 工事関連に係る収入
- ・ 番組の販売に係る収入
- ・ ケーブルテレビ及び高速インターネット接続サービスに係る広告宣伝収入

## ■ 営業費用等

### 番組・その他営業費用

番組・その他営業費用には当社連結グループのネットワークの運営、メンテナンス及び技術サポートに要する費用、並びに当社連結グループが顧客に提供するプログラムその他コンテンツを取得するための費用を含んでおります。また、他の電話通信事業者と

の相互接続に係る料金のそれら通信事業者への支払及び高速インターネット接続サービスに関する(株)テクノロジーネットワークス及び関西マルチメディアサービス(株)の営業費用も含んでおります。

番組・その他営業費用は、主に当社連結グループの各サービスにおける顧客獲得のベース及び電話サービスにおける通話料金の多寡によって影響を受けております。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主として人件費からなり、内勤、営業及びマーケティング人員に係る派遣労務費等を含んでおります。また、プロモーション費用及び委託料等、新規顧客獲得に要する費用を含んでおります。

### 減価償却費

減価償却費は、主に当社連結グループのネットワーク設備の減価償却費からなっております。当社連結グループは、さらなるケーブルテレビ会社の買収に伴うネットワーク設備の取得や、取得するケーブルテレビ会社におけるネットワークの統合、アップグレード、サービス提供エリア拡大のための資本的支出によって、ネットワーク設備の減価償却費は将来増加すると考えております。

### 法人税等

当社連結グループは、各社ごとに我が国の法人税、住民税及び損金算入可能な事業税を課税され、それらを合計した法定実効税率は現在、約41%であります。1995年以来、当社連結グループの連結対象会社の多くは税務申告上損失を計上してまいりました。当社連結グループは100%子会社が少ないため、現在のところ、グループ全体での連結納税の要件は満たしておりません。その結果、連結対象会社の繰越欠損金は、損失を計上している連結対象会社の各々の将来の課税所得に対してのみ繰越控除が可能となっており、その一部が利用できない可能性があります。

当社連結グループは原則として純損失を計上してきた各社については、繰延税金資産(繰越欠損金に対して計上されたものを含む)に対して評価性引当金を計上して全額相殺し、一方利益を計上し税務上の繰越欠損金が解消された各社については、課税所得を計上し始めた年度より繰延税金資産を認識しております。これに加え、2005年より当社連結グループ会社の中で利益を計上した会社については、繰延税金資産の実現可能性を検討し、実現可能と判断された額相当の評価性引当金を取り崩しております。一般に、評価性引当金が減少すると繰延税金資産は増加し、繰延税金費用は減少いたします。当社連結グループの税負担率は、連結対象となる会社の課税所得及び繰延税金(繰越欠損金に対して計上されたものを含む)の金額に左右され、年度によって異なる可能性があります。

## ■ その他の営業データ

### 加入世帯当たり月次収益

加入世帯当たり月次収益は、当社連結グループの事業を測る指標の一つであり、営業成果を評価するために用いております。加入世帯当たり月次収益は所定の期間の運営会社の収益合計から新規顧客回線設置料金収入及び電波障害を引き起こす建物の所有者から受け取る報酬等を控除し、その期間の加重平均加入世帯数で除して算出されております。

## 平均月次解約率

営業成果を評価するために用いられる指標としては、加入世帯当たり月次収益のほか、当社連結グループのサービスの解約率があります。当社連結グループの各サービスの平均月次解約率は、当該期間中の解約数を当該期間中の加重平均加入世帯数及び当該期間の月数で除して求められます。1ヶ月以上の期間の解約率は、当該期間中の解約率を平均して求めております。各サービスの解約

率には種々の要因が影響しております。例えば、賃貸集合住宅の顧客の解約率は、マンションや戸建住宅の顧客の解約率を一般的に上回っております。また、3月頃に集中する転勤等の影響により、年度の初めに、解約率が高くなる傾向があります。この他、複数のサービスに加入している世帯においてはバンドル・サービスによる割引や信頼の高さ等を背景に、解約率は低いものとなっております。

## 2. 経営成績

### 概要

以下の表は、対象年度の連結損益計算書上の各項目の対営業収益比率、年度間の増減額、並びに連結対象運営会社の追加営業情報等を示したものであります。

連結損益計算書数値：	百万円					
	2008	対営業収益 比率	2009	対営業収益 比率	増減額	増減率
営業収益：						
利用料収入	¥251,849	86%	<b>¥287,736</b>	<b>86%</b>	¥ 35,887	14%
その他	42,459	14%	<b>45,988</b>	<b>14%</b>	3,529	8%
	294,308	100%	<b>333,724</b>	<b>100%</b>	39,416	13%
営業費用：						
番組・その他営業費用	(112,099)	(38%)	<b>(123,050)</b>	<b>(37%)</b>	(10,951)	(10%)
販売費及び一般管理費	(59,514)	(20%)	<b>(66,341)</b>	<b>(20%)</b>	(6,827)	(11%)
減価償却費	(69,020)	(24%)	<b>(83,174)</b>	<b>(25%)</b>	(14,154)	(21%)
	(240,633)	(82%)	<b>(272,565)</b>	<b>(82%)</b>	(31,932)	(13%)
営業利益	53,675	18%	<b>61,159</b>	<b>18%</b>	7,484	14%
支払利息－純額	(4,719)	(1%)	<b>(5,172)</b>	<b>(2%)</b>	(453)	(10%)
持分法投資利益	600	*	<b>599</b>	*	(1)	*
その他の収益－純額	177	*	<b>1,248</b>	*	1,071	*
税金等控除前利益	49,733	17%	<b>57,834</b>	<b>17%</b>	8,101	16%
法人税等	(19,476)	(7%)	<b>(24,579)</b>	<b>(7%)</b>	(5,103)	(26%)
当期純利益	30,257	10%	<b>33,255</b>	<b>10%</b>	2,998	10%
非支配持分帰属当期純利益	(2,293)	(1%)	<b>(2,802)</b>	<b>(1%)</b>	(509)	(22%)
当社株主帰属当期純利益	¥ 27,964	10%	<b>¥ 30,453</b>	<b>9%</b>	¥ 2,489	9%

\* 営業収益の1%未満

### その他の営業データ：

12月31日現在	2008	2009	増減	増減率
(連結対象運営会社合計)				
ケーブルテレビホームパス世帯数	12,241,500	<b>12,593,800</b>	352,300	3%
高速インターネット接続ホームパス世帯数	12,241,500	<b>12,593,800</b>	352,300	3%
電話ホームパス世帯数	11,393,200	<b>12,133,800</b>	740,600	7%
ケーブルテレビ加入世帯数	2,557,000	<b>2,598,600</b>	41,600	2%
高速インターネット接続加入世帯数	1,486,800	<b>1,584,900</b>	98,100	7%
電話加入世帯数	1,569,800	<b>1,763,100</b>	193,300	12%
RGU 合計	5,613,600	<b>5,946,600</b>	333,000	6%
RGU 接続獲得数	954,300	<b>1,073,920</b>	119,620	13%
総加入世帯数	3,167,400	<b>3,274,800</b>	107,400	3%
加入世帯当たり RGU	1.77	<b>1.82</b>	0.05	3%
加入世帯当たり月次収益 (円) (注)1	¥7,789	<b>¥7,726</b>	¥(63)	*

\* 1%未満の増減については重要性がないため記載を省略しております。

(注) 1 加入世帯当たり月次収益は、子会社の営業収益合計から、新規顧客の設置料金収入及び電波障害対策としてビル所有者から支払われる収入を除いた金額を、その期間の加重平均加入世帯数で除すことで計算されております。

以下の経営成績において記載する「買収による影響額」について、当社では被買収企業の買収後最初の3ヶ月間の損益をベースに、比較する期間の買収による影響額を算定し、それを除いた増減額は既存会社における変動額としております。なお、買収による影響額の対象となる範囲(新規連結子会社等)は、(株)京都ケーブルコミュニケーションズ(2008年1月に連結子会社となり、12月に同じく連結子会社である(株)ジェイコムウエストが吸収合併)、(財)神戸市開発管理事業団からの譲受事業(こうべケーブルビジョンの一部エリアを2008年2月に(株)ケーブルネット神戸芦屋が譲受)、福岡ケーブルネットワーク(株)(2008年8月に連結子会社となり、9月に同じく連結子会社の(株)ケーブルビジョン21を合併し、(株)ジェイコム福岡に商号を変更)、(株)城北ニューメディア(2008年12月に連結子会社化)、(株)メディアアッティ・コミュニケーションズ(2008年12月に連結子会社化、その後2009年4月に当社が吸収合併)とその子会社(2008年12月に連結子会社化)、及び(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングとその子会社(2009年10月に連結子会社化)であります。

#### ■ 営業収益

営業収益は、2008年度の294,308百万円から2009年度の333,724百万円に、39,416百万円増加(前年同期比13%増)いたしました。うち当連結会計年度の買収による影響額は24,420百万円となっております。買収の影響を除いた増加額は、14,996百万円(同5%増)であります。

#### 利用料収入

利用料収入の合計は、前連結会計年度251,849百万円から35,887百万円増(前年同期比14%増)の287,736百万円となりました。この増加額には買収による影響額21,544百万円を含んでおります。買収による影響額を除くと、利用料収入は14,343百万円増加(同6%増)しております。ケーブルテレビの利用料収入は、主に既存加入世帯の利用料収入が前年同期比4%増加したこと及びアナログサービスに比べてより高額なデジタルサービス加入者の割合が増加したことにより、前連結会計年度134,425百万円から21,478百万円増(同16%増)の155,903百万円となりました。当連結会計年度末時点における当社のデジタルサービス加入者は、ケーブルテレビ加入者の90%を占め、前連結会計年度末の78%から増加しております。高速インターネット接続サービスの利用料収入は、バンドル契約による割引料の増加に伴うARPUの低下を、既存加入世帯の利用料収入が前年同期比8%増加したことにより補い、前連結会計年度73,479百万円から10,046百万円増(同14%増)の83,525百万円となりました。電話サービスの利用料収入は、既存連結子会社分は、加入世帯当たりの通話料収入減少によるARPUの低下を既存連結子会社利用料収入の増加(同7%増)が補い、前連結会計年度43,945百万円から4,363百万円増(同10%増)の48,308百万円となりました。

#### その他

その他は、前連結会計年度42,459百万円から3,529百万円増(前年同期比8%増)の45,988百万円となりました。増加額のうち既存連結子会社分は、加入者に対する回線設置工事収入・外部工事売上の減少を電障工事売上の増加によって補い、653百万円となりました。

#### ■ 営業費用

##### 番組・その他営業費用

番組・その他営業費用は、前連結会計年度112,099百万円から10,951百万円増(前年同期比10%増)の123,050百万円となりました。増加要因のうち8,323百万円は買収による影響額であり、その他の要因としては、加入者関連費用や人件費などの増加がありますが、外部工事関連費用の減少により一部が相殺されております。

##### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度59,514百万円から6,827百万円増(同11%増)の66,341百万円となりました。増加要因のうち6,817百万円は買収による影響額になります。既存連結子会社分は人件費及び広告宣伝・販売促進費用の増加により、手数料支払の減少を相殺し微増となっております。

##### 減価償却費

減価償却費は、前連結会計年度69,020百万円から14,154百万円増(同21%増)の83,174百万円となりました。増加要因は買収による影響額その他、新規顧客へのサービス提供に関連した固定資産が増加したことによるものであります。

#### ■ 営業利益

営業利益は、以上の結果、前連結会計年度53,675百万円から7,484百万円増(前年同期比14%増)の61,159百万円となりました。

#### ■ 支払利息－純額

支払利息－純額は、前連結会計年度4,719百万円から453百万円増(前年同期比10%増)の5,172百万円となりました。

#### ■ 持分法投資利益

持分法投資利益は、前連結会計年度600百万円から1百万円減の599百万円となりました。

#### ■ その他の収益－純額

その他の収益－純額は、前連結会計年度177百万円から1,071百万円増(前年同期比605%増)の1,248百万円となりました。

#### ■ 税金等控除前利益

税金等控除前利益は、前連結会計年度49,733百万円から8,101百万円増(前年同期比16%増)の57,834百万円となりました。

#### ■ 法人税等

法人税等は、前連結会計年度の19,476百万円から5,103百万円増(前年同期比26%増)の24,579百万円となりました。

#### ■ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の30,257百万円から2,998百万円増(前年同期比10%増)の33,255百万円となりました。

#### ■ 非支配持分帰属当期純利益

非支配持分帰属当期純利益は前連結会計年度2,293百万円から509百万円増(前年同期比22%増)の2,802百万円となりました。

### ■ 当社株主帰属当期純利益

当社株主帰属当期純利益は、以上の結果、前連結会計年度27,964百万円から2,489百万円増(前年同期比9%増)の30,453百万円となりました。

### ■ その他営業データ

#### 加入世帯当たり月次収益

当社連結対象運営会社の総加入世帯数は、前連結会計年度末の3,167,400世帯から3,274,800世帯に増加いたしました。加入世帯当たりRGUは、前連結会計年度同様1.77から当連結会計年度

末1.82に上昇しております。加入世帯当たり月次収益は7,789円から63円減少し、7,726円となりましたが、新規連結子会社の影響を除くと30円増の7,819円に増加いたしました。

#### 平均月次解約率

当社連結対象運営会社のケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの平均月次解約率は、前連結会計年度において各々1.0%、1.2%、0.7%であったのに対し、当連結会計年度においては、各々1.1%、1.2%、0.8%でありました。

## 3. 流動性及び資本の源泉

### ■ 流動性

運転資本、資本的支出、運営会社への投資のための、主たる資本の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローと借入金等であります。

当社連結グループは、ケーブルテレビのセットトップボックスについては主にキャピタルリースによって調達しております。2009年12月31日現在、キャピタルリース契約における債務残高は63,788百万円となっております。さらに2009年12月31日現在で当社連結子会社は総額14,503百万円(うち11,543百万円が無利息ローン)、当社は50,557百万円の借入を(株)日本政策投資銀行から行っております。満期までの期間は1年から10年となっております。

### ■ キャッシュ・フロー

当連結会計年度内において、営業活動によって得た現金及び現金同等物(以下「資金」という)は123,626百万円となっており、また投資活動、財務活動によって支出した資金は各々56,558百万円、24,145百万円でありました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は123,626百万円で、前連結会計年度の100,692百万円に比べ22,934百万円の増加(前年同期比23%増)となりました。これは業績向上によるもので、特に減価償却費等の非金銭取引を除いた営業利益が大幅に上昇したことによるものであります。税金の支払額が増加したこと、各種運転資本の変動により一部が相殺されております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は56,558百万円で、前連結会計年度の76,357百万円の使用に比べ19,799百万円の減少(前年同期比26%減)となりました。資金の使途は、主として資本的支出に51,774百万円、新規子会社及び事業の取得(取得した現金との純額)に5,286百万円となっております。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は24,145百万円で、前連結会計年度の25,722百万円の使用に比べ、1,577百万円の減少(前年同期比6%減)となりました。当期の資金使用の主な内容は、キャピタルリース債務の元本支払が20,413百万円、借入金の返済(純額)が10,927百万円、配当金の支払が5,076百万円であり、社債の発行による10,000百万円、普通株式の発行による160百万円及びその他の財務活動により得た資金2,353百万円により一部が相殺されております。

### ■ 将来の流動性に影響を与える要因

当社連結グループの将来の運転資本及び流動性の源泉は、以下を含む多くの要因に依存しております。

- ・ 当社連結グループの営業利益に左右される営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・ 借入コスト及び資金調達能力を左右する当社連結グループの信用力及び格付け
- ・ 一般的な金利環境や、営業活動によるキャッシュ・フローによって負債を軽減し、それによってシンジケートローン枠の下での将来の借入可能金額を増加させる能力
- ・ 債券及び株式発行に係る将来の資本市場の状況

### ■ 資本的支出

資本的支出(キャピタルリースを含む)は、前連結会計年度62,395百万円から7,023百万円増(前年同期比11%増)の69,418百万円となりました。営業収益に占める資本的支出の割合は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに21%でありました。

### ■ 契約債務

当社連結グループの主な契約債務は、短期借入金、長期借入金、キャピタルリース、解約不能なオペレーティングリース、設備購入に関する融資契約その他の購入契約等であります。以下の表は、2009年12月31日現在の、弁済期が到来する年別の支払義務を示しております。



契約債務	百万円						
	合計	2010	2011	2012	2013	2014	2015年以降
短期借入金	¥ 7,618	¥ 7,618	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
長期借入金	180,488	12,353	19,247	15,602	69,882	50,418	12,986
キャピタルリース	63,788	19,559	15,664	12,109	8,159	4,600	3,697
解約不能なオペレーティングリース	1,496	703	352	156	111	75	99
解約不能な購入契約	22,758	7,241	4,489	3,019	2,410	2,443	3,156
契約支払義務合計	¥276,148	¥47,474	¥39,752	¥30,886	¥80,562	¥57,536	¥19,938
将来における借入金及び キャピタルリース債務への利息支払*	¥ 11,644	¥ 3,821	¥ 3,151	¥ 2,441	¥ 1,444	¥ 505	¥ 282

\* 2009年12月31日現在の契約上の利率に基づいております。

### ■ 偶発債務及びオフバランスシート取引

当社連結グループは現在のところ、重要な偶発債務を負っており、また開示されている取引以外にオフバランスシート取引を行っておりません。

### ■ 金利

当社連結グループの主たる市場リスクは金利変動に関連したリスクであります。当社連結グループでは、当該リスクを一部ヘッジするため、金利スワップ契約を利用しております。従来より、当社連結グループはデリバティブ取引を投機あるいはトレーディング目的に使用しておりません。

2009年12月31日現在、当社の借入金のうち約65%にあたる122,102百万円が変動金利による借入であり、市場金利の変動による影響を受けております。当社連結グループは、変動金利による借入金のうち約50%にあたる61,500百万円の借入について、金利スワップ取引の対象としており、これにより日本円LIBOR及びTIBORに利率が連動する借入金について、有効に将来の金利上昇リスクをヘッジしております。金利スワップによるヘッジを考慮した場合、市場金利の1%の上昇はこれらのローンの支払利息を年間で約606百万円増加させることとなります。この金額は、借入金利については仮定を置いてその影響を考慮しておりますが、このような状況で起こり得る経済活動全体に対する影響は考慮しておりません。

## 4. 重要な会計上の見積り

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して財務諸表を作成する場合、貸借対照表の基準日における資産・負債の金額、偶発債権債務の開示及び会計年度における収益・費用の金額に影響を与える事項に関し、経営者が見積りや仮定を行う必要があります。こうした見積りは、実際と異なる結果になる可能性があります。特定の会計方針については、見積り現在において未確定である事象について仮定を置くことが必要となり、それら見積りの変化は毎期ごとに十分に起こり得るものであることから、重要な会計上の見積りであると考えております。当社連結グループは、以下の重要な会計方針は、連結財務諸表作成に用いた、当社連結グループの重要な判断や見積りを反映していると考えております。当社の重要な会計方針の全体の要約については、連結財務諸表注記に含まれる「2 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約」をご参照ください。

### ■ 有形固定資産、識別可能な無形固定資産及びのれんの減損の判定

当社の有形固定資産、無形固定資産及びのれんの簿価合計額は、2008年12月31日及び2009年12月31日現在においてそれぞれ総資産の88%、84%を占めております。当社はそれらの長期性資産の回収可能性を、ASC350「無形資産-のれん及びその他」(旧SFAS第142号「のれん及びその他無形資産」及び旧SFAS第144号「長期性資産の減損及び処分に関する会計処理」)に従って、評価することが求められております。

当社は、有形固定資産について、事象や環境変化が生じ、帳簿価額が回収できないという兆候を示す場合には、何時でも減損の要否を判定いたします。定期的な評価の結果、有形固定資産の帳簿

価額が有形固定資産の使用及び処分によって将来生み出されると期待される将来キャッシュ・フロー(割引前かつ金利負担を除く)の合計を超過する場合には、帳簿価額がその有形固定資産の見積公正価値を超過する部分について、減損損失を計上いたします。将来キャッシュ・フローの見積りは、本来的に未確定なものであり、最終的な資産の価値に影響を与える将来及び現在の市況や事象に関する主観的な仮定に依存いたします。

のれんの帳簿価額にも重要性があります。当社連結グループは、ASC350「無形資産-のれん及びその他」(旧SFAS第142号「のれん及びその他無形資産」)により、毎年、未償却のれんについて減損の判定を行うことが求められており、かかる判定は2つのステップからなります。第1のステップではまず報告セグメントの分類と個々の報告セグメントの公正価値の算定をいたします。次に個々の報告セグメントの公正価値を同報告セグメントの帳簿価額と比較いたします。報告セグメントの帳簿価額がその公正価値を超過する場合は、減損判定の次のステップに進みます。第2のステップでは、報告セグメントの公正価値を未計上の資産を含むそのセグメントの全ての資産負債に按分することにより、報告セグメントののれんの想定公正価値を算出し、それと比較することが求められております。このようにして求めた報告セグメントののれんの想定公正価値がその帳簿価額を下回る場合、減損損失を計上いたします。当社連結グループは、会社内部における見通しとの整合性を持ち、合理的かつ適切な仮定に基づく見積りを用いて将来の割引キャッシュ・フローを作成し、それにより公正価値を算定しております。当社連結グループの仮定には、各種のサービス(ケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービス)の市場加



入率、営業マージン、資本的支出といった、その他の要因も含んでおります。将来キャッシュ・フローを見積るには、多くの経営的判断が必要であり、それにはキャッシュ・フローの発生時期と金額及び割引率も含まれます。当社連結グループは2008年及び2009年の各連結会計年度において、減損損失を計上しておりませんが、上述のように、その評価には多く仮定が含まれております。また、当社連結グループの仮定に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは、市場状況分析が変化することによって改訂される可能性がありますので、当社連結グループが将来の年度において、重要な減損を認識する必要があると判断した場合、当社連結グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

#### ■ 買収会社の資産及び負債の時価

当社は買収会社又は子会社の非支配持分の取得価格を時価に応じて資産及び負債にそれぞれ配分いたします。時価を決定する際には、帳簿簿額に影響を及ぼす見積りや想定が要求されております。そのため当社では通常、第三者の専門評価機関に資産及び負債の算定を依頼しております。取得資産及び負債の評価に使用される見積りは、将来のキャッシュ・フロー、市場状況、割引率等があります。当社では時価の算定に使用されている見積りが合理的と考えておりますが、本質的に不確実性を伴います。

#### ■ 工事費用及び設置費用の資産化

ASC922「エンターテインメントケーブルテレビ」(旧SFAS第51号「ケーブルテレビ会社の財務報告」)に従い、当社では新しいケーブル放送設備及び伝送路の工事や設置に伴う費用を資産化しております。資産化する工事費用及び設置費用には、材料、労務費、その他該当する間接費を含めております。資産化する設置工事は、1) 当社グループのケーブル会社から顧客への新規接続工事、2) 引込線の張替、3) デジタルケーブルテレビ、電話、高速インターネット

接続といった追加サービスのための機器の設置を含んでおります。既に引込済の顧客への再接続、接続の撤去工事、引込線の修繕や維持管理といった工事に要した金額は費用としております。工事及び設置活動を内製する場合、その内容及び金額によって資産化する内部費用を判断しております。

#### ■ 税金会計

当連結会計年度に関する税金の支払額及び還付額の見積りとともに、財務諸表上の数値と税法上の資産・負債及び繰越欠損金の活用によって期待される便益との差異に起因する将来的な税金への影響を繰延税金資産及び繰延税金負債として見積もる必要がありますが、これはそれらの一時差異が解消されると見込まれる年度において適用される実効税率を使って算出しております。この過程には、当社経営陣によるそれらの項目の最終的な税金への影響の時期と可能性に関する評価が必要とされております。繰延税金資産純額は、実現の可能性が低いであろうと見込まれる場合には、評価性引当金によって減額されます。評価性引当金を計上する際には、予想される今後の課税所得や税務戦略を含む、将来の事象についてその発生時期を見積もる必要があります。将来的な税法の改正、当社グループが十分な課税所得を将来的に創出できない可能性、見込みと実績の差異及び税務当局から受ける支払税額についての予測不可能な最終判断等の影響により、実際の税金額はこれらの見積りと異なる可能性もあります。これらの要素はいずれも、添付の連結財務諸表に報告されている当社グループの短期及び長期の繰延税金に影響いたします。当社グループの短期及び長期の繰延税金において将来的に起こりうる事象の影響を評価するには、高度な判断が必要となっております。追加情報として、連結財務諸表注記に含まれる「11 法人税等」に記載しております。

## 5. 最近の会計基準の公表

連結財務諸表注記に含まれる「2 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約 (t) 会計基準の変更及び最近の会計基準の公表」をご参照ください。

## 事業等のリスク

J:COMグループの事業活動において、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。ただし、記載事項は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載内容以外のリスクも存在します。当社グループでは可能な限りこのようなリスクの回避に努めています。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の表示がない限り、2010年3月25日現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来その通りに実現すると保証するものではありません。

### ■ J:COMグループ内における潜在的なリスク

#### 顧客獲得戦略について

当社ケーブルテレビ事業の顧客は、大きく戸建住宅居住者と集合住宅居住者に分けられ、既存顧客及び潜在顧客のうち過半を集合住宅居住者が占めています。

当社グループは、新築集合住宅への接続契約の獲得に注力していますが、新築集合住宅に競合技術が採用された場合、当該居住者を顧客にできない可能性があります。また、既存の賃貸用集合住宅の所有者との関係の変化等により、既存顧客を失う可能性があります。これらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### 営業要員の確保

当社グループでは、派遣営業要員から営業要員の直接雇用への移行を進めています。しかし、営業要員の採用、教育等の対応が効果的に実施できなかった場合、効率的なマーケティング活動を予定どおり展開できず、既存顧客または潜在顧客を失う可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

#### ネットワークへの追加投資について

ネットワーク技術及びサービス市場の急速な成長を背景に、当社グループのネットワークも引き続きその性能や信頼性を向上させていくことが求められています。しかし、急激な技術革新により、当社グループが提供するサービス内容が陳腐化する可能性があります。

また、当社グループのネットワークの将来における改良または拡張のために必要な資金、機器または当局の許可等を取得できない可能性があります。この結果、当社グループの競争力を低下させ、事業の運営に重大な影響を与える可能性があります。

#### 当社連結グループの業績変動について

当社グループの諸経費には、固定費または営業収益に先行して発生する変動費の占める割合が大きいため、収入と費用の会計上の認識時期の違いが、各四半期の業績に大幅な変動を与える可能性があります。これに対して適切に対処できなかった場合には、当社グループの効率的な事業運営に影響を与える可能性があります。

### コンプライアンス上のリスク

当社グループでは、社長直轄の組織である情報セキュリティ委員会を定期的に開催し、全システムのセキュリティ・ホール対策を講じています。

一方、個人情報保護の取り組みでは、ほぼ全てのグループ各社にてプライバシーマーク認定取得を完了しています。また、障害発生時には迅速に対応できるよう、グループ各社のネットワーク状況を24時間監視する体制を構築しています。しかし、かかる措置にもかかわらず個人情報が漏洩した場合、当社グループの業績は様々な形で悪影響を受ける可能性があります。

### ■ 取引関係におけるリスク

#### ケーブルテレビの番組について

当社グループは、ケーブルテレビの番組を第三者から購入しています。しかし以下のような場合、当社グループは、魅力的な番組の供給が困難となり、既存顧客及び潜在顧客を失う可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

- ・ 競合他社を含む番組供給会社との良好な関係が終了した場合
- ・ 番組供給会社がその番組供給義務を十分に履行できず、当社グループが別の番組供給会社からも番組を購入できない場合
- ・ 購入はできたもののその価格が合理的ではない場合

#### ネットワークにかかるインフラについて

当社グループが運営会社間のネットワークを構築するためには、自ら建設する場合を除き、NTTグループや地域電力会社など他社の光ファイバーケーブルのリースを受ける必要があります。当社グループが電柱または光ファイバーケーブルの使用に関して第三者との契約を更新できなかった場合等、当社グループの顧客に対するサービスが中断され、代替するネットワークの構築に多額の費用負担が生じる可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 外注業者について

当社グループの既存サービス及び新サービスの提供に必要な機器は複数の取引先から供給を受けることを原則としていますが、納入業者が製造を遅延した場合や欠陥機器を製造した場合には、ケーブルテレビサービスの利用料収入の減少や、当社グループの信用が損なわれる可能性があります。この結果、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

### ■ 市場及び競合関係におけるリスク

#### 事業者間における競合について

国内のケーブルテレビ、高速インターネット接続及び電話サービスの市場における競争の激化により、既存顧客の解約増加や、新規顧客獲得が鈍化する可能性があるほか、価格競争の激化につながる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 市場の成長性について

ケーブルテレビ及び高速インターネット接続サービスの市場は、継続的な成長を続けてきましたが、当連結会計年度における成長率はやや鈍化の傾向が見えています。

当社グループは、今後も引き続き成長戦略の遂行に努めていきますが、様々な要因によって必ずしも現在の成長率が継続するとは限らず、また全く成長しない可能性もあります。これらの市場成長の鈍化及び需要の減少等が、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

### 事業拡大のための企業買収について

当社グループは、今後も成長戦略の一つとして、ケーブルテレビ及びブロードバンド・サービスを提供する会社を買収し、グループ会社化することを継続していく予定です。しかし、様々な要因等により新たな会社の取得が制限される場合、当社グループの事業の運営等に影響を与える可能性があります。

また、買収後の収益が買収時の計画を大きく下回った場合、のれん等について減損処理が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ■ 法規制等によるリスク

### 政府による規制について

当社グループの事業は、国内において多くの法的規制を受けています。当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、許可や登録が取り消され、事業を停止または終了しなければならない可能性があります。また、将来、新たな許可の取得、登録、届出が困難となる可能性もあります。

さらに、将来において新たな規制が課せられた場合、サービス提供の阻害や、これに対応するための営業費用が増加すること等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

### 法改正等について

法の改正及び規制や、総務省による解釈と適用の変更により、新たな競合他社の参入が促進され、当社グループの競争力に悪影響を与える可能性があります。さらに、総務省は2007年12月、通信及び放送に関連する6つの法律を「情報通信法」(仮称)として2011年施行を目指して一本化するという方針を打ち出しています。今後、放送法、有線テレビジョン放送法、電気通信事業法、電気通信役務利用放送法及び総務省令等について、当社グループの事業に制限を課すような法改正が行われる可能性は否定できません。こうした法改正等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ■ 人災及び天災がもたらすリスク

当社グループのサービスは、火事、地震、洪水等の自然災害及びそれらを原因とする設備の崩壊、停電等により中断する可能性があります。また、ネットワーク・ソフトウェアの欠陥、不正アクセス、コンピュータ・ウイルス、ケーブル切断等、第三者による事故または行為の結果として、当社グループのサービスが中断される可能性があります。

当社グループはネットワーク及びホスティング設備のバックアップ設備の維持に努力していますが、当社グループまたは当社グループに対するサービス・プロバイダーの技術インフラに障害が生じた場合、当社グループの営業活動が中断する可能性があります。これらの結果、当社グループの信用が失墜し、当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社  
12月31日時点

	百万円	
	2008	2009
<b>流動資産：</b>		
現金及び現金同等物	¥ 21,503	¥ 64,426
売掛金	14,838	16,507
貸倒引当金	(396)	(475)
繰延税金資産(短期)(注記11)	11,429	10,577
前払費用及びその他の流動資産(注記10)	7,250	7,480
流動資産合計	54,624	98,515
<b>投資：</b>		
関連会社への投資(注記4及び6)	13,363	9,122
その他有価証券－取得原価	2,141	2,143
投資合計	15,504	11,265
<b>有形固定資産－取得原価(注記6及び8)：</b>		
土地	3,056	3,924
伝送システム及び設備	620,017	676,853
補助設備及び建物	45,580	54,389
	668,653	735,166
控除：減価償却累計額	(284,919)	(357,161)
有形固定資産合計	383,734	378,005
<b>その他資産：</b>		
のれん(注記3及び5)	246,196	248,094
識別可能な無形固定資産－純額(注記5)	38,159	46,029
繰延税金資産(長期)(注記11)	4,137	4,566
その他	13,316	15,183
その他資産合計	301,808	313,872
資産合計	¥755,670	¥801,657

	百万円	
	2008	2009
<b>流動負債：</b>		
短期借入金(注記7)	¥ 6,092	¥ 7,618
長期借入金－1年以内返済予定分(注記7及び9)	12,453	12,353
キャピタルリース債務－1年以内支払予定分(注記6及び8)：		
関連当事者債務	15,355	16,620
その他	3,108	2,939
買掛金	21,298	25,616
未払法人税等	9,907	11,323
関連当事者預り金(注記6)	4,124	5,133
繰延収益－1年以内実現予定分(注記2)	7,314	8,383
未払費用及びその他負債(注記10)	10,059	11,384
流動負債合計	89,710	101,369
<b>長期借入金－1年以内返済予定分控除後(注記7及び9)：</b>	170,488	158,135
<b>社債(注記7及び9)</b>	—	10,000
<b>キャピタルリース債務－1年以内支払予定分控除後(注記6及び8)：</b>		
関連当事者債務	38,705	38,520
その他	6,763	5,709
<b>繰延収益(注記2)</b>	66,537	60,048
<b>繰延税金負債(長期)(注記11)</b>	11,827	15,034
<b>その他負債(注記2,10,11及び12)</b>	13,353	23,251
負債合計	397,383	412,066
<b>契約及び偶発債務(注記15)</b>		
<b>資本(注記13)：</b>		
資本金－無額面普通株式	117,162	117,242
(授權株式数)	(15,000,000)	(15,000,000)
(発行済株式数)	(6,938,107.00)	(6,940,110.00)
資本剰余金	226,388	226,553
利益剰余金	14,457	39,834
自己株式	(7,520)	(7,520)
その他包括損失累計額	(1,135)	(1,207)
当社株主帰属資本合計	349,352	374,902
非支配持分資本	8,935	14,689
資本合計	358,287	389,591
負債、及び資本合計	¥755,670	¥801,657

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。



## 連結損益計算書

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社  
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2008	2009
<b>営業収益：</b>		
利用料収入	¥251,849	¥287,736
その他(注記2及び6)	42,459	45,988
営業収益合計	294,308	333,724
<b>営業費用：</b>		
番組・その他営業費用(注記2、6及び13)	(112,099)	(123,050)
販売費及び一般管理費(注記2、6及び13)	(59,514)	(66,341)
減価償却費(注記2及び5)	(69,020)	(83,174)
営業費用合計	(240,633)	(272,565)
営業利益	53,675	61,159
<b>その他の収益(費用)：</b>		
支払利息－純額：		
関連当事者に対するもの(注記6)	(1,479)	(1,693)
その他	(3,240)	(3,479)
持分法投資利益(注記2及び4)	600	599
その他の収益－純額	177	1,248
税金等控除前利益	49,733	57,834
<b>法人税等(注記11)</b>	(19,476)	(24,579)
当期純利益	30,257	33,255
<b>控除：非支配持分帰属当期純利益</b>	(2,293)	(2,802)
<b>当社株主帰属当期純利益</b>	¥ 27,964	¥ 30,453
<b>1株当たり当社株主帰属当期純利益(円)</b>		
－基本的	¥ 4,080	¥ 4,440
－希薄化後	4,076	4,439
<b>加重平均発行済普通株式数(株)</b>		
－基本的	6,854,535	6,859,388
－希薄化後	6,860,334	6,860,910

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

## 連結包括損益計算書

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社  
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2008	2009
<b>当期純利益</b>	¥30,257	¥33,255
<b>その他包括損失(注記2)</b>		
キャッシュ・フローヘッジ未実現損失	(808)	(538)
当期純利益への組替修正額	292	463
その他包括損失純額	(516)	(75)
<b>当期包括利益</b>	29,741	33,180
<b>非支配持分帰属当期包括利益</b>	(2,293)	(2,799)
<b>当社株主帰属当期包括利益</b>	¥27,448	¥30,381

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

## 連結資本勘定計算書

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社  
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2008	2009
<b>資本金</b>		
期首残高	¥116,734	¥117,162
ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円、当期1,990株、前期10,705株)(1株1円、当期13株、前期45株)	428	80
期末残高	117,162	117,242
<b>資本剰余金</b>		
期首残高	231,493	226,388
ストックオプションの行使による普通株式発行 (1株80,000円、当期1,990株、前期10,705株)(1株1円、当期13株、前期45株)	428	80
株式報酬費用(注記2及び13)	55	67
連結親会社からの関係会社株式取得に伴う調整(注記3)	(5,588)	—
自己株式の消却	(0)	—
子会社株式追加取得に伴う調整	—	18
期末残高	226,388	226,553
<b>利益剰余金</b>		
期首残高	(10,079)	14,457
当社株主帰属当期純利益	27,964	30,453
現金配当支払額	(3,428)	(5,076)
期末残高	14,457	39,834
<b>その他包括損失累計額</b>		
期首残高	(619)	(1,135)
その他包括損失－純額	(516)	(72)
期末残高	(1,135)	(1,207)
<b>自己株式</b>		
期首残高	(7,520)	(7,520)
期中増減額	0	—
期末残高	(7,520)	(7,520)
<b>非支配持分資本</b>		
期首残高	5,399	8,935
子会社資本増減に伴う調整	1,281	3,215
非支配持分帰属当期純利益	2,293	2,802
子会社株式追加取得に伴う調整	(38)	(260)
その他包括損失－純額	—	(3)
期末残高	8,935	14,689
資本合計	¥358,287	¥389,591

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ジューピターテレコム及び連結子会社  
12月31日終了の連結会計年度

	百万円	
	2008	2009
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当期純利益	¥ 30,257	¥ 33,255
当期純利益を営業活動による現金の増加(純額)に調整するための修正		
減価償却費	69,020	83,174
持分法投資利益	(600)	(599)
株式報酬費用	55	67
繰延税額	2,772	588
債務免除益	(135)	—
関係会社投資評価益	—	(798)
資産・負債の増減(企業結合を除く):		
売掛金の(増加)減少	96	(120)
前払費用の(増加)減少	(1,273)	2,368
その他資産の増加	(2,339)	(2,054)
買掛金の増加(減少)	(3,418)	383
未払費用及びその他負債の増加	7,247	9,493
繰延収益の減少	(990)	(2,131)
計	100,692	123,626
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
資本的支出	(46,972)	(51,774)
新規子会社の取得及び合併-取得した現金との純額(注記3)	(27,700)	(5,286)
事業譲受による支出(注記3)	(1,710)	—
その他の投資活動	25	502
計	(76,357)	(56,558)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	856	160
子会社株式追加取得による支出(注記3)	—	(242)
短期借入金の増加(減少)-純額	(294)	1,526
長期借入金の増加(注記7)	55,284	30,000
社債発行による増加(注記7)	—	10,000
長期借入金の元本支払(注記7)	(62,438)	(42,453)
キャピタルリース債務の元本支払(注記8)	(17,105)	(20,413)
配当金の支払	(3,428)	(5,076)
その他の財務活動	1,403	2,353
計	(25,722)	(24,145)
<b>現金及び現金同等物の増減-純額</b>	(1,387)	42,923
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	22,890	21,503
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	¥ 21,503	¥ 64,426

添付の連結財務諸表注記は上記の連結財務諸表の不可分の一部であります。

# 連結財務諸表注記

株式会社ジュピターテレコム及び連結子会社

## 1. 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

この連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下米国会計基準)に基づいて作成されております。

当社は、改正前の1934年米国証券取引所法施行規則12g3-2(b)に基づく申請を米国証券取引委員会に対して行っており、改正後の同規則に基づき米国会計基準に準拠した連結財務諸表及びその他の開示書類を作成し、開示しております。

2009年6月に米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下FASB)が米国財務会計基準審議会基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下SFAS)第168号「米国財務会計基準審議会会計基準編纂書及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー—SFAS第162号の改訂」を発行しました。これを基に、米国会計基準は会計調査公報、会計原則審議会意見書(Opinions of the Accounting Principles Board、以下APB)、FASBの意見書及びSFAS等の様々な会計基準が統一再整理されることになりました。なお、SFAS第168号は会計基準編纂書(Accounting Standards Codification、以下ASC)105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されております。

当社が採用する会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続き並びに表示方法と異なるもので、主要なものは以下のとおりであります。

### (1) ケーブルテレビシステムの収益及び費用

ケーブルテレビシステムの工事と運営に係る収益及び費用について、ASC922「エンターテインメント—ケーブルテレビ」(旧SFAS第51号「ケーブルテレビ会社の財務報告」)に従って会計処理しております。収益につきましては、加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。一方費用につきましては、新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連す

る間接費が含まれます。資産化される設置費用には加入者宅に当社のケーブルシステムを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。一方、既に引込線が存在する加入者宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

### (2) 企業結合

企業結合については、ASC805「企業結合」(旧SFAS第141号の改訂「企業結合」(以下SFAS第141号改))に基づき取得法により処理しております。また、ASC350「無形資産—のれん及びその他」(旧SFAS第142号「のれん及びその他無形資産」)に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

### (3) 法人税等

法人税等については、ASC740「法人所得税」(旧SFAS第109号「法人所得税の会計処理」)に従い、資産負債法に基づき繰延税金資産を計上し、将来の回収可能性を評価しております。また、ASC740「法人所得税」(旧FASB解釈指針(FASB Interpretation、以下FIN)第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—「法人所得税の会計処理」SFAS第109号の解釈指針」)の規定により、申告上選択した税務ポジションが税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高い場合に税務ベネフィットを認識し、可能性が低い場合には税務コストを計上しております。

### (4) 資産除去債務

ASC410「資産除去債務と環境負債」(旧FIN第47号「条件付資産除去債務の会計—SFAS第143号の解釈指針」)に従い、賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除去する際の産廃費用を資産除去債務として負債に計上しております。

### (5) 非支配持分帰属当期純利益

非支配持分帰属当期純利益については、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表中の非支配持分」)に従い、「当期純利益」の後に区分して表示しております。

## 2. 事業の概要、財務諸表の基礎及び重要な会計方針の要約

### ■ 事業及び組織体制

株式会社ジュピターテレコム及び子会社は、日本全国にケーブル情報通信システムを保有及び運営し、ケーブルテレビサービス、電話サービス、高速インターネット接続サービス(総合的ブロードバンドサービス)を提供しております。日本における情報通信産業は総務省により高度に規制を受けております。一般的に、総務省より許可された当社の子会社のケーブル情報通信システム事業の権利は、当該地域において独占的なものではありません。

2005年2月18日、当社が株式公開を発表したことをうけ、Liberty Media International Inc. (以下LMI)が当社の親会社であるSuper Mediaの100%議決権を取得する旨を、Super Mediaの

株主である2社(LMI、住友商事)間の協定で締結したため、当社はLMIの連結子会社となりました。同年6月16日にLiberty Global Inc. (以下LGI)がLMIを子会社化し、米国NASDAQ証券市場に株式を上場いたしました。その結果、LGIは当社の親会社となりました。以下の記載中のLGIは前身のLMIを指す場合もあります。なお、2010年2月18日に当該株主間協定が解消されたことに伴い当社の親会社はなくなっております。

2007年9月1日、当社は、チャンネル会社を通じて番組の制作・番組供給を行う(株)ジュピターTVと合併いたしました。これにより当社は有料多チャンネル市場において競争力のある番組を市場に供給すること、番組の質の向上を促進させることが可能とな

りました。当社はチャンネル会社を通じて、主にケーブルテレビ事業者やDTH（Direct-to-home）プロバイダー、FTTH（Fiber To The Home）プロバイダー及びADSLブロードバンドプロバイダー等の事業者に番組を提供しております。

2008年12月25日、当社は株式会社メディアアッティ・コミュニケーションズの発行済全株式を取得して、連結子会社とした後、2009年4月に当社は同社を合併しました。詳細に関しては注記3をご参照ください。

## ■ 財務諸表の作成基準

当社は日本の会計基準に準拠して会計記帳を行っております。当連結財務諸表は米国において一般に認められている会計基準（米国会計基準）に準拠して作成し、又そのために必要な修正を行っております。主な修正は連結の範囲、企業結合会計、税効果会計、のれん及び無形資産に係る会計、株式報酬制度に係る会計、繰延収益に係る会計、資産除去債務に係る会計、金融派生商品に係る会計、特定の収益の認識基準、退職給付、減価償却、特定の費用の未払計上等となっております。

## ■ 重要な会計方針の概要

### (a) 連結の方針

当連結財務諸表には、当社及び当社が直接又は間接的に過半数の議決権を有する会社、並びに当社が主たる受益者である変動持分事業体を含みます。全ての重要な連結会社間取引残高及び取引高は連結上相殺消去しております。債務超過にある連結子会社については、2008年度は当該子会社の損失を全額計上しており、2009年度は当社の持分割合を基に損失計上しております。

### (b) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、容易に換金可能で取得日から3ヶ月以内に満期の到来する投資資産を含んでおります。重要な非資金取引については注記14をご参照下さい。

### (c) 貸倒引当金

貸倒引当金は、売掛金のうち当社が回収不能と予想される金額を見積もったものであり、算定は過去の貸倒実績に基づき、さらに個別の回収不能見積り額を含めて計上しております。当社の売掛金の多くは小口の個人顧客に対するものであるため、信用リスクは限定されております。また、当社では顧客からの支払が滞った場合にはサービスの提供を停止することによってリスクを軽減しております。

### (d) 投資

当社が議決権の20%から50%を所有しており、かつ経営及び財務方針に関して重要な影響力を行使しうる関連会社への投資については、持分法を適用しております。持分法においては、当初取得原価で計上された投資持分について、当該関連会社の損益のうち当社持分相当分を認識するために修正を行います。損失については一般的に投資額を限度として認識します。関連会社から生じた全ての重要な内部利益については、当社の持分に応じて当社も

しくは被投資会社の帳簿上に関連する資産が残っている取引において相殺消去しております。

その他有価証券は、当社持分が20%未満であり、また当社が経営及び財務方針に対して重要な影響力を有していない会社の市場性の無い株式を表しております。

当社は関係会社株式及び市場性のない株式について、一時的でない価値の下落による減損の要否の判定を行っております。評価を行うにあたっては、株式の公正価値がその簿価を下回った程度及び期間、被投資会社の財政状態、経営成績及び業績予想、業界特有の要因等を考慮します。また該当がある場合には株価分析、外部機関による評価、為替レートの変動による影響等についても考慮します。公正価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、損失として当期損益に計上し、当該投資の新たな取得原価を決定いたします。

### (e) デリバティブ商品

為替リスクと金利リスクへのエクスポージャーを管理するためにデリバティブを用いております。当社は円貨以外の通貨による約定支払に係る為替レート変動エクスポージャーを減少させるために為替予約を締結することがあります。また、固定金利負債と変動金利負債の望ましい全体的比率を達成するための金利コスト管理のために、金利スワップ等の金利デリバティブを使用しております。方針として、当社はトレーディング目的又は投機目的のデリバティブ取引は行いません。

デリバティブ取引について、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」(旧SFAS第133号「デリバティブ商品とヘッジ活動の会計」)及び旧SFAS第138号「特定のデリバティブ商品と特定のヘッジ活動の会計—SFAS第133号の修正」に準拠して会計処理しております。ASC815では、全てのデリバティブ商品を貸借対照表上、資産ないし負債に公正価値で計上することを求めています。公正価値ヘッジとして指定され有効に機能しているデリバティブ商品については、デリバティブ商品の公正価値変動とリスクヘッジされたヘッジ対象の公正価値変動を、当期損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブ商品は、ヘッジが有効に機能している部分については、ヘッジ対象を損益計上する年度と同じ年度に損益計上するまでは、その他包括利益に計上しております。ヘッジ非有効部分については毎期の損益に計上しております。ヘッジ指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動は、毎期の損益に計上しております。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスクマネジメントの目的及びヘッジ取引の戦略を正式に文書化しております。この文書化のプロセスには、公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジとして指定された全てのデリバティブ取引を、特定の資産及び負債、確定契約あるいは予定取引に紐づけることも含まれております。当社は、以下のような場合にはヘッジ会計の適用を中止いたします。

①デリバティブがヘッジ対象の公正価値あるいはキャッシュ・フローの変動を相殺することの有効性を満たさなくなった、②デリバティブが満期を迎えるか、又は、売却、終了もしくは行使済の状態になった、③ヘッジの対象の予定取引が発生しないと判断



された、④ヘッジの対象となった確定契約が確定契約としての要件を満たさない、⑤ヘッジ手段としてのデリバティブのヘッジ指定がもはや適切でないと経営陣が判断している、これらのような有効性の判定は、3ヶ月ごとに行われております。

当社は商業銀行との間で、米国ドル建ての設備購入やその他の約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために為替予約契約を締結しております。2008年、2009年12月31日現在、これらの為替予約残高は、想定元本合計で各々984百万円、880百万円であり、2010年12月までに期日を迎えることとなります。これらの為替予約はヘッジ指定されておきませんが、米国ドル建ての約定に強く関連したものであり、為替リスクを管理するためのものであると考えております。ヘッジ指定されていない為替予約は毎期末評価しております。

一方、当社は商業銀行との間で米国ドル建ての約定に係る為替リスクエクスポージャーのヘッジのために、キャッシュ・フローヘッジとして指定された為替予約契約を締結しております。2008年、2009年12月31日現在、これらの為替予約残高は、想定元本合計で各々1,507百万円、2,190百万円であり、2013年11月までに期日を迎えることとなります。また、当社は変動金利負債の管理のために利息レートのスワップ契約を締結しております。当該契約はキャッシュ・フローヘッジとして指定されております。これらの利息レート換算契約は2011年9月から2014年4月に期日を迎える借入金61,500百万円の変動金利を構成する日本円TIBORと日本円LIBORを有効に固定しております。

#### (f) 放映権及び日本語版制作費

番組会社で取得した放映権と日本語版制作費は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。放映権の契約には番組を放映できる期間及び回数が定められております。ライセンスは契約の終了時まで、番組の所有権を維持します。放映権と日本語版制作費は契約や番組により異なるライセンスの有効期間で償却します。放映回数が制限されている場合には、放映回数で償却し、放映回数に制限がない場合には毎期均等に放映しているものとみなして、定額法で償却しております。特定のスポーツ番組の中には最初の放映時に全額償却するものもあります。当該償却費は連結損益計算書上、番組・その他営業費用に計上しております。未償却の放映権と日本語版制作費のうち1年以内償却予定分については、連結貸借対照表上、前払費用及びその他の流動資産に計上しております。

#### (g) 有形固定資産

有形固定資産は工事資材を含め取得原価で計上いたしますが、当該取得原価にはケーブルテレビの放送局及び伝送システムの工事に係る全ての直接費と特定の間接費及び新規加入者の設備コストを含んでおります。減価償却は、伝送システム及び設備については10年から17年、建物については15年から40年、補助設備については5年から15年の見積経済耐用年数に亘って定額法で計算しております。キャピタルリースで取得した設備については、最低リース料の現在価値で計上しております。キャピタルリースにて取得

した設備は、リース契約期間又は資産の見積経済耐用年数のいずれか短い方の期間により、2年から20年に亘って定額法で償却しております。伝送システムの耐用年数は、その期間の妥当性を定期的に査定し、必要であると判断されれば修正されます。また、取り替え中の伝送システムのうち、除却する旧システムについては、取替え作業が完了するまでの期間において全額償却致します。

当社はASC922「エンターテインメントケーブルテレビ」(旧SFAS第51号「ケーブルテレビ会社の財務報告」)に従って新しいケーブル放送設備や分配線設備の工事費用及びケーブルサービスの設置費用を資産化しております。資産化される工事費用及び設置費用には材料費、労務費及び関連する間接費が含まれます。資産化される設置費用には顧客宅に当社のケーブルシステムを繋ぐ初期の接続にかかる費用、引込線の交換にかかる費用、デジタル、電話、インターネット等のサービスの追加により発生する費用が含まれます。

一方、既に引込線が存在する顧客宅に対する再接続にかかる工事費用、サービスの停止や引込線の修理や維持に係る費用については発生した期に費用計上しております。

補助設備には、社内利用のためのソフトウェア開発費を資産計上したものを含んでおりますが、この開発費には外部からの資材、サービス及び従業員のソフトウェアプロジェクトに費消した人件費も含んでおります。これらの費用は当該資産が実質的に使用可能になった時点から5年を超えない期間に亘って償却しております。プロジェクト発定前に発生したコストは、メンテナンス費、研修費と同様に発生した期に費用計上しております。

通常の修理費については発生時に費用処理しております。大規模な取替ないし改良については資産計上しております。有形固定資産を廃棄ないし除却した場合は、取得原価と減価償却累計額を消去し、差額は減価償却費として処理しております。そうした廃棄ないし除却によって生じた減価償却費は2008年、2009年度において、各々1,995百万円、2,036百万円でありました。

ASC410「資産除去債務と環境負債」(旧FIN第47号「条件付資産除去債務の会計—SFAS第143号の解釈指針」)によると、負債の現在価値を合理的に見積もれる場合には、条件付資産除去債務の公正価値で負債を認識しなければなりません。当社においては条件付法的債務を賃借建物等に対する原状回復義務及びケーブル設備等を除却する際の産廃費用と決めました。当社は連結貸借対照表のその他負債に資産除去債務を2008年、2009年度においてそれぞれ2,059百万円、4,933百万円認識しております。

#### (h) のれん

のれんは、運営会社等の買収額とその持分純資産の公正価値との差額であります。当社のはのれんの二段階の減損テストを少なくとも毎年一回実施し、減損の兆候が窺える場合にはそれ以上の頻度で、実施しております。第一段階では、減損テストの報告単位を特定し、報告単位ごとの公正価値を測定しております。次に報告単位の公正価値と各報告単位に配賦されたのれんを含めた帳簿価額を比較いたします。報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っていた場合、第二段階が実施され、ここではのれんの公正価値とその帳簿価額を比較いたします。のれんの公正価値が帳簿価額を下回っ

た場合には、減損損失を認識いたします。当社は、毎期10月1日を減損テスト日としております。当社は報告単位を報告可能セグメントと同一に特定しております。2008年、2009年度において、当社はのれんの減損による損失は計上しておりません。

#### (i) 長期性資産

のれんを除く長期性資産については、資産の帳簿価額が回収不能となるような事象や環境変化の兆候が生じた場合には何時でも減損の要否を検討いたします。保有かつ使用される資産の回収可能性は、帳簿価額とその資産から生み出される将来キャッシュ・フロー(割引前かつ金利負担除く)との比較によって判断いたします。資産の減損が必要と考えられる場合には、減損すべき金額は資産の帳簿価額が資産の見積公正価値を超過する部分となります。処分予定の資産については、帳簿価額と公正価値(売却コストを控除後)のうちいずれか低い方により計上しております。

#### (j) その他の資産

その他の資産には繰延ローン費用を含んでおります。これは主として弁護士費用や銀行のシンジケートローン枠手数料等、交渉やシンジケートローン枠確保のための費用(注記7参照)であります。これらの費用は当該シンジケートローン枠の期間に亘って利息法を用いて償却され、支払利息に計上しております。

#### (k) 法人税等

法人税等について資産負債法に従って会計処理しております。財務諸表上の資産・負債とそれらに対応する税務上の金額との一時差異による将来の税金に関する影響に関して、一時差異が解消される予定の期に適用される実効税率を用い、資産負債法に基づき繰延税金を計上しております。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は当該変更が行われた期の損益に計上しております。なお、繰延税金資産は、実現の可能性が低いと考えられる場合に、評価性引当金により減額します。

当社はASC740「法人所得税」(旧FIN48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理」-「法人所得税の会計処理」SFAS第109号の解釈指針)の規定により、申告書上選択した税務ポジションが、税務当局の調査を経た後も申告通りに維持される可能性が高いと思われる場合に税務ベネフィットを認識しております。申告通り維持される可能性が低い場合には、潜在的に発生する利息は支払利息に、課徴金等については法人税等に含めて計上しております。

#### (l) 退職金制度

2006年度より、当社はASC715「報酬-退職給付」(旧SFAS第158号「従業員定額給付及びその他の退職金の会計」)を採用しております。詳細に関しては注記12をご参照下さい。

#### (m) 収益認識

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話サービス収入について、これらのサービスが加入者に提供された期に収益計上し

ております。加入者の新規設置料は当該サービスが提供された期に直接販売コストの範囲内で計上しております。それ以外の部分は繰り延べ、加入者がケーブルテレビ接続を持続すると見積られる平均期間に亘って認識いたします。過去より、新規設置料は直接販売コストよりも金額が小さく、従ってこのような収益は設置が完了した期に認識しております。

番組供給事業については、プラットフォーム事業者との契約を通して、個々の衛星放送視聴者に対して直接番組を配信しています。プラットフォーム事業者は、番組供給事業者に対して顧客管理サービスを提供しており、その対価として視聴料収入に基づいた報酬を受け取っています。個々の衛星放送視聴者は、1ヶ月の視聴契約を自動延長する契約条件で、番組供給事業者に対して毎月視聴料を支払っています。ケーブルテレビやブロードバンド放送は、各局の加入者へ番組を配信する権利に対して、一般的に毎年更新される配信契約に基づいて、世帯数に応じて算定された料金を支払っています。こうした視聴料収入を含めた番組供給事業にかかる収益は、サービスがケーブルテレビ事業者、衛星放送事業者、ブロードバンド放送事業者等に提供された期に計上しております。

当社及び子会社は受信障害地域を対象とした再送信サービスを、人工的障害物によるテレビ電波の受信障害に悩むケーブルテレビ契約を締結していない視聴者に提供しております。視聴者にコスト負担をしてもらうことなくこのようなサービスを提供するために、電波障害を生む障害物を建設した当事者とケーブル設備の工事及び保守に関する契約を結んでおります。これらの契約の下では、工事費と保守費用について当初に一括して合計額を受領しております。これらの契約による収益は繰り延べ、定額法により契約期間(最大20年)に亘って収益認識しております。当社はこうした電波障害契約からの収益を連結損益計算書の営業収益—その他に2008年、2009年度にそれぞれ5,984百万円、8,857百万円、連結貸借対照表に短期の繰延収益それぞれ5,366百万円、6,192百万円、長期の繰延収益それぞれ65,546百万円、58,911百万円計上しております。

上記の連結損益計算書上の、営業収益—その他に計上している関連当事者への工事関係の収益及び番組販売収益に関しては、注記6の記載をご参照ください。

#### (n) 広告宣伝費用

広告宣伝に関連する費用は発生した期に損益に計上いたします。2008年、2009年度においては各々4,064百万円、4,923百万円でした。これは上記の連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に計上しております。

#### (o) 消費税

当社は税抜き金額で表示しております。

#### (p) 株式報酬制度

当社は株式報酬にかかる費用を、公正価値法により会計処理しております。株式報酬の公正価値はブラックショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて算出し、通常は権利確定日である約

定期日に達するまでは毎期末その見直しを実施いたします。当社は2008年12月31日及び2009年12月31日において、次の前提条件を用いて、株式報酬費用を算定いたしました。

2008年度に付与したオプションについては、配当は0.64%、ボラティリティは32.51%、リスクフリーレートは0.96%、想定期間は4年間として計算しております。

2009年度に付与したオプションについては、配当は1.11%から1.30%、ボラティリティは38.81%から39.38%、リスクフリーレートは0.68%から1.42%、想定期間は4年及び10年間として計算しております。

#### (q) 1株当たり損益

1株当たり損益(以下EPS)はASC260「1株当たり利益」(旧SFAS第128号「1株当たり利益」)に準拠して開示しております。ASC260では、基本的EPSは潜在的な普通株式による希薄化を除外し、純利益(損失)を当該年度の加重平均発行済普通株式数で除して算定いたします。希薄化後EPSは潜在的な希薄化について、株式の発行を伴う有価証券その他の契約が実行されるか、あるいは普通株式に転換された場合の影響を反映したものであります。

以下の表は、2008年、2009年度における、基本的及び希薄化後1株当たり情報を示したものであります。

	百万円	
	2008	2009
当社株主帰属当期純利益	¥ 27,964	¥ 30,453
加重平均発行済普通株式(株)		
基本的	6,854,535	6,859,388
希薄化効果の影響	5,799	1,522
希薄化後	6,860,334	6,860,910
1株当たり当社株主帰属当期純利益(円)		
基本的	¥ 4,080	¥ 4,440
希薄化後	¥ 4,076	¥ 4,439

#### (r) セグメント

ASC280「セグメント報告」(旧SFAS第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」)に従い、事業セグメントの情報を開示しております。ASC280は事業セグメントについて、事業上の最高意思決定者が経営資源を個々のセグメントにどのように配分するかといった意思決定や当該セグメントの業績を分析する際に、定期的な評価を行う個別財務情報が入手可能である企業の構成単位であると規定しております。

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当連結会計年度末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

#### (s) 見積りの活用

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して連結財務諸表を作成するために、連結財務諸表基準日における資産・負債の計上や会計期間中における収益と費用について、多くの見積りや仮定を行っております。重要な見積りや仮定には、企業結合における資産・負債、貸倒引当金、繰延税金資産・負債及びそれに関連した評価性引当金、偶発債務、公正価値の測定、減損、減価償却費、工事・設置活動に関連した内部費用の資産化、株式報酬費用、年金負債等が含まれております。実際の金額はそれらの見積りから乖離する可能性があります。

#### (t) 会計基準の変更及び最近の会計基準の公表

##### 会計基準の変更

2007年12月、FASBはASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表中の非支配持分」)を公表いたしました。ASC810では子

会社の非支配持分に関する会計処理及び子会社を連結から除外する際における会計処理について定めております。また、子会社の非支配持分は親会社における株主持分として、連結財務諸表上資本の部で計上することを定めております。さらに連結純利益には親会社持分だけでなく非支配持分に係る損益を含むこと、子会社が連結から除外された際に、親会社は利益又は損失を認識すること及び親会社持分と子会社の非支配持分を明確に区別することを規定しております。ASC810は2008年12月15日以降に始まる会計年度から適用され、当社は2009年連結会計年度より当規定を適用し、少数株主持分を、株主資本の部で非支配持分として表示しております。

2007年12月、FASBはASC805「企業結合」(旧SFAS第141号改)を公表いたしました。同基準では、買収企業が取得した資産、引き受けた負債(契約に基づく偶発債務を含む)、条件付対価及び買収日における被買収企業の非支配持分を、取得日における公正価値で認識することを規定しております。また、被買収企業の純資産を持分割合に関係なく100%時価評価することにより、買収企業は支配持分に対するのれんに加え、非支配持分に対するのれんも認識することとなります。ASC805は買収企業に対し、測定期間後、確定した企業結合に係る取得原価の配分を、企業結合により取得した税務上の不確実性、又は繰延税金資産に係る評価性引当金の変更のために修正することを禁止しております。ASC805は、買収日が2008年12月15日以降に始まる最初の会計年度以降となる企業結合に適用され、当社では2009年連結会計年度より当規定を適用しております。

2008年4月、FASBはASC350「無形資産-のれん及びその他」(旧FASBスタッフ意見書(FASB Staff Position、以下FSP)第142-3号「無形資産の利用期間の決定」)を公表いたしました。



ASC350は、企業に、旧SFAS第142号「のれん及びその他無形資産」のもとでの、無形資産の利用期間決定に使用する契約の更改又は延長の仮定条件の作成時に考慮すべき要素を修正するものです。この修正は、旧SFAS第142号に基づいて認識され、決定された無形資産の耐用年数と、SFAS第141号改やその他一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて算定される無形資産の公正価値を測定するために使用する期待キャッシュ・フローとの間の整合性を向上させるためのものです。ASC350はさらに、無形資産の耐用年数の決定に関して、より広範な開示を求めています。この新しい指針は、新しく単独で取得した無形資産や、企業結合等により取得された無形資産に適用されます。ASC350は2008年12月15日以降に始まる会計年度から適用され、当社は2009年連結会計年度より当規定を適用しております。

2008年9月、EITF(FASB Emerging Issues Task Force、以下EITF)はASC323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」(旧EITF08-06「持分法に関する考慮事項」)について合意に達しました。ASC323はSFAS第160号とSFAS第141号改による従来の会計処理の変更の結果を受けて、これまでの持分法会計を補足すべく指針を示しており、以下の点を明確にしています。(1) 投資に係る取引費用を取得価額に含めること(2) 被投資会社に潜在的に存在する耐用年数の定めのない無形資産の減損の査定は、持分法投資に対する一時的ではない減損の査定の一環として行われればよく、それ自体を対象として年に一度の定期的な査定をすることは不要であること(3) 被投資会社側の株式の発行は、投資会社側で投資の割合に応じた持分の売却として扱い、その結果利益又は損失が発生すること(4) 発生した利益又は損失は、会計処理が持分法から原価法に変更された場合には、認識しないこと。

ASC323は2008年12月15日以降に始まる会計年度から適用され、当社は2009年連結会計年度より当規定を適用しております。

2008年5月、FASBはSFAS第162号「一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」を公表いたしました。同基準は、財務諸表作成時に使用する原則を選択する時に会計原則やフレームワークを識別できるように規定されております。2009年9月には、SFAS第162号はSFAS第168号「米国財務会計基準審議会会計基準編纂書及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー—SFAS第162号の改訂」に改訂されました。この改訂はFASBが認めている強制力のある会計原則を1つに編纂したものです。2009年9月16日以降に終了する四半期から適用され、当社は2009年7月より適用しております。なお、SFAS第168号はASC105「一般に公正妥当と認められた会計原則」に移行されております。

2009年5月、FASBはASC 855「後発事象」(旧SFAS第165号「後発事象」)に関する会計基準を公表しました。同基準は、貸借対照表日の翌日から、財務諸表「公表日」もしくは「公表が可能となった日」までに発生した事象について、後発事象として評価するとともに、当該評価期間を開示することを要求しています。当社では2009年第2四半期より同基準を適用しています。同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

2008年12月、FASBはASC715「報酬-退職給付」(旧FSP 132(R)-1「退職後給付制度資産に関する事業主の開示」)を公表しまし

た。この基準では、確定給付型年金制度あるいはその他の退職後給付制度の資産の種類について透明性が強化され、その開示方法について公表されております。この基準は、2009年12月16日以降に終了する会計年度より適用され、当社では2009年12月より適用しておりますが、同基準の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。

#### 最近の会計基準の公表

2009年6月、FASBはASC860「譲渡とサービシング」(旧SFAS第166号「金融資産の譲渡に関する会計-SFAS第140号の改定」)を公表しました。同基準では、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の一部の譲渡の売却処理について条件を厳格にし、また、その他の売却処理について基準を明確にしております。さらに、譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法についても変更しております。当社では2010年連結会計年度より当基準が適用されますが、同基準の適用によって、当社の業績がどのような影響を受けるのかをまだ特定しておりません。

2009年6月、FASBはASC810「連結」(旧SFAS第167号「FIN第46号改訂の改訂」)を公表しました。同基準は、変動持分事業体の要件を満たすFIN第46号改訂の例外規定を廃止し、変動持分事業体の新しい定義を盛り込んでおります。また、変動持分事業体が連結対象会社とすべきかどうか再評価をより頻繁に行うことを要求しております。当社では2010年連結会計年度より当基準が適用されますが、同基準の適用によって、当社の業績がどのような影響を受けるのかをまだ特定しておりません。

2009年8月に、ASCの改正(Accounting Standards Update、以下ASU)2009-05「公正価値による負債の測定」を公表しました。同基準では、当該負債の活発な市場の中で市場価格が入手不可能な状況、又は、負債の移転を阻害するような制限があるような状況下において、負債の公正価値による測定方法を規定しております。また、同一の負債に関する測定日での活発な市場における市場価格、および資産の市場価格に対する調整が不要な場合で同一の負債が資産として取引される場合の活発な市場における市場価格の双方が、Level 1の公正価値測定であることを規定しております。当社では2010年連結会計年度より当基準が適用されますが、同基準の適用によって、当社の業績がどのような影響を受けるのかをまだ特定しておりません。

2009年10月、FASBはASU2009-13「複数成果物に係る収益取引」を公表しました。同基準では、成果物の販売価格を決定する売価の階層を確立することによって、複数成果物を伴う契約において契約対価を配分することを規定しております。当社では2010年6月15日以降に開始する連結会計年度より当基準が適用されますが、同基準の適用によって、当社の業績がどのような影響を受けるのかをまだ特定しておりません。

#### (u) 組替表示

現在の表記に合わせるため、過去の一部の金額の組み替えを行っております。

### 3. 買収

当社は、各々異なる持分割合によるケーブルテレビ会社等の買収を行っております。2008年度までに行われた買収についてパーチェス法を、2009年度に行われた買収については取得法を採用しており、従って被買収会社の各資産・負債の見積公正価値に基づいて取得価額の配分を行っております。これらの会社の財政状態・経営成績は各々の取得日より当連結財務諸表に含まれております。2008年、2009年に行われた重要な企業買収は以下の通りであります。

#### (株)メディアアッティ・コミュニケーションズの買収

2008年12月25日、当社は加入世帯数で国内第3位の、(株)メディアアッティ・コミュニケーションズ(以下メディアアッティ)発行の全発行済株式68,275株を28,351百万円で取得し、連結子会社としました。ASC805「企業結合」(旧SFAS第141号「企業結合」)に基づき、第三者から取得したメディアアッティ持分についてはパーチェス法を適用し時価で計上し、当社親会社であるLGIの子会社

であるLiberty Japan MC, LLC(以下LMC)から取得した持分については「共通支配グループ内の資産移転」としてLMCの簿価で計上しております。この買収における当社の取得原価は(1)第三者に対して支払った現金15,463百万円(2)LMCに対して支払った現金12,888百万円、(3)買収に直接関連したアドバイザー費用243百万円であります。LMCに支払われた現金12,888百万円と、LMCにおけるメディアアッティへの投資簿価との差額5,588百万円は、連結親会社からの関係会社株式取得に伴う調整のため、資本剰余金の減少として計上しております。

上述の方法により算定された取得原価は、時価評価した純資産に配分され、その純資産の公正価値を上回る投資額がのれんとして認識されております。2008年12月31日時点におけるメディアアッティの時価評価額は2009年に最終的な査定結果によって修正されております。

2009年に確定した開始残高及び取得の対価は、以下の表のとおりであります。

	百万円 メディアアッティ 2008年12月25日
<b>&lt;開始残高&gt;</b>	
現金、売掛金及びその他の資産	¥ 11,493
投資	307
有形固定資産	27,642
のれん	17,802
識別可能な無形固定資産(顧客関連資産)	4,172
借入金及びキャピタルリース債務	(26,398)
その他負債	(12,012)
資本剰余金	5,588
合計	¥ 28,594
<b>&lt;取得の対価&gt;</b>	
現金	¥ 28,351
アドバイザー費用	243
合計	¥ 28,594

なお、2009年4月に当社はメディアアッティと合併いたしました。

以下のプロフォーマ連結財務情報は、2008年度の重要な買収であるメディアアッティが連結損益に及ぼした影響に関して、2008年度のメディアアッティの買収が2008年の1月1日に行われたと仮定して算定しております。この算定は現在入手可能な情報と上述の仮定に基づいており、当社はこれが合理的なものであると考えております。なお、この概算額の算定結果については監査を受けておりません。

	百万円 2008
上記企業買収が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の2008年連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額	
営業収益	¥310,452
当期純利益	27,480
1株当たり当期純利益(円)	
基本的	4,009
希薄化後	4,006



当社は2008年から2009年において、上記以外にも買収及び少数株主より株式の追加取得を行っております。(1)2008年1月に(株)京都ケーブルコミュニケーションズの株式を追加取得し、その結果当社持分が46.6%から99.2%となり、連結子会社としました。(2)2008年2月に財団法人神戸市開発管理事業団が運営するケーブルテレビ事業の一部を当社の連結子会社である(株)ケーブルネット神戸芦屋が譲り受けました。(3)2008年8月に福岡ケー

ブルネットワーク(株)の株式を追加取得し、その結果当社持分が45.0%から63.5%となり、連結子会社としました。(4)2008年12月に(株)城北ニューメディアの株式97.9%を取得し、連結子会社としました。(5)2009年10月に(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングの株式を追加取得し、その結果当社持分が33.4%から80.5%となり、その子会社である(株)アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティングと合わせて連結子会社としました。

#### 4. 関連会社への投資

当社の関連会社は主にブロードバンドサービス事業とその関連事業を日本で行っております。2009年12月31日現在の持分割合は以下のとおりであります。

会社名	持分割合
ディスカバリー・ジャパン(株)	50.00%
(株)角川ジェイコム・メディア	50.00%
ジュピターサテライト放送(株)	50.00%
(株)AXNジャパン	35.00%
アニマル・ブラネット・ジャパン(株)	33.33%
(株)インタラクティブヴィ	32.50%
オープンワイヤレスプラットホーム(同)	32.22%
日本デジタル配信(株)	26.95%
グリーンシティケーブルテレビ(株)	20.00%

2008年、2009年12月31日現在において、これらの関連会社投資の帳簿価額の中には、当該関連会社の純資産を当社の保有する株式投資取得原価が超過した部分である未償却ののれんを各々、6,002百万円、4,779百万円含んでおります。また、他に識別可能な無形固定資産を含んでおり、見積り耐用年数17年で償却しております。

当社の非連結関連会社の2008年及び2009年度の合算財務情報は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
合算財務状況：		
有形固定資産－純額	¥ 4,629	¥ 4,316
その他資産－純額	26,702	19,338
資産合計	¥31,331	¥23,654
借入金	1,820	1,441
その他負債	16,217	13,581
資本	13,294	8,632
負債及び資本合計	¥31,331	¥23,654

	百万円	
	2008	2009
合算経営成績：		
営業収益	¥52,333	¥45,187
販売費及び一般管理費	(45,350)	(40,585)
減価償却費	(3,104)	(1,606)
営業利益	3,879	2,996
支払利息－純額	(139)	(105)
その他費用－純額	(1,561)	(1,269)
当期純利益	¥ 2,179	¥ 1,622

## 5. のれん及び無形固定資産

### ■ のれん

2008年、2009年度ののれんの帳簿価額の変動は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
のれん－期首残高	¥221,493	<b>¥246,196</b>
のれん－期中取得高	25,507	<b>1,898</b>
買収会社ののれんと相殺される 税効果の当初認識額	(804)	—
のれん－期末残高	¥246,196	<b>¥248,094</b>

### ■ 識別可能な無形固定資産

識別可能な無形固定資産は、顧客関連資産、番組供給関連資産に係る無形固定資産及び商標権であります。これらは子会社取得時に当該子会社の既存顧客、番組供給契約から将来的にもたらされる経済価値及びブランド名を評価した無形固定資産であります。顧客関連資産は10年、番組供給関連資産は17年に亘り定額法により償却し、定期的にASC350「無形資産－のれん及びその他」(旧SFAS第144号)に基づきその価値を評価しております。商標権は耐用年数の定めのない無形固定資産として償却は行わず、ASC350「無形資産－のれん及びその他」(旧SFAS第142号)に基づき評価しております。2008年、2009年12月31日現在、当社の識別可能な無形固定資産の残高はそれぞれ以下のとおりであります。

	百万円					
	取得原価	償却累計額	期末残高-純額	取得原価	償却累計額	期末残高-純額
	2008			2009		
顧客関連資産	¥29,775	¥(6,026)	¥23,749	<b>¥29,392</b>	<b>¥(8,996)</b>	<b>¥20,396</b>
番組供給関連資産	15,333	(1,163)	14,170	<b>27,641</b>	<b>(2,248)</b>	<b>25,393</b>
商標権	240	—	240	<b>240</b>	—	<b>240</b>
合計	¥45,348	¥(7,189)	¥38,159	<b>¥57,273</b>	<b>¥(11,244)</b>	<b>¥46,029</b>

2008年、2009年の識別可能な無形固定資産の償却費はそれぞれ、3,334百万円、4,055百万円であります。

2009年12月31日現在における識別可能な無形固定資産の残高に基づいて見積もった、今後5年間及びそれ以降における償却費は以下ようになります。

	百万円
2010年	¥ 4,598
2011年	4,598
2012年	4,598
2013年	4,598
2014年	4,583
2015年以降	22,814
合計	¥45,789

## 6. 関連当事者取引

2008年、2009年度における主な関連当事者取引は以下のとおりとなっております。

	百万円	
	2008	2009
関連当事者からの収益(a)	¥12,755	<b>¥ 9,065</b>
関連当事者に対する営業費用(b)	13,824	<b>12,793</b>
関連当事者に対する販売費及び一般管理費(c)	3,359	<b>3,136</b>
関連当事者に対する支払利息－純額(d)	1,479	<b>1,693</b>
キャピタルリースによる購入(e)	14,822	<b>16,736</b>

- (a) 当社は関連当事者より、番組、工事、経営管理、コールセンター、配信等サービスの対価を得ております。また、工費用資機材を販売し、その対価を得ております。
- (b) 当社は、関連当事者よりケーブルテレビ用の番組を購入しております。また、住友商事(株)の関係会社2社より車両、機器をオペレーティングリースにより賃借しており、その費用を支払っております。さらに、住友商事(株)の子会社からの課金システムに関するサービスの対価を支払っております。
- (c) 当社は住友商事(株)及びLGIとの経営管理に関する合意に基づき、役員及び管理職レベルの人材を受け入れております。出向契約に基づき、職員の人件費を役員提供料として費用を負担しております。また、上記住友商事(株)の子会社から車両をオペレーティングリースにより賃借しており、その費用を支払っております。

- (d) 主に住友商事(株)の関係会社等へのキャピタルリースの利息となっております。
- (e) 当社は住友商事(株)の関係会社等より、顧客用の機器、車両運搬具等をキャピタルリースにより購入しております。2008年、2009年12月31日現在においてそれらのリース取引に対する債務残高はそれぞれ54,060百万円、55,140百万円となっております。

なお、上記の他に当社の持分法適用関連会社が、金融子会社である(有)ジェイコムファイナンスに余剰資金を預託しております。2008年、2009年12月31日現在における関連当事者預り金残高はそれぞれ4,124百万円、5,133百万円であります。

## 7. 借入金及び社債

2008年、2009年度における借入金及び社債の概要は以下のとおりとなっております。

<借入金>	百万円	
	2008	2009
短期借入金 2008年 変動利率1.11-1.98% 2009年 変動利率0.67-1.98%	¥ 6,092	¥ 7,618
シンジケートローン枠による借入金 満期 2010年	39,969	8,985
タームローンによる借入金 満期 2011-2016年	125,000	147,000
日本政策投資銀行からの有担保借入金 満期 2010-2019年、金利0%	14,343	11,543
日本政策投資銀行からの有担保借入金 満期 2010-2018年、金利0.65%から4.65%	3,629	2,960
合計	189,033	178,106
控除：1年以内返済予定分	(18,545)	(19,971)
1年以内返済予定分控除後長期借入金	¥170,488	¥158,135
<社債>		
無担保普通社債 満期 2014年、金利1.51%	—	¥ 10,000

### ■ 1,550億円のシンジケートローン

2005年12月、当社は銀行団と新たに1,550億円のシンジケートローン枠を取得いたしました(以下「シンジケートローン枠契約」という)。このシンジケートローン枠契約は期限5年間の300億円のリボルビングローン契約、期限5年間の850億円のトランチャAローン契約及び期限7年間の400億円のトランチャBローン契約からとなっており、1,550億円までの借入が可能となっております。

シンジケートローン枠契約は無担保であり、トランチャA及びBローンについては返済した金額の再借入はできません。

リボルビングローン契約及びトランチャAローン契約の金利は、シンジケートローン枠契約の定めにより日本円TIBORにマージンを加えたものとなっております。2009年12月31日現在におけるトランチャAローン契約のマージンも含めた加重平均利率は0.85%となっております。リボルビングローン契約による借入は運転資金に使用することができます。トランチャAローン契約による借入の最終返済期限は2010年12月31日ではありますが、すでに2006年3月31日より3ヶ月毎に分割支払を行っております。リボルビングローン契約の最終返済期限も2010年12月31日となつて

おりますが、その1ヶ月前までの借入が可能となっております。未使用枠に対し、年率0.20%のコミットメントフィーが借入可能期間に亘り賦課されることとなっております。

さらにシンジケートローン枠契約においては、優先債務・EBITDA比率、デット・サービス・カバレッジ・レシオ、純資産の各項目に関して財務条項を遵守することが求められております。

2008年12月、当社はメディアアッティの買収資金及びメディアアッティの既存債務返済のための資金220億円を借入れましたが、2009年3月までにこの借入れは全額返済しております。2009年12月31日現在、リボルビングローン契約に基づき、いつでも300億円の借入が可能となっております。

### ■ その他の借入金

当社は2006年3月から5月に総額400億円の借入を行い、トランチャBローン契約に基づく借入金400億円を全額返済いたしました。新たな借入金は固定金利、変動金利それぞれ200億円ずつからなり、2009年12月31日現在、固定金利の加重平均利率は2.08%、日本円LIBORに0.30%を加算した変動金利は0.84%となつてお

ります。この新たな借入金は2005年12月に締結したシンジケートローン枠契約と類似した財務制限条項の遵守が求められており、返済は2013年の期日に一括返済となっております。

2006年9月のケーブルウエスト(株)の取得に伴い、当社は変動金利による借入金契約20億円、7年間の固定金利による借入金契約200億円、シンジケートローン枠契約による300億円の借入を行いました。20億円及び200億円の借入は9月中に全額実施され、シンジケートローン枠契約による300億円の借入については2006年10月27日に全額がなされ、うち140億円についてはリボルビングローン契約の返済に使用されました。これらの借入金は2011年から2013年に返済期日を迎えます。20億円の借入金の利率は、2009年12月31日現在の日本円TIBORに0.25%のマージンを加えた0.9%となっております。200億円の借入金のうち100億円に対する利率は1.72%、残りの100億円については1.90%となっております。300億円のシンジケートローン枠契約による借入のうち、100億円については2011年10月が返済期日で利率は日本円LIBORにマージン0.25%を加算したもので、195億円については2013年10月が返済期日で利率は日本円LIBORにマージン0.35%を加算したもので、残りの5億円については2013年10月が返済期日で固定金利2.05%となっております。これらの借入についてもシンジケートローン枠契約同様の財務制限条項の遵守が求められております。

2007年9月28日に当社はシンジケート銀行団から新たに100億円のコミットメントライン枠を取得いたしました。同契約は、返済期日2012年9月14日、利率は日本円TIBORに0.35%マージンを加えたものとなっております、会社運営上のあらゆる目的に使用が可能となっております。同契約についても、シンジケートローン枠契約同様の財務制限条項の遵守が求められております。

2008年12月、当社はメディアアッティの買収資金及びメディアアッティの既存債務返済のための資金80億円を借入しましたが、2009年3月までに全額返済しております。

2009年12月31日現在、同契約に基づき、いつでも100億円の借入が可能な状態となっております。コミットメントフィーは、未使用枠に対し、年率0.10%が借入可能期間に亘り課されることとなっております。

2008年3月31日に当社はシンジケートローン枠契約で新たにタームローンによる借入を行い、2008年4月16日に、当タームローンによる借入250億円全額を2005年のトランチAローンの一部支払に充当しました。2008年に借入れたタームローンに対する利率は、日本円TIBORに0.20%のマージンを加算したもので、最初の分割による支払期日が2014年4月16日であります。

これらの借入についてもシンジケートローン枠契約同様の財務制限条項の遵守が求められております。

2009年3月に当社は2008年に締結したメディアアッティ関連に当てるリボルビングローンの借換えのため、各金融機関と300億円のタームローン契約を締結しました。内訳は以下となります。

①50億円の変動金利によるタームローンについては、2012年3月が返済期日で、利率は日本円TIBORにマージン0.43%を加算したものの②100億円の変動金利によるタームローンについては、

2015年3月が返済期日で、利率は日本円TIBORにマージン0.6%を加算したものの③100億円の変動金利によるタームローンについては、2014年3月が返済期日で、利率は日本円TIBORにマージン0.65%を加算したものの④40億円の変動金利によるタームローンについては、2014年3月が返済期日で、利率は日本円TIBORにマージン0.45%を加算したものの⑤10億円の固定金利によるタームローンについては、2016年3月が返済期日で、利率は1.85%を加算したものです。

④と⑤を除く借入についてシンジケートローン枠契約と同様の財務制限条項の遵守が求められております。

## ■ 社債

2009年7月2日、当社は2014年6月30日満期で利息1.51%の無担保社債を発行しました。発行目的は上記の借入の借換えを行うためです。

## ■ ケーブルテレビ会社の日本政策投資銀行からの借入金

この借入金は日本政策投資銀行からの制度ローンであり、その大半は総務省の指定した「テレトピア」という特定の地域において事業を営む情報通信会社に対して当該地域の情報通信ネットワーク開発を促進するためのローンであります。この資金調達を利用する要件には、光ファイバーケーブルの使用、地方自治体の資本参加、第三者による保証等が含まれております。これらの借入金は当社の子会社によって利用されておりますが、主に直接又は間接的にその時点における主要な株主の保証を得ておりました。2005年のリファイナンス契約に伴い、これらの借入金は、当社が保証しております。

## ■ 長期借入金に対する資産担保

2009年12月31日現在、ケーブルテレビ運営子会社の日本政策投資銀行からの借入金に対しては、当該子会社が保有する76,919百万円相当の伝送システム及び設備を担保に供しております。

2009年12月31日現在の長期借入金(社債含む)の各期における弁済金額合計は以下の通りであります。

	百万円
2010年	¥ 12,353
2011年	19,247
2012年	15,602
2013年	69,882
2014年	50,418
2015年以降	12,986
	¥180,488

## 8. リース契約

当社は、今後20年以内に満期の到来する様々なキャピタルリース契約（主にセットトップボックス）及び解約不能なオペレーティングリース契約を締結しております。

なお、この内、関連当事者取引からのキャピタルリースに関する詳細は注記6をご参照下さい。

2008年、2009年12月31日現在、キャピタルリースに係る設備の金額及び減価償却累計額は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
伝送システム及び設備	¥91,465	¥109,800
補助設備及び建物	6,356	6,832
控除：減価償却累計額	(39,365)	(54,794)
	¥58,456	¥ 61,838

キャピタルリースの下での資産の減価償却費は連結損益計算書の減価償却費に含まれております。

2009年12月31日現在における、キャピタルリース及び解約不能なオペレーティングリースの下での将来の最低リース料は以下のとおりであります。

	百万円	
	キャピタルリース	オペレーティングリース
2010年	¥21,356	¥ 703
2011年	16,927	352
2012年	12,911	156
2013年	8,596	111
2014年	4,807	75
2015年以降	3,931	99
最低リース料総額	68,528	1,496
控除：金利相当額(0.1%から12.4%)	(4,740)	
最低リース料の現在価値	63,788	
控除：1年以内支払予定分	(19,559)	
長期債務金額	44,229	

当社は、事務所を解約可能な賃貸借契約で賃借しております。それらの賃料は2008年、2009年度において各々5,997百万円、6,337百万円であり、連結損益計算書の番組・その他営業費用と販売費及び一般管理費に含んでおります。また当社は特定の伝送設備及び電柱等の設備を解約可能なリース契約で賃借しております。これらのリース料は2008年、2009年度において各々13,882百万円、15,411百万円であり、連結損益計算書の番組・その他営業費用に含んでおります。

## 9. 金融商品の時価

当社は借入金の時価は、概ね帳簿価額と等しくなっております。借入金以外の金融商品についても、満期までの期間が短いためその時価は概ね帳簿価額と等しくなっております。デリバティブ商品については、注記10をご参照ください。

## 10. 公正価値の測定

2006年9月、FASBはASC820「公正価値測定及び開示」(旧SFAS第157号「公正価額の測定」)を公表いたしました。ASC820は公正価値の解釈を明確に定義し、会計基準における公正価値の測定方法を明確化するとともに、公正価値の測定に関する開示項目を拡大しております。この基準は公正価値の測定を他の会計原則のもとで適用されるものに要求されるものであり、新しく公正価値による測定を要求するものではありません。当社では、経常的に

公正価値で認識することのない非金融資産・非金融負債以外については2008年連結会計年度より当基準が適用され、経常的に公正価値で認識することのない非金融資産・非金融負債については2009年連結会計年度より適用されております。

ASC820(旧SFAS第157号)では、公正価値を、資産を売却した場合に受取る価格、負債を移転した場合に支払う金額と定義しております。また、これら出口価格として定義される公正価値の



測定に使用するインプットに関して、その優先順位で最上位のレベル1から最下位のレベル3までの3段階の階層関係を規定しております。

レベル1のインプット	同一資産又は負債の、活発な市場における取引価格で、報告企業が測定日において入手可能なインプット
レベル2のインプット	レベル1の取引相場価格以外で、資産又は負債の公正価値測定において直接又は間接的に観察可能なインプット
レベル3のインプット	資産・負債の公正価値測定において観察不能なインプット

当社は、重要な会計方針の概要(e)に記載の通り、金利スワップ契約及び為替予約契約を締結しております。これらデリバティブ商品の公正価値はレベル2の市場で観察可能な、利率、スワップ・レート、イールドカーブを基に算定したキャッシュ・フローにより測定しております。当社はこれらデリバティブ商品の評価はレベル2に該当すると結論しております。

2008年、2009年12月31日現在、公正価値で測定される資産及び負債は以下の通りであります。

	百万円					
	2008			2009		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
資産						
デリバティブ商品	¥—	¥ 8	¥—	¥—	¥ 41	¥—
資産合計	¥—	¥ 8	¥—	¥—	¥ 41	¥—
負債						
デリバティブ商品	¥—	¥1,995	¥—	¥—	¥2,162	¥—
負債合計	¥—	¥1,995	¥—	¥—	¥2,162	¥—

## 11. 法人税等

全ての法人税等の額は、日本国内の事業活動から発生しております。

2008年、2009年度の法人税等の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
当期分	¥16,704	¥23,991
繰延分	2,772	588
合計	¥19,476	¥24,579

2008年、2009年度の法人税等の法定実効税率と税負担率についての差異の内訳は以下のとおりであります。

	2008	2009
通常の法定実効税率	40.7%	40.7%
評価性引当金の取崩し	(1.6)	0
関係会社未配分利益に係る税効果	—	1.4
損金不算入費用及びその他	0.1	0.4
税負担率	39.2%	42.5%

2008年、2009年12月31日現在における繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
繰延税金資産：		
リース債務	¥25,898	¥14,467
繰延収益	23,752	22,146
未払費用等	5,377	5,773
繰越欠損金	4,353	2,335
有形固定資産	1,686	3,949
繰延税金資産－総額	61,066	48,670
控除：評価性引当金	(1,991)	(971)
繰延税金資産	59,075	47,699
繰延税金負債：		
有形固定資産	35,801	25,693
無形固定資産（主として識別可能な無形固定資産）	15,798	18,978
関係会社投資	2,975	2,155
その他	762	764
繰延税金負債－総額	55,336	47,590
繰延税金資産－純額	¥ 3,739	¥ 109

評価性引当金の残高は2008年末の1,991百万円から1,020百万円減少し、2009年末現在971百万円となりました。評価性引当金の増減の要因は、メディアッティの開始残高の時価評価額について最終査定をした結果、評価性引当金に修正が入ったためです。

繰延税金資産の実現可能性の評価について、当社は繰延税金資産の実現する可能性が高いか否かを検討しております。最終的な繰延税金資産の実現可能性は、将来的に一時差異項目が減算可能になる期において課税所得を計上できるか否かによって判断しております。当社は繰延税金負債の取崩しの予定、将来の課税所得の見通し、本分析を行う上での税務戦略について検討を行っております。過去の課税所得の水準、繰延税金資産が減算可能となる各期における将来の見積課税所得の水準を基に、当社は評価性引当金と相殺した繰延税金資産の純額が実現すると見込んでおります。

2009年12月31日現在、当社及び子会社は税務上の繰越欠損金を5,740百万円有しており、これを将来の課税所得との相殺に利用することができます。繰越欠損金は利用されない場合、次期以降、以下のように消滅いたします。

	百万円
2010年	¥1,316
2011年	208
2012年	727
2013年	935
2014年	555
2015年以降	1,999
	¥5,740

2009年12月31日現在、当社は当社の税負担率が減少することとなる税務ベネフィットを有しておりますが、ASC740「法人所得税」(旧FIN第48号)の規定により連結財務諸表上全額を認識しておりません。

当社及び子会社は国税局による税務調査を受け、概ね2003年以前に関する税務調査については終了しており、現在当社及び子会社において調査中の案件はありません。今後行われる税務調査の結果によっては、2009年12月31日時点の未認識の税務ベネフィットの金額が変わる可能性があります。当社はその結果が2010年度の税負担率に重要な影響を与えるとは考えておりません。今後当社が行う取引により財務諸表上未認識の税務ベネフィットが追加発生する可能性もありますが、将来の税務ポジションの内容や影響について現状では確認がありませんので、そうした将来の税務ベネフィット増加見込み額について開示することはできません。

なお当社は、2009年度中に不確実な税務ポジションより生じた課徴金等508百万円を「法人税等」に計上しており、延滞利息については支払利息-純額に450百万円計上しております。また、未払いの利息及び課徴金2,160百万円を、長期の負債として連結貸借対照表に計上しております。

2009年度における未認識の税務ベネフィットの変動額は下記のとおりであります。

	百万円
2009年1月1日	¥16,458
当期増加額	3,321
当期減少額	(3,321)
2009年12月31日	¥16,458

## 12. 退職給付制度

2005年10月1日、当社は確定拠出年金制度を採用いたしました。確定拠出年金制度は、2005年9月30日で終了した非積立型退職金制度に代わり、役員及び一部の子会社を除いた全ての正社員に対して採用され、当社は同制度に対し2008年、2009年度にそれぞれ528百万円、609百万円を拠出いたしました。

確定拠出年金制度に加入していない役員及び一部の子会社の正社員は、非積立型退職金制度に加入しております。正社員については、非積立型退職金制度の下では、勤続2年もしくは3年という権利付与期間を経てから退職する場合に退職一時金を受け取る権利が与えられますが、その金額は退職時の給与水準、勤続年数等によって決定されます。債務測定の基準日は2009年12月31日であります。

ASC715「報酬-退職給付」(旧SFAS第87号)の下での、当社及び子会社の退職給付制度における、2008年、2009年度の退職給付費用には以下の項目を含んでおります。

	百万円	
	2008	2009
勤務費用－期中獲得給付	¥11	¥12
予測給付債務の利息費用	1	2
数理計算上の損失(利益)	(1)	14
当期費用	¥11	¥28

当社及び子会社の退職給付制度の、ASC715「報酬-退職給付」(旧SFAS第87号)の下での退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
給付債務の変動：		
給付債務－期首残高	¥54	¥63
勤務費用	11	12
利息費用	1	2
数理計算上の損失(利益)	(1)	14
給付額	(2)	—
給付債務－期末残高	¥63	¥91

当社及び子会社の退職給付制度の退職給付費用及び退職給付債務を算定するために用いられた加重平均割引率は2008年、2009年度において、以下のとおりであります。

	2008	2009
退職給付債務割引率	2.0%	2.0%
退職給付費用割引率	2.0%	2.0%

ASC715「報酬-退職給付」(旧SFAS第87号)では確定給付退職金制度における積立超過額もしくは不足額を期末において測定し、その算定値を貸借対照表に資産もしくは負債として認識することを求めています。給付費用の算定上、未認識となっている項目については、その他包括利益もしくは損失として認識することも

求めており、さらに退職給付債務及び制度資産の公正価値の測定日を貸借対照表日とすることを求めています。当社は2006年12月31日よりASC715「報酬-退職給付」(旧SFAS第158号)を採用いたしました。2005年度において既存の各社については確定給付制度をすでに解約しており、一方新規連結子会社においては、予測給付債務に基づいて年金負債を計上しましたが、それにより過去の未実現損益、過去勤務費用及び引き継がれた資産もしくは負債は消去されたため、当社の連結財務諸表に対して重要な影響はございませんでした。

さらに、当社及び一部の子会社の従業員は複数雇用者確定給付制度に加入しております。当社の同制度への拠出金は2008年、2009年度において各々1,073百万円、1,342百万円であります。

### 13. 資本

#### ■ 配当

会社法の規定により、配当可能金額は当社が日本の会計基準に準拠して作成した帳簿上の利益剰余金を基礎として決定されます。当社の帳簿には記帳されていない一定の修正が上記の連結財務諸表において、注記2に示された理由により反映されております。2009年12月31日現在、当社の帳簿上の利益剰余金は19,739百万円でありました。

会社法では、それぞれの期において現金配当及び現金流出を伴う利益処分金額の10%に相当する金額について、利益準備金と資本準備金を合わせた額が、資本金の25%に達するまでは利益準備金として計上しなければならないとされております。また、会社法においては株主総会の決議により、資本準備金及び利益準備金の一定額を資本金に振り替えることも認めております。

#### ■ 株式報酬制度

当社は新株予約権及び新株引受権を、当社及び連結子会社の特定の取締役、監査役、従業員、また当社の持分法適用運営会社の特定の取締役、監査役、従業員及び非従業員に対して付与しております(総称して「ジュピターオプションプラン」という)。これらの権利のうち、2001年に付与されたものは行使期限が2010年8月23日までとなっており、2002年から2004年までに付与されたものについては、行使期限が2012年8月23日までとなっています。2006年、2007年及び2008年に付与された役員へのインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションについてはそれぞれ2026年3月31日、2027年4月30日、2016年7月31日に行使期限が満了いたします。また、2009年度に付与された中期インセンティブ又は長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションについてはそれぞれ2017年4月30日、2029年3月31日に行使期限が満了いたします。

以下は2009年12月31日現在のジュピターオプションプランの推移を要約したものであります。

	2009年 株式数	加重平均 行使価格(円)	加重平均 契約残存期間	本源的価値 (百万円)
期首現在未行使残高	92,590	¥79,340		
付与	1,177	1		
解約、失権	(7,748)	80,000		
行使	(2,003)	79,481		
期末現在未行使残高	84,016	¥78,164	1.89年	¥1,179
行使可能オプション期末残高	82,088	¥80,000	1.66年	¥1,001

なお、「番組・その他営業費用」、「販売費及び一般管理費」に含まれる株式報酬費用の金額は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
株式報酬費用：		
番組・その他営業費用	¥ 7	¥—
販売費及び一般管理費	¥48	¥67

### 14. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報

連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は以下のとおりであります。

	百万円	
	2008	2009
当期現金支出額：		
利息支払額	¥ 4,267	¥ 4,721
法人税等支払額	¥11,399	¥18,329
重要な非資金取引：		
キャピタルリースによる期中資産取得金額	¥15,423	¥17,644

## 15. 契約義務

当社は放映ライセンスを保有する子会社及び関連会社を通じて、トランスポンダー事業者より、3つの衛星の機能を利用する契約をしております。衛星の利用可能年数は通常15年程度であります。また、当社のチャンネル事業子会社は個々のチャンネルが必要とする帯域幅に応じてトランスポンダー機能の利用に関して契約をしております。また、放映ライセンスを所有するこれら会社はそれぞれのチャンネル事業会社の発信する信号を衛星に送信するために、アップリンク・サービスを第三者企業と契約しております。また、当社はビデオ・オン・デマンドビジネスに関する最低保証契約を締結しております。

2009年12月31日現在、当社が契約している放映権の購入、アップリンク・サービス及びトランスポンダー・サービスの利用に関する契約額は下記の通りであります。

2009年12月31日現在	百万円
2010年	¥ 7,241
2011年	4,488
2012年	3,019
2013年	2,410
2014年	2,443
2015年以降	3,157
合計	¥22,758

## 16. 重要な後発事象

### (1) 親会社の異動

2010年2月18日に、LGI (Liberty Global, Inc (リパティ・グローバル・インク) グループ会社が保有する中間持株会社を含む) と住友商事株式会社が当社の直接の親会社であるLGI/Sumisho Super Media, LP (住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピー) (注1) を通じたリミテッド・パートナーシップ契約を解消したことにより、LGI/Sumisho Super Media, LPの保有する当社株式1,648,402株 (議決権所有割合23.87% (注2)) が住友商事株式会社に払い戻されました。この払い戻しにより、当社の親会社であった以下の会社は、総株主の議決権数の過半数を所有しないこととなるため、親会社に該当しないこととなりました。

- ・ Liberty Global, Inc.
- ・ LGI/Sumisho Super Media, LP (注1)
- ・ Liberty Japan, Inc. (注3)
- ・ LGJ Holdings LLC
- ・ Liberty Global Japan, LLC
- ・ Liberty Media International Holdings, LLC
- ・ Liberty Programming Australia, Inc.
- ・ LGI International, Inc.

(注1) LGI/Sumisho Super Media, LPは2010年2月18日にSuper Media Japan, LP (スーパー・メディア・ジャパン・エルピー) へ名称を変更し、さらに2010年2月26日、KDDI Global Media, LP (KDDIグローバル・メディア・エルピー) に名称を変更しております。

(注2) 本報告提出日現在の自己株式を除く総議決権数6,907,178に基づいて算出しています。

(注3) Liberty Japan, Inc.は2010年2月18日にLiberty Japan, LLC. (リパティ・ジャパン・エルエルシー) へ組織変更し、さらに2010年2月26日、KDDI International Holdings 2, LLC (KDDI国際ナショナル・ホールディングス2・エルエルシー) に名称を変更しております。

### (2) その他の関係会社の異動

2010年2月19日に、KDDI株式会社が当社の主要株主であるLGI/Sumisho Super Media, LPの上位会社であるLiberty Japan, Inc. (リパティ・ジャパン・インク)、Liberty Jupiter, Inc (リパティ・ジュピター・インク) (注1) 及び当社に直接出資しているLiberty Global Japan II, LLC. (リパティ・グローバル・ジャパンII・エルエルシー) (注2) 3社の持分の全てを取得したことにより、議決権所有割合が30.89% (注3) となりました。その結果、KDDI株式会社は当社のその他の関係会社となりました。

(注1) Liberty Jupiter, IncはLiberty Jupiter, LLC. (リパティ・ジュピター・エルエルシー) へ組織変更し、さらに2010年2月26日、KDDI International Holdings 3, LLC (KDDI国際ナショナル・ホールディングス3・エルエルシー) に名称を変更しております。  
(注2) Liberty Global Japan II, LLC.は2010年2月26日に、KDDI International Holdings, LLC (KDDI国際ナショナル・ホールディングス・エルエルシー) に名称を変更しております。  
(注3) 本報告提出日現在の自己株式を除く総議決権数6,907,178に基づいて算出しています。

### (3) 住友商事株式会社による当社株式の公開買付け

当社は、2010年3月2日開催の取締役会において、住友商事株式会社 (以下「公開買付者」) による当社が発行する普通株式に対する公開買付け (以下「本公開買付け」) について賛同の意見を表明する旨、及び本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様判断を委ねる旨を決議いたしました。



(a) 公開買付者の概要

①商号	住友商事株式会社
②事業内容	総合商社
③設立年月日	1919年12月24日
④本店所在地	東京都中央区晴海1丁目8番11号
⑤代表者の役職・氏名	取締役社長 加藤 進
⑥資本金	219,278百万円(2009年9月30日現在)
⑦大株主及び持株比率 (2009年9月30日現在)	
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	6.64%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5.96%
LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	3.65%
三井住友海上火災保険	2.66%
住友生命保険	2.47%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	2.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	1.84%
住友金属工業	1.54%
日本生命保険	1.32%
第一生命保険	1.27%
⑧上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	公開買付者は当社株式1,902,078株(議決権所有割合27.54%(注))を保有しています。
人的関係	公開買付者より非常勤取締役として3名、非常勤監査役として1名が当社に派遣されています。
取引関係	公開買付者からの出向者に係る取引があります。
関連当事者への該当状況	公開買付者は、当社のその他の関係会社であり、当社の関連当事者に該当します。

(注)本報告提出日現在の自己株式を除く総議決権数6,907,178に基づいて算出しています。

(b) 本公開買付けに関する意見の根拠及び理由

当社は、2010年2月15日に公開買付者から本公開買付けを実施する旨の意向が示されて以降、本公開買付けの内容及び今後当社が継続的に企業価値を向上させていくための最善の選択について慎重に検討するため、公開買付者との間で協議を行いました。公開買付者からは、本公開買付け後、(i)公開買付者の展開する映画関連事業や大手放送事業者等との協力関係等の公開買付者の有形・無形の資産を活用して、当社のケーブルテレビサービスの競争力の強化につながる支援を行うこと、(ii)公開買付者グループの不動産関連事業との連携、リテイル事業との各種のタイアップ施策の連携等を通じて幅広い営業活動への支援を行い、当社の更なる顧客基盤の拡充に対する支援を行うこと、(iii)将来の技術革新について、公開買付者のグローバルネットワークから入手する様々な最新の市場情報を当社の経営方針に適時・的確に反映するための支援を行うこと、(iv)公開買付者が築きあげた地元株主、地域行政等地域のステークホルダーとの信頼関係を今後も発展させ、また、総務省・各所轄官庁、地上放送局との連携による政府施策を積極的に支援していくことなどの提案を受けております。また、公開買付者からは、上記のとおり、本公開買付け後も従来と同様に当社の経営陣の経営方針を尊重し、その中で公開買付者が有する経営及び財務・リスク管理ノウハウにおける知見や人材の提供などに取り組むことが表明されております。また、2010年2月19日にKDDI株式会社(以下「KDDI」)がLiberty Global, Inc.グループから当社株式を直接又は間接に保有する中間持株会社3社の持分全てを譲り受け、当社株式の約31.1%の議決権を間接的に保有する大株主となっているところ、当社としては、当社が今後継続的に企業価値を向上させていくためには、当社並びに

大株主である公開買付者及びKDDIの3社が事業上の協力関係を構築することが重要であると考えております。そのため、当社は、公開買付者との協議において、シナジー効果を得るための事業上の協力について、本公開買付けの終了後に3社間で協議を行いたい方針である旨を説明し、公開買付者から当該方針について異なる旨の回答を得ております。他方、当社は、KDDIに対しても、かかる3社間の事業上の協力について本公開買付けの終了後に協議を行う方針を説明し、当該方針について異なる旨の回答を得ております。当社は、公開買付者との間でこれまでに良好な関係を築いてきたこと、本公開買付けによる当社株式の追加取得を機会に公開買付者が有する経営及び財務・リスク管理ノウハウにおける知見や人材を最大限に活用した事業運営及び公開買付者グループが展開するメディア・ライフスタイル・リテイル関連事業との複合的なシナジー効果の追求が可能となること、公開買付者が、そのようなシナジー効果を得るためにKDDI及び当社との間で事業上の協力について本公開買付け終了後に協議を行う方針に異存がないことの確認が得られていること等により、本公開買付けが当社の企業価値の向上に資するものであるとの判断に至りました。

(c) 本公開買付けの概要

① 買付けを行う株券等の種類

普通株式

② 買付けの期間

2010年3月3日(水曜日)から2010年4月14日(水曜日)まで(30営業日)

③ 買付け価格

普通株式1株につき金139,500円

④ 買付け予定の株券等の数

買付予定数 875,834(株)

買付予定数の下限 459,147(株)

買付予定数の上限 875,834(株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(459,147株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。

(注2) 応募株券等の総数が買付予定数の上限(875,834株)を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法第27条の13第5項及び内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 公開買付期間末日までに新株予約権又は新株引受権が行使される可能性があります。当該行使により発行又は移転される対象者株式についても本公開買付けの対象としております。

⑤ 決済の開始日

2010年4月21日(水曜日)

(d) 上場廃止となる見込みの有無及びその理由

当社はジャスダック証券取引所に当社株式を上場しておりますが、上記のとおり、公開買付者は本公開買付けにおいて買付けを行う当社株式の株数に上限を設定しているため、本公開買付け後も当社株式の上場は維持される見込みです。

## 独立監査人の監査報告書

株式会社ジュピターテレコム及び子会社  
株主及び取締役会 御中

当監査法人は、添付の株式会社ジュピターテレコム(日本法人)及び子会社の、2008年及び2009年12月31日現在の連結貸借対照表、及び2009年12月31日をもって終了した2年間における各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表の作成責任は会社の経営者にある。当監査法人の責任は、実施した監査に基づき、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査を計画し実施することを求めている。監査は、適切な監査手続の策定のための基礎として財務報告に係る内部統制を考慮に含めるが、会社の財務報告に係る内部統制の有効性につき意見を表明することを目的としていない。従って、当監査法人は内部統制に係る意見は表明しない。また、監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査を基礎とする検証、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積り等の評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、株式会社ジュピターテレコム及び子会社の2008年及び2009年12月31日現在の財政状態並びに2009年12月31日をもって終了した2年間における各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、2010年2月18日に直接の親会社であるLGI/Sumisho Super Media, LPの保有する会社株式が住友商事株式会社に払い戻された。この払い戻しにより、Liberty Global, Inc.他7社は親会社に該当しないこととなった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、2010年2月19日にKDDI株式会社がLiberty Japan, LLC、Liberty Jupiter, LLC、Liberty Global Japan II, LLCの持分の全てを取得したことにより、KDDI株式会社はその他の関係会社に該当することとなった。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2010年3月2日開催の取締役会において、住友商事株式会社による会社株式の公開買付について、賛同の意見を表明する旨を決議した。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京  
2010年3月25日

# グループ会社一覧

2009年12月31日現在

		名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)
ケーブルテレビ事業	連結子会社 (23)	(株)ジェイコムウエスト	15,500	91.06
		(株)ジェイコム関東	15,057	100.00
		(株)ジェイコム札幌	8,800	86.30
		(株)ジェイコム東京	7,524	95.80
		(株)ジェイコム湘南	5,772	82.57
		(株)シティケーブルネット	4,326	88.08
		(株)ジェイコム千葉	3,395	74.50
		(株)ジェイコム福岡	3,200	74.78
		(株)シティテレコムかながわ	3,000	100.00
		宮城ネットワーク(株)	3,000	99.66
		(株)ケーブルネット神戸芦屋	2,900	79.98
		(株)横浜テレビ局	2,880	100.00
		(株)ジェイコム北九州	2,447	86.70
		吹田ケーブルテレビジョン(株)	2,105	92.39
		(株)城北ニューメディア	1,920	97.91
		(株)ジェイコム東上	1,845	83.06
		高槻ケーブルネットワーク(株)	1,828	95.51
		(株)ジェイコムさいたま	1,600	86.42
		東大阪ケーブルテレビ(株)	1,560	96.15
		土浦ケーブルテレビ(株)	1,500	70.33
		豊中・池田ケーブルネット(株)	1,500	91.42
		江戸川ケーブルテレビ(株)	1,081	100.00
		(株)ケーブルネット下関	1,000	63.41
	持分法適用関連会社 (1)	グリーンシティケーブルテレビ(株)	1,000	20.00
番組供給事業	連結子会社 (5)	(株)ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング	3,834	80.49
		ジュピターエンタテインメント(株)	1,788	100.00
		ジュピターゴルフネットワーク(株)	1,700	89.41
		(株)ジュピタービジュアルコミュニケーションズ	300	90.00
		チャンネル銀河(株)	200	76.00
	持分法適用関連会社 (3)	ディスカバリー・ジャパン(株)	2,545	50.00
		アニマル・プラネット・ジャパン(株)	41	33.33
		(株)AXNジャパン	10	35.00
番組供給事業会社への投資事業	連結子会社 (2)	J-Sports, LLC	2,609	100.00
		(有)ジュピタースポーツ	3	100.00
委託放送事業	連結子会社 (1)	(株)アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティング	25	64.00
	持分法適用関連会社 (2)	(株)インタラクティブヴィ	100	32.50
		ジュピターサテライト放送(株)	60	50.00
通信事業	持分法適用関連会社 (1)	オープンワイヤレスプラットフォーム(同)	93	32.22
インターネット事業	連結子会社 (1)	関西マルチメディアサービス(株)	480	76.50
金融事業	連結子会社 (1)	(有)ジェイコムファイナンス	3	100.00
インターネット事業、設備工事、システム設計	連結子会社 (1)	(株)テクノロジネットワークス	490	100.00
デジタル放送信号伝送事業	持分法適用関連会社 (1)	日本デジタル配信(株)	2,250	26.95
無料情報誌等の広告営業	持分法適用関連会社 (1)	(株)角川ジェイコム・メディア	100	50.00

## 会社概要

所在地: 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N館  
 設立年月日: 1995年1月18日  
 資本金: 1,172億円  
 従業員数: 10,988名(グループ合計) \*従業員数は就業人員であり、米国会計基準での連結会社の合計数です。  
 ブランド名: J:COM

## 株式情報

取引所: ジャスダック証券取引所  
 証券コード: 4817  
 発行済株式数: 6,940,110株  
 株主数: 10,323名

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関: 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  
 株主名簿管理人事務取扱場所: 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部

## 大株主 (2009年12月31日現在)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
住商 / エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピー <sup>2</sup>	3,987,238	57.45
住友商事株式会社 <sup>3</sup>	253,676	3.66
リバティエ グローバル ジャパンツアー, エルエルシー <sup>4</sup> (常任代理人 JPモルガン証券株式会社)	253,675	3.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	153,780	2.22
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	143,537	2.07
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	137,053	1.97
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	109,310	1.58
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント ノン トリーティエー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	93,901	1.35
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	78,151	1.13
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	74,240	1.07

\*1. 上記のほか当社所有の自己株式80,000株(当期末発行済株式総数に対する所有割合1.15%)があります。

\*2. 住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピー (2010年2月18日にスーパー・メディア・ジャパン・エルピーに改称し、その後2010年2月26日にKDDI グローバル・メディア・エルピーに改称。)は、2010年2月18日に住友商事株式会社に対し当社株式1,648,402株を分配し、また、同日に当社株式305,810株をみずほ信託銀行株式会社に信託しています。これらにより、住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピーの同日現在の当社所有株式数は2,033,026株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は29.29%となっています。

\*3. 住友商事株式会社は、2010年2月18日に住商/エルジーアイ・スーパー・メディア・エルピーから当社株式1,648,402株の分配を受けたことにより、同日現在の当社所有株式数は従前より直接保有していた株式数も合わせ1,902,078株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は27.40%となっていました。2010年4月21日の公開買付けの完了により、同日現在の当社所有株式数は875,834株増加し2,777,912株となり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は39.98%となっています。

\*4. リバティエ グローバル ジャパンツアー, エルエルシー (2010年2月26日にKDDI国際ホールディングス・エルエルシーに改称。)は、2010年2月18日に、当社株式152,904株をみずほ信託銀行株式会社に信託したことにより、同日現在の当社所有株式数は100,771株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.45%となっています。

感動を生む。想いをつなぐ。

The Entertain**media** Company

**J:COM**

株式会社ジュピターテレコム

<http://www.jcom.co.jp>

お問い合わせ先：

株式会社ジュピターテレコム IR部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

TEL：03-6765-8157 FAX：03-6765-8091

IRウェブサイト：<http://www.jcom.co.jp/ir.html>

e-mail: [ir@jupiter.jcom.co.jp](mailto:ir@jupiter.jcom.co.jp)

Printed in Japan